

2024 年 12 月 9 日 全 62 頁

第 223 回日本経済予測（改訂版）

副理事長 兼 専務取締役
経済調査部

調査本部長

熊谷 亮丸

シニアエコノミスト

神田 慶司

シニアエコノミスト

末吉 孝行

シニアエコノミスト

佐藤 光

シニアエコノミスト

吉田 亮平

シニアエコノミスト

久後 翔太郎

主任研究員

新田 堯之

エコノミスト

山口 茜

エコノミスト

田村 統久

エコノミスト

岸川 和馬

エコノミスト

中村 華奈子

エコノミスト

秋元 虹輝

エコノミスト

石川 清香

エコノミスト

ビリング 安奈

金融調査部

主任研究員

是枝 俊悟

第 223 回日本経済予測（改訂版）

日米新政権誕生で不確実性高まる日本経済の行方

① 地方創生の効果と課題、②「地域」視点の少子化対策、
を検証

実質 GDP：2024 年度+0.6%、2025 年度+1.4%

（暦年ベース 2024 年▲0.1%、2025 年+1.6%）

名目 GDP：2024 年度+3.2%、2025 年度+2.9%

第 223 回日本経済予測(改訂版)

【予測のポイント】

- (1) **実質 GDP 成長率見通し:24 年度+0.6%、25 年度+1.4%:**本予測のメインシナリオにおける実質 GDP 成長率は 24 年度+0.6%、25 年度+1.4%(暦年ベースでは 24 年▲0.1%、25 年+1.6%)と見込む。24 年 7-9 月期に 2 四半期連続で前年比プラスとなった実質賃金(1 人あたり実質雇用者報酬)は、最低賃金や公務員給与の大幅引き上げ、春闘での高水準の賃上げ継続などにより、同+1%前後で推移するだろう。賃上げと価格転嫁の循環により、CPI 上昇率の基調は同+2%程度の見込みだ。家計の所得環境の改善や政府の経済対策、インバウンド需要の増加、高水準の家計貯蓄、シリコンサイクル(世界の半導体市況)の回復などが日本経済を下支えしたり、押し上げたりするとみている。ただし、米トランプ次期政権の政策など海外を中心に景気の下振れリスクには警戒が必要で、円高が進行する可能性もある。
- (2) **日銀の金融政策:**日銀は経済・物価・金融情勢を注視しつつ、25 年 1-3 月期に短期金利を 0.50%に引き上げ、その後は半年に一度程度のペースで 0.25%pt の追加利上げを行うと想定している。予測期間を通じて緩和的な金融環境が維持されるだろう。ただし、円安の急進などで CPI 上昇率が目標の 2%を大幅に上回る可能性が高まれば、日銀は追加利上げを前倒しで実施するとみられる。
- (3) **論点①:生産性向上を中心とした地方創生を:**過去 10 年にわたり進められた「地方創生」では、成果指標の割合が当初の 9 割から 4 割に低下し、国による検証サイクルの確立も不十分だった。地方経済の底上げを目指すのであれば、地方の経済規模拡大と所得向上を上位の KPI と位置付けて重視すべきだ。東京圏と地方で生産性の格差が大きい分野は非製造業で、地域差はあるものの、資本装備率の向上やソフトウェア投資、集積の経済が重要となる。各地域内での波及効果が大きく、潜在需要も見込める産業の育成も効果的で、近畿における一般機械や、東北の情報・通信機器などが有望だろう。なお、生産性の高い東京圏への人口純流入が止まっても経済が下押しされる効果は小さい。地方創生の効果が十分に発現すれば、実質 GDP を 14%程度押し上げることも可能と試算される。
- (4) **論点②:地域特性を踏まえた少子化対策:**若年女性人口の東京圏への移動による出生率の押し下げ幅は 20 年度までの 10 年間で 0.004 と、全国の出生率低下幅の 1 割未満の寄与にとどまる。東京圏の被保険者(正社員等として働く女性)の出生率は主な人口の流出元である東北などと大差がなく、仕事と子育ての両立という課題が残るためだ。全国の出生率を高めるには、東京圏だけでなく各地域で住民が希望する結婚や出産の実現を阻む要因を解消する必要がある。近年の被保険者出生率の上昇幅は、3 世代同居比率や近居比率との関係性がうかがえ、親族間の「互助のケア」と行政による「公助のケア」を両輪で強化する必要があるだろう。近年の被扶養者(配偶者等の扶養に入る女性)の出生率の低下幅は、所得の低い地域で特に大きい。在宅育児支援により追加的給付を行うほか、地方の生産性向上に向けた取り組みも被扶養者出生率の低下に歯止めをかける一助になろう。

【主な前提条件】

- (1) 名目公共投資:24 年度+4.1%、25 年度+1.0%
- (2) 為替レート:24 年度 151.5 円/ドル、25 年度 150.0 円/ドル
- (3) 原油価格(WTI):24 年度 73.2 ドル/バレル、25 年度 67.2 ドル/バレル
- (4) 米国実質 GDP 成長率(暦年):24 年+2.8%、25 年+2.3%

第223回日本経済予測改訂版（2024年12月9日）

	2023年度	2024年度	2025年度	2023暦年	2024暦年	2025暦年
		(予測)	(予測)		(予測)	(予測)
1. 主要経済指標						
名目GDP成長率	4.9	3.2	2.9	5.6	2.7	3.4
実質GDP成長率（2015暦年連鎖価格）	0.7	0.6	1.4	1.5	-0.1	1.6
内需寄与度	-0.7	1.1	1.1	0.5	0.1	1.3
外需寄与度	1.4	-0.5	0.3	1.0	-0.2	0.3
GDPデフレーター	4.2	2.6	1.4	4.1	2.8	1.7
鉱工業生産指数上昇率	-1.9	-0.2	3.3	-1.3	-2.6	4.2
第3次産業活動指数上昇率	1.4	1.9	1.2	1.9	1.3	1.7
国内企業物価上昇率	2.4	2.6	1.3	4.3	2.1	1.7
消費者物価上昇率（生鮮食品除く総合）	2.8	2.5	2.0	3.1	2.5	2.1
失業率	2.6	2.5	2.3	2.6	2.5	2.4
コーレルート（期末値）	0.07	0.50	1.00	-0.04	0.25	0.75
10年物国債利回り	0.63	1.02	1.29	0.56	0.91	1.23
国際収支統計						
貿易収支（兆円）	-3.7	-2.7	-1.3	-6.5	-4.1	-1.3
経常収支（億ドル）	1,843	2,075	2,258	1,608	1,890	2,196
経常収支（兆円）	26.6	31.4	33.9	22.6	28.6	32.9
対名目GDP比率	4.4	5.1	5.4	3.8	4.7	5.2
2. 実質GDP成長率の内訳 （括弧内は寄与度、2015暦年連鎖価格）						
民間消費	-0.4（-0.2）	0.8（0.4）	1.4（0.8）	0.8（0.5）	-0.2（-0.1）	1.8（1.0）
民間住宅投資	0.8（0.0）	-1.8（-0.1）	-2.1（-0.1）	1.5（0.1）	-2.7（-0.1）	-1.5（-0.1）
民間設備投資	-0.1（-0.0）	2.0（0.3）	2.0（0.3）	1.5（0.3）	1.2（0.2）	1.9（0.3）
政府最終消費	-0.8（-0.2）	1.4（0.3）	0.6（0.1）	-0.3（-0.1）	0.9（0.2）	0.8（0.2）
公共投資	-0.3（-0.0）	1.4（0.1）	0.0（0.0）	1.5（0.1）	-1.3（-0.1）	0.7（0.0）
財貨・サービスの輸出	2.8（0.6）	1.8（0.4）	2.8（0.6）	3.0（0.6）	0.9（0.2）	3.6（0.8）
財貨・サービスの輸入	-3.3（0.8）	3.9（-0.9）	1.2（-0.3）	-1.5（0.4）	1.8（-0.4）	2.0（-0.5）
3. 主な前提条件						
（1）世界経済						
主要貿易相手国・地域経済成長率	3.1	3.1	2.9	2.9	3.2	3.0
原油価格（WTI、\$/bbl）	77.8	73.2	67.2	77.6	75.6	67.2
（2）米国経済						
米国の実質GDP成長率（2012暦年連鎖価格）	3.0	2.7	2.1	2.9	2.8	2.3
米国の消費者物価上昇率	3.5	2.8	2.5	4.1	2.9	2.6
（3）日本経済						
名目公共投資	3.1	4.1	1.0	5.1	1.8	1.9
為替レート（円/ドル）	144.6	151.5	150.0	140.5	151.1	150.0
（円/ユーロ）	156.8	162.9	158.5	152.0	163.6	158.5

（注1）特に断りのない場合は前年比変化率。原油価格、為替レートは直近の水準で一定と想定。

（注2）四捨五入の影響で政府の公表値と異なる場合があります。

（出所）大和総研

前回予測との比較

	今回予測 (12月9日)		前回予測 (11月21日)		前回との差	
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
1. 主要経済指標						
名目GDP成長率	3.2	2.9	3.0	2.8	0.1	0.1
実質GDP成長率（2015暦年連鎖価格）	0.6	1.4	0.5	1.4	0.1	0.0
内需寄与度	1.1	1.1	0.9	1.1	0.2	0.0
外需寄与度	-0.5	0.3	-0.4	0.3	-0.1	0.0
GDPデフレーター	2.6	1.4	2.6	1.4	0.0	0.0
鉱工業生産指数上昇率	-0.2	3.3	0.4	3.1	-0.6	0.2
第3次産業活動指数上昇率	1.9	1.2	1.9	1.1	0.0	0.1
国内企業物価上昇率	2.6	1.3	2.7	1.5	-0.1	-0.1
消費者物価上昇率（生鮮食品除く総合）	2.5	2.0	2.5	2.0	-0.0	-0.0
失業率	2.5	2.3	2.5	2.3	0.0	0.0
コールレート（期末値）	0.50	1.00	0.50	1.00	0.00	0.00
10年物国債利回り	1.02	1.29	1.02	1.29	0.00	0.00
国際収支統計						
貿易収支（兆円）	-2.7	-1.3	-2.9	-2.0	0.2	0.7
経常収支（億ドル）	2,075	2,258	2,079	2,248	-5	10
経常収支（兆円）	31.4	33.9	31.8	34.8	-0.4	-0.9
対名目GDP比率	5.1	5.4	5.2	5.5	-0.1	-0.1
2. 実質GDP成長率の内訳 （2015暦年連鎖価格）						
民間消費	0.8	1.4	1.0	1.4	-0.1	0.1
民間住宅投資	-1.8	-2.1	-2.0	-2.1	0.2	0.0
民間設備投資	2.0	2.0	1.9	2.0	0.1	-0.0
政府最終消費	1.4	0.6	0.8	0.8	0.6	-0.1
公共投資	1.4	0.0	1.2	0.0	0.2	0.0
財貨・サービスの輸出	1.8	2.8	1.9	2.6	-0.1	0.1
財貨・サービスの輸入	3.9	1.2	3.6	1.1	0.3	0.1
3. 主な前提条件						
（1）世界経済						
主要貿易相手国・地域経済成長率	3.1	2.9	3.1	2.9	0.0	-0.0
原油価格（WTI、\$/bbl）	73.2	67.2	73.9	69.4	-0.7	-2.2
（2）米国経済						
米国の実質GDP成長率（2012暦年連鎖価格）	2.7	2.1	2.6	2.1	0.0	0.0
米国の消費者物価上昇率	2.8	2.5	2.8	2.5	-0.0	0.1
（3）日本経済						
名目公共投資	4.1	1.0	3.9	1.1	0.1	-0.0
為替レート（円／ドル）	151.5	150.0	153.1	154.7	-1.6	-4.6
（円／ユーロ）	162.9	158.5	164.8	163.9	-1.9	-5.3

（注）特に断りのない場合は前年比変化率。

（出所）大和総研

◎目次

1.	はじめに.....	6
2.	日本経済のメインシナリオ.....	8
2.1	内需を中心に緩やかな回復を見込むも米中経済動向などに注意.....	8
2.2	今後の日本経済のポイント.....	12
2.3	物価・金融政策の見通し.....	18
3.	論点①：生産性向上を中心とした地方創生を.....	22
3.1	過去 10 年間の「地方創生」の総括.....	23
3.2	地方の非製造業における生産性向上.....	25
3.3	地方創生に適した地域・産業の組み合わせと地方創生関連交付金の効果.....	30
3.4	人口の流出入の影響と国際比較.....	33
4.	論点②：地域特性を踏まえた少子化対策.....	36
4.1	少子化対策に「地域」の視点を.....	36
4.2	人口移動を意識するより地域ごとの出生率向上の積み上げが重要.....	37
4.3	出生率の地域差と地域特性を踏まえた少子化対策.....	40
5.	マクロリスクシミュレーション.....	47
5.1	円高.....	47
5.2	原油高騰.....	48
5.3	世界需要の低下.....	48
5.4	金利上昇.....	48
6.	四半期計数表.....	50

第 223 回日本経済予測（改訂版）

日米新政権誕生で不確実性高まる日本経済の行方

①地方創生の効果と課題、②「地域」視点の少子化対策、を検証

1. はじめに

神田 慶司

所得環境の改善などを背景に個人消費が持ち直すなど、日本経済は緩やかながらも回復が続いている。1人あたり実質雇用者報酬で見た実質賃金（季節調整値）は、2024年4-6月期に10四半期ぶりに前年比プラスに転じ、7-9月期にはプラス幅が拡大した。

消費者物価指数（CPI）は2021年9月から直近まで前年比プラスで推移しており、2025年春闘に向けて労使ともに賃上げに前向きな姿勢を示している。物価動向に関連する広範なデータから判断すると、再びデフレに戻る可能性はかなり低い。現在の日本経済は、デフレ脱却が視野に入ったといえそうだ。

こうした中で2024年10月1日に誕生した石破茂政権は、岸田文雄政権の経済政策を継承しつつ、成長分野に官民挙げての思い切った投資を行うことで「賃上げと投資が牽引する成長型経済」¹を目指す方針である。

中でも石破首相が重視しているのが地方創生だ。「地方こそ成長の主演」との発想に基づき、日本経済の起爆剤としての地方創生策「地方創生2.0」を実施するという²。もっとも、地方創生の取り組みが本格化したのは2014年で、石破首相は初代の地方創生担当大臣だったが、10年が経過した現在もマクロレベルで成果が上がったとはいいいにくい。2024年10月27日投開票の衆議院選挙における自由民主党の政権公約を見ると、掲載された地方創生策の多くは岸田政権の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」などで盛り込まれたものだ。

石破政権は地方創生だけでなく、岸田政権の下で進展が見られた少子化対策や労働市場改革、経済安全保障の強化などの取り組みを加速・発展させ、日本経済の成長力強化などに結びつけられるかが問われるだろう。

岸田政権の取り組みで遅れが目立ったのは財政健全化だが、石破政権でも大きな課題になりそうだ。11月22日に閣議決定された事業規模39.0兆円程度、財政支出21.9兆円程度の総合経済対策などにより、2025年度の国・地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化は極めて難しくなった。「金利のある世界」に戻りつつある中、石破政権は国内外の経済動向を注視しつつ、デフレ脱却後を見据えて経済と財政のバランスを取った政策運営が求められる。

¹ 首相官邸「[第二百十四回国会における石破内閣総理大臣所信表明演説](#)」（2024年10月4日）

² 脚注1と同じ。

第2章で述べるように、本予測のメインシナリオでは日本の実質 GDP 成長率を 2024 年度で前年比+0.6%、2025 年度で同+1.4%と見込んでいる（暦年ベースでは 2024 年で同▲0.1%、2025 年で同+1.6%）。2024 年 7-9 月期に 2 四半期連続で前年比プラスとなった実質賃金（1 人あたり実質雇用者報酬）は同+1%前後で推移するだろう。家計の所得環境の改善や政府の経済対策、インバウンド需要の増加、高水準の家計貯蓄、シリコンサイクル（世界の半導体市況）の回復などが日本経済を下支えしたり、押し上げたりするとみている。ただし、米トランプ次期政権の政策など海外を中心に景気の下振れリスクには警戒が必要で、円高が進行する可能性もある。

直近の資源価格と為替レートを前提とした日本の CPI は、生鮮食品を除く総合ベースで、2024 年度で前年比+2.5%、2025 年度で同+2.0%と見込んでいる。物価上昇の主因は中間投入コストから人件費へとすでに転換している。構造的な人手不足を背景に高水準の賃上げが継続することで、賃金と物価の循環的な上昇が定着するだろう。

日本銀行（日銀）は経済・物価・金融情勢を注視しつつ、緩やかなペースで追加利上げを実施するとみている。メインシナリオでは 2025 年 1-3 月期（月次ベースでは 1 月）に短期金利を 0.50%に引き上げ、その後は半年に一度程度のペースで 0.25%pt の追加利上げを行うと想定している。もっとも、実質短期金利が自然利子率を下回ることで、予測期間を通じて緩和的な金融環境は継続するだろう。仮に 170 円/ドルを超える大幅な円安が発生すれば、物価の上振れリスクが高まることで、日銀は追加利上げを前倒しで実施する可能性がある。

本予測では、第3章で地方創生の政策効果と課題、第4章で地域特性を踏まえた少子化対策、という 2 つの論点を取り上げる。このうち第3章では、地方の非製造業の生産性向上や特定産業の生産拡大、地方創生交付金の拡充に関する政策効果が発現すれば、実質 GDP を 10 年間で 7～14%程度押し上げることも可能であることなどを示す（図表 1-1）。

図表 1-1：地方創生の関連施策が今後 10 年間に実質 GDP に与える影響（図表 3-1 として後掲）

	政策効果が 一定程度発現	政策効果が 十分に発現
地方の非製造業の生産性向上	2050年に地方の非製造業の資本装備率が東京圏と同程度になる +4.7%	左記の2倍のペース（2037年に実現） +9.4%
地方の特定産業の生産拡大	輸出ポテンシャルが 半分程度発現 +2.3%	輸出ポテンシャルが 全面的に発現 +4.6%
地方創生交付金の拡充	各市区町村への 交付を一律に2倍 にしてその水準を継続 +0.1%	交付金の額を2倍にするとともに 所得の低い市区町村に集中的に拡充 +0.3%
東京圏への一極集中の是正	東京圏への 純流入がこれまでの半分 に減少 ▲0.1%	東京圏への 純流入がゼロ ▲0.3%
合計	+7.0%	+14.1%

（出所）各種統計より大和総研作成

2. 日本経済のメインシナリオ

神田 慶司・久後 翔太郎・田村 統久・山口 茜・

岸川 和馬・中村 華奈子・是枝 俊悟

2.1 内需を中心に緩やかな回復を見込むも米中経済動向などに注意

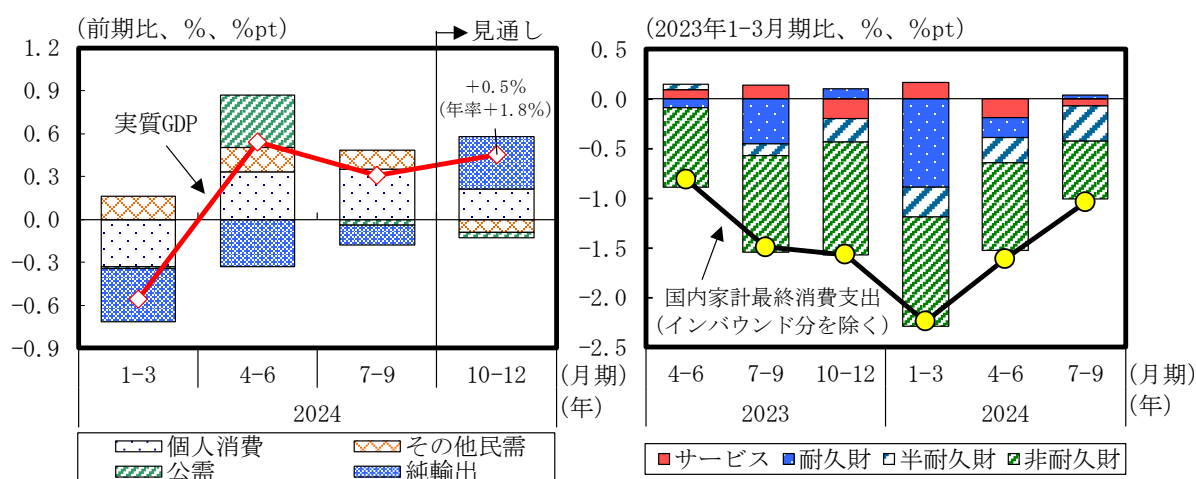
実質 GDP は年末にかけてプラス成長が続く見込み

2024 年 7-9 月期の実質 GDP 成長率は、2 次速報値で前期比年率+1.2%（前期比+0.3%）だった³（図表 2-1 左）。2 四半期連続のプラス成長で、前年同期比では 3 四半期ぶりにプラスに転じた。物価高が継続する中、台風による一部工場の稼働停止や巨大地震への警戒などが経済活動を下押ししたものの、家計の所得環境の改善などを背景に個人消費が比較的高い伸びとなり、実質 GDP を押し上げた。

7-9 月期の実質 GDP を需要項目別に見ると（図表 2-1 左）、民需関連では個人消費や住宅投資が増加した一方、設備投資は減少した。民間在庫変動は GDP の増加に寄与した。公需関連では政府消費が増加した一方、公共投資は減少した。外需関連では輸出と輸入がともに増加したが、輸出の増加額が輸入のそれを下回ったことで、純輸出は 3 四半期連続のマイナスとなった。

このうち個人消費は前期比+0.7%と 2 四半期連続で増加した。国内家計最終消費支出からインバウンド分を除き、2023 年 1-3 月期対比で財・サービス別の寄与度を試算すると（図表 2-1 右）、7-9 月期は自動車などの耐久財のほか、非耐久財やサービスが個人消費の回復に寄与した。半耐久財は猛暑の影響で衣料品を中心に振るわなかった一方、非耐久財では飲料費や電気代などが増加した。同財では、米が品薄になったことで加工米飯への需要も伸びた。サービスでは、巨大地震への警戒や台風で旅行などを控える動きが広がったものの増加基調を維持した。

図表 2-1：実質 GDP 成長率の実績と見通し（左）、財・サービス別に見た国内家計消費の推移（右）



（注）季節調整値。右図は実質額で、観光庁「インバウンド消費動向調査」をもとに GDP 統計の「非居住者家計の国内での直接購入」を財・サービス別に分解し、国内家計最終消費支出から差し引くことで算出。（出所）内閣府、観光庁統計より大和総研作成

³ 詳細は、神田慶司・岸川和馬「[2024 年 7-9 月期 GDP \(2 次速報\)](#)」（大和総研レポート、2024 年 12 月 9 日）を参照。

実質雇用者報酬は前期比+0.2%と4四半期連続で増加したものの伸び率は縮小した。雇用者数は増加した一方、1人あたり実質雇用者報酬（≒実質賃金）が下落した。もともと、水準で見れば2024年1-3月期を上回っており、前年同期比では2四半期連続でプラスとなった（**後掲図表 2-3 右**）。さらに、1人4万円の定額減税が6月から7月にかけて集中的に実施され、手取り所得が増加したことが7-9月期の消費を後押ししたとみられる⁴。

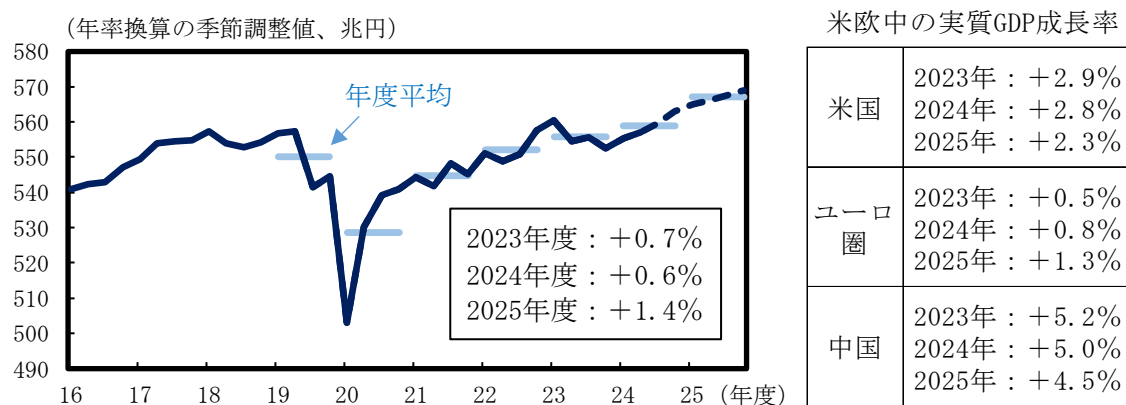
GDP デフレーターは前年同期比+2.4%と8四半期連続のプラスとなり、単位労働コスト（＝名目雇用者報酬÷実質 GDP）は同+3.4%だった。後者の伸び率は2023年10-12月期まで低水準で推移していたが、2024年1-3月期に前年同期比+2.6%へと加速し、直近まで高水準を維持した。2024年の春闘賃上げ率が33年ぶりの高水準になったことなどを受け、賃金面からの強い物価上昇圧力は足元でも継続しているようだ。

日本経済は1-3月期まで3四半期にわたって停滞したが、4-6月期に回復局面に入り、7-9月期は回復基調が継続した。10-12月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+1.8%（前期比+0.5%）と、民需の回復などにより3四半期連続のプラス成長を見込んでいる（**前掲図表 2-1 左**）。

海外経済見通しの概要 ～米欧中で金融緩和が進展し景気は底堅く推移

図表 2-2 ではメインシナリオにおける実質 GDP の推移と、その前提である海外経済見通しを示した。海外経済については当社の各国担当者の最新（12月9日時点）の見通しに基づく。

図表 2-2：日本の実質 GDP 見通し（左）と海外経済の前提（右）



（注）図中の破線は大和総研による予測値。米欧中の見通しは大和総研の各国担当者の予測に基づく。

（出所）内閣府、各国統計より大和総研作成

2024年の実質 GDP 成長率は、米国で前年比+2.8%、ユーロ圏で同+0.8%、中国で同+5.0%と見込んでいる。米国ではインフレが鈍化し、実質 GDP 成長率は底堅く推移するとみている。足元では景気の屋台骨である個人消費が堅調で、7-9月期の実質 GDP は前期比年率+2.8%と高水準だった。雇用面では、11月の非農業部門雇用者数が前月比+22.7万人となった。ハリケーン等による一時的な要因で下振れした10月（同+3.6万人）から持ち直しており、均して見れば

⁴ 詳細は、当社の「[日本経済見通し：2024年6月](#)」を参照。

雇用環境の悪化ペースは緩やかとみられる。景気が緩やかに減速する中で、先行きは連邦準備制度理事会（FRB）が12月に3会合連続となる利下げを行う見込みだ。足元の消費動向などを踏まえ、2024年の実質GDP成長率見通しを9月9日公表の「[第222回日本経済予測（改訂版）](#)」（以下、前回予測改訂版）から0.2%pt上方修正した。

7-9月期のユーロ圏の実質GDP成長率は底堅い個人消費を背景に前期比年率+1.7%と、2年ぶりの高成長となった。10-12月期も、インフレ鈍化による実質所得の増加や欧州中央銀行（ECB）による利下げなどもあってプラス成長が継続する見込みだ。もっとも、その勢いは緩やかなものにとどまるとみられる。景気全体の方向感を示す景況感指数は直近の11月で95.8と、10月に続いて低水準となった。主因は製造業の不振であり、年内は外需の低迷を背景に景気拡大ペースが鈍化するだろう。2024年の実質GDP成長率見通しは前回予測改訂版から据え置いた。

中国の7-9月期の実質GDPは前期比年率+3.6%だった。前年同期比では+4.6%と、1-3月期（同+5.3%）や4-6月期（同+4.7%）から減速した。主因は不動産不況の長期化による消費の低迷であり、7-9月期の不動産開発投資額は同▲10.1%と低調だった。年内にかけては、中国政府が7月に発表した内需刺激策や中国人民銀行が9月から進めている金融緩和が景気を下支えることで、2024年の実質GDP成長率は政府目標並みの+5.0%で着地するだろう。成長率見通しは前回予測改訂版から据え置いた。

2025年の実質GDP成長率は、米国で前年比+2.3%、ユーロ圏で同+1.3%、中国で同+4.5%と見込む。米国経済は潜在成長率とされる+2%程度まで緩やかに減速するだろう。もっとも、インフレ動向や金融政策の不透明感は強い。トランプ次期大統領が掲げる厳しい移民規制や高水準の追加関税が実現すれば、インフレ圧力の上昇や利下げペースの鈍化を促し、成長率が下振れする可能性がある。ユーロ圏では、物価高が落ち着く中で四半期に一度0.25%pt程度のペースでの利下げが継続し、成長が加速する見込みだ。ただし、中東情勢やウクライナ情勢次第ではエネルギー価格の高騰や物流の混乱が生じ、インフレ率が下げ渋るなどのリスクがある。中国では、人口減少・高齢化や過剰投資・債務問題などの構造的な問題に加え、不動産不況の長期化によって景気減速が続くとみている。また、2024年に実施された内需刺激策の反動が2025年の成長率の低下要因となるだろう。

日本の実質GDPは2025年度にかけて1%程度のプラス成長を見込む

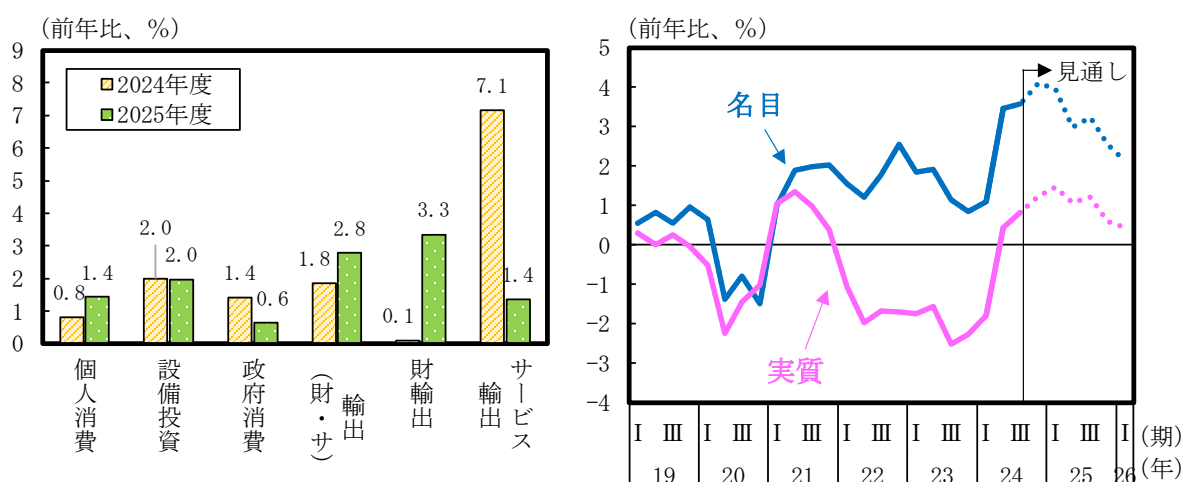
こうした海外経済見通しの下、メインシナリオにおける日本の実質GDP成長率は2024年度で前年比+0.6%、2025年度で同+1.4%と見込んでいる（**前掲図表2-2**、暦年ベースでは2024年で同▲0.1%、2025年で同+1.6%）。

2024年度の成長率見通しは、前回予測改訂版から0.2%pt引き下げた。個人消費を中心とした2024年4-6月期実績の下方修正や、7-9月期における設備投資の伸び悩みなどを反映した。2025年度は前回予測改訂版から0.1%pt引き上げた。景気回復の時期が後ずれしたことなどが背景にある。「成長率のゲタ」（各四半期の前期比の伸び率がゼロで達成できる実質GDP成長率）を除けば前年比+0.7%程度であり、緩やかな成長を想定しているのは前回予測改訂版と同様だ。

四半期ベースの実質 GDP 成長率は前期比年率+1%程度で推移しよう。

主な需要項目に関しては、**図表 2-3 左**のような推移を見込んでいる。このうち個人消費は、賃上げ継続などによる所得環境の改善や高水準の家計貯蓄などを背景に、緩やかな増加が続く見込みである。

図表 2-3：主な需要項目の見通し（左）、1人あたり雇用者報酬の見通し（右）



(注) 左図の「財・サ」は財およびサービス。右図の実線は季節調整値で、点線は大和総研による予測値。

(出所) 厚生労働省、総務省、内閣府統計より大和総研作成

GDP 統計上の実質賃金に相当する 1 人あたり実質雇用者報酬 (季節調整値) は、2024 年 4-6 月期に前年比+0.4%と 10 四半期ぶりにプラスに転じ、7-9 月期にはプラス幅が拡大した⁵ (**図表 2-3 右**)。2022~23 年に実質賃金が前年割れした背景には、大幅な円安・資源高に伴う交易条件の悪化や労働分配率の低下などがあったが、こうした影響はすでに一巡している⁶。2024 年 10-12 月期以降は最低賃金や公務員給与の大幅引き上げ、春闘での高水準の賃上げ継続 (**後掲図表 2-4**)、物価上昇の減速もあって実質賃金の上昇基調が続くだろう。2025 年度にかけ、これまでの労働生産性上昇率並みの前年比+1%前後で推移するとみている。

設備投資は、緩和的な金融環境が継続する中で、コロナ禍や物価高により企業が先送りしてきた更新投資や能力増強投資などが発現するとみている。積極的な賃上げに伴う資本の相対価格の低下などを受けて省力化に向けた投資が加速するほか、DX (デジタルトランスフォーメーション) や GX (グリーントランスフォーメーション) に関連したソフトウェア投資や研究開発投資も増加する見込みだ。他方、海外経済をめぐる不透明感の強まりや人手不足を背景とした工期の遅れなどが、設備投資の伸びを抑制する可能性には警戒が必要だ。

⁵ 実質賃金は厚生労働省「毎月勤労統計調査」の公表値が注目されることが多い。これに対して、**図表 2-3 右**で示した GDP 統計の雇用者報酬は全ての業種・企業規模を対象としている (「毎月勤労統計調査」では 5 人未満の事業所や公務などの業種は対象外)。また実質化に使用される家計最終消費支出デフレーターは、直近の消費バスケットを反映した「パーシェ型」である (「毎月勤労統計調査」で使用される消費者物価指数は基準年 (現行は 2020 年) の消費バスケットを反映した「ラスパイレ型」)。こうした点などから、雇用者報酬は経済実態をより反映したマクロの賃金指標といえる。

⁶ 詳細は、「[第 221 回日本経済予測 \(改訂版\)](#)」(2024 年 6 月 10 日)を参照。

政府消費は、高齢化が進展する中で医療・介護給付費を中心に増加を続けるとみている。

輸出のうち、財輸出はシリコンサイクル（世界の半導体市況）の回復などを背景に増加が続くとみている。2024 年度から 2025 年度にかけて伸び率は高まるが、これは前述した「成長のゲタ」によるところが大きく、四半期ベースの伸び率では総じて 2024 年度から減速する姿を想定している。サービス輸出は、インバウンド消費が 2024 年度を中心に増加するほか、業務サービスなどの趨勢的な増加が下支えするとみている。

2.2 今後の日本経済のポイント

(1) 日本経済の主な「下支え・押し上げ要因」と「下振れリスク」

足元の経済状況を踏まえつつ、今後の日本経済の主な下支え・押し上げ要因と下振れリスクをまとめたものが**図表 2-4**である。

なお、物価と日本銀行（日銀）の金融政策の見通しは**3 節**で述べるが、消費者物価指数（CPI）上昇率の基調は 2%程度で推移し、日銀は緩やかなペースで追加利上げを実施していく（ただし実質金利はマイナス圏で緩和的な金融環境は維持）と見込んでいる。

<経済の下支え・押し上げ要因>

上記以外で 2025 年度までに主に見込まれる要因としては、「賃上げ等による家計の所得環境の改善」「政府の経済対策」「インバウンド需要の増加」「高水準の家計貯蓄」「シリコンサイクルの回復」が挙げられる。前回予測改訂版までは「自動車の挽回生産（受注残の消化）」を挙げていたが、2024 年内で挽回生産が一服すると見込まれることから今回は除外した。

前述のように、2024 年 7-9 月期の実質賃金（1 人あたり実質雇用者報酬）は 2 四半期連続で前年比プラスとなり、10-12 月期以降も春闘での高水準の賃上げ継続などもあってプラス圏で推移する見込みである（**前掲図表 2-3 右**）。日本労働組合総連合会（連合）の回答集計結果によると、2024 年の春闘賃上げ率（定期昇給相当込み）は加重平均で 5.1%だった⁷。企業業績や労働需給、物価上昇率などを説明変数とした推計式に基づけば、2025 年は 4.2%程度と試算される。物価上昇率や企業収益の減速などにより 2024 年比で低下するものの、2023 年を上回る 4%台を維持するとみられる。労働供給の増加余地⁸が縮小し、企業間の人材獲得競争が激化する中で、企業の「防衛的賃上げ」は今後も広く実施されよう。また政策面では、年 1.3 兆円規模の児童手当の拡充が 2024 年 10 月分（支給は 12 月）から始まったことも所得環境を改善させる⁹。

⁷ 日本労働組合総連合会（連合）「[33 年ぶりの 5%超え！～2024 春季生活闘争第 7 回（最終）回答集計結果について～](#)」（2024 年 7 月 3 日）

⁸ 労働供給の増加余地（余剰労働力）については、「[第 220 回日本経済予測（改訂版）](#)」（2024 年 3 月 11 日）で検討した。

⁹ 所得制限が撤廃され、支給期間は高校生年代（18 歳誕生日～最初の 3 月 31 日）まで延長された。また、支給額は 0～2 歳が月 1.5 万円、3 歳～高校生年代が月 1 万円、第 3 子以降は年齢を問わず月 3 万円となった。

図表 2-4：今後の日本経済の主な「下支え・押し上げ要因」と「下振れリスク」

経済の下支え・押し上げ要因
○賃上げ等による家計の所得環境の改善 24年7-9月期まで2四半期連続で前年比プラスだった実質賃金（1人あたり実質雇用者報酬）は10-12月期以降もプラス圏で推移する見込み（労働生産性並みの同+1%前後）。25年の春闘賃上げ率は前年から低下するも4.2%（連合集計値ベース）と高水準を維持へ。年1.3兆円規模の児童手当の拡充が24年10月分（支給は12月）から開始 ○政府の経済対策 石破政権の経済対策の経済効果は今後3年間で6.8兆円と想定。低所得世帯向けの給付金、エネルギー高対策の再開・延長、国土強靱化などが景気を下支えする一方、国・地方のプライマリーバランスを25年度に黒字化させる財政健全化目標の達成は極めて困難に ○緩やかな金融環境の継続 生鮮食品・エネルギーを除くCPIは前年比+2%程度で推移する見込み。日銀は25年1月に短期金利を0.50%に引き上げ、その後は半年に一度程度のペースで0.25%ptの追加利上げを行うと想定（実質短期金利はマイナス圏で推移） ○インバウンド需要の増加 23年で2,507万人だった訪日外客数は24年で3,700万人、25年で4,000万人の見込み（実質インバウンド消費額は23年の4.5兆円から24年で6.6兆円、25年で7.0兆円）。北米や豪州など遠方からの旅行客数の増加などが下支えする一方、コロナ禍前を2割ほど下回る中国人訪日客数は中国の景気減速の影響で25年にかけて緩やかな回復にとどまる見込み ○高水準の家計貯蓄 家計金融資産は実質賃金の上昇直前の21年12月末から直近の24年6月末までに+169兆円（負債を除いたネットベースで同+145兆円）。足元では株式市場が持ち直しており、資産効果を通じて消費を押し上げる可能性 ○シリコンサイクル（世界の半導体市況）の回復 シリコンサイクルは24年から回復局面に。ただし25年にかけては回復ペースが鈍化する見込み。先端半導体で高いシェアを持つ台湾や韓国の電子部品・デバイス工業の出荷・在庫バランスなどに頭打ちの兆し
経済の下振れリスク
○「トランプ2.0」と金融引き締め長期化による米国景気の悪化 米トランプ次期政権による追加関税や移民規制の強化、大型減税により、米国のGDPは最大で▲3.4%、CPIは+2.8%。FRBは雇用情勢が悪化してもインフレ抑制のために利下げ継続が難しくなり、引き締めの金融環境が長期化して景気後退や株価調整を招く恐れ（過去の景気後退局面と同程度の株安は逆資産効果を通じて米国の実質GDPを▲0.8%） ○米中対立の激化や経済安保の強化による経済活動の抑制 日本が中国向け半導体製造装置輸出を全面規制すれば2兆円超の輸出減。米国の対中投資規制（25年1月施行）に日本も参加したり、報復措置として中国がレアメタルなど重要物資の輸出規制を強化したりする可能性も ○中東情勢・ウクライナ情勢の緊迫化 原油価格が150ドル/bblに上昇すると日本の実質GDPへの影響（年間）は▲0.8% ○円高の進行 10円の円高ドル安による日本の実質GDPへの影響（年間）は▲0.2%。日米の金融政策の方向性の違いや米国の景気後退などにより購買力平価（90～120円/ドル程度）が意識されることも ○中国の過剰債務問題の顕在化 技術の停滞等を背景に中国の資本ストックは2,840兆円過剰（資本係数の長期トレンドからの乖離幅）

（出所）各種統計より大和総研作成

石破茂政権は2024年11月22日に事業規模39.0兆円程度、財政支出21.9兆円程度の総合経済対策を閣議決定した。低所得世帯向けの給付金やエネルギー高対策の再開・延長などが個人消費を下支えするとみられる。国土強靱化などは公共投資を押し上げ、AI・半導体産業への支援強化などは関連する設備投資を促進しよう。当社では、今後3年間で発現する経済効果は実質額で6.8兆円¹⁰と想定している。

さらに、「103万の壁」対策（後述）の内容次第では、経済対策の規模は大きく膨らみそうだ。経済対策は当面の日本経済を下支えする一方、2025年度に国と地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス）を黒字化させる政府の財政健全化目標の達成は極めて困難になったといえる。

¹⁰ なお、本稿で試算された経済効果は、前回予測までの実質GDPの予測値をそのまま6.8兆円押し上げることを意味しない。特に、公共投資は「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により高水準での推移が予想される中、前回予測の時点で過去のトレンドを踏まえつつ、補正予算編成による予算の増額を予め想定していた。このため、経済対策の閣議決定を経ても大きな修正を必要としない点には注意。

訪日外客数の回復は 2022 年秋から 2024 年春までの日本経済を力強く押し上げてきたが、その後の伸びは鈍化している。要因の 1 つは中国人訪日客数の回復の遅れであり、直近の 2024 年 10 月で 2019 年同月比▲20%と依然として低水準にある。これは旅行先としての日本の魅力が相対的に低下したわけではなく、中国の景気減速の影響を背景に中国人が海外旅行を抑制しているためとみられる¹¹。前節で述べたように、当面は中国の景気減速が継続する見込みであることから、中国人訪日客数の回復は今後も緩やかなペースとなるだろう。2023 年で 2,507 万人（実質消費額で 4.5 兆円）だった訪日外客数は 2024 年で 3,700 万人程度（同 6.6 兆円程度）、2025 年は 4,000 万人程度（同 7.0 兆円程度）へと増加すると見込んでいる。

高水準の家計貯蓄は個人消費を継続的に下支えするとみられる。家計の金融資産残高は実質賃金が下落基調に入る前の 2021 年 12 月末から直近の 2024 年 6 月末までに 169 兆円増加し、2,212 兆円に達した（負債を除くベースでは 145 兆円増加して 1,819 兆円）。8 月 5 日に日経平均株価が過去最大の下落幅を記録するなど株式市場では不安定な動きを見られたが、その後は米経済指標の堅調な結果が相次いで発表されたことや、日米の拡張的財政政策への期待などもあって緩やかに持ち直している。株価の回復が継続すれば、資産効果を通じて個人消費などを押し上げる可能性がある。

世界半導体販売額に見るシリコンサイクルは 2023 年 11 月に 1 年 3 カ月ぶりに前年比でプラスに転換した。国内の電子部品・デバイス工業の生産指数はシリコンサイクルの回復を反映するように上昇傾向が継続している。ただし、これに先行する SOX 指数（フィラデルフィア半導体株指数）では頭打ちの兆しが見られ、先端半導体などで高いシェアを持つ台湾や韓国の電子部品・デバイス工業の出荷・在庫バランスは回復ペースが鈍化している。サイクル期間がおおむね 4 年程度であることを踏まえると、当面はシリコンサイクルの回復が半導体関連財の国内生産を後押しするものの、その勢いは 2025 年にかけて鈍るだろう。

<経済の下振れリスク>

日本経済の下振れリスク要因は、海外を中心に多く存在する。具体的には、『「トランプ 2.0」』と金融引き締め長期化による米国景気の悪化」「米中対立の激化や経済安保の強化による経済活動の抑制」「中東情勢・ウクライナ情勢の緊迫化」「円高の進行」「中国の過剰債務問題の顕在化」などが挙げられる（**前掲図表 2-4**）¹²。

2025 年 1 月に誕生する米国のトランプ次期政権の政策（「トランプ 2.0」）や、それによる経済活動への影響は不確実性が極めて大きい。大統領選でのトランプ氏の発言を踏まえると、政権誕生後に追加関税措置や移民規制の強化、大型減税などが見込まれる。これらは供給側と需要側の両面から物価上昇圧力を高め、減速傾向にあるインフレを再び加速させる可能性がある。

¹¹ 詳細は、山口茜「[中国の景気減速が影を落とす日本のインバウンド消費](#)」（大和総研レポート、2024 年 11 月 18 日）を参照。

¹² 「中東情勢・ウクライナ情勢の緊迫化」による原油高の影響と「中国の過剰債務問題の顕在化」については「[第 220 回日本経済予測（改訂版）](#)」（2024 年 3 月 11 日）を、「円高の進行」については「[第 222 回日本経済予測（改訂版）](#)」（2024 年 9 月 9 日）をそれぞれ参照されたい。

「[第 221 回日本経済予測（改訂版）](#)」（2024 年 6 月 10 日）で試算したように、「トランプ 2.0」により米国の GDP は最大で 3.40%減少し、CPI は同 2.75%押し上げられる可能性がある（[図表 2-5](#)）。この点、トランプ氏は 11 月 25 日にカナダとメキシコへの 25%の関税と中国への 10%の追加関税を SNS 上で発表した。これは米国の CPI を 1.56%押し上げると試算され¹³、[図表 2-5](#)における「中庸ケース」の同 0.57%を大幅に上回るなど、米国経済への影響には警戒が必要だ。

米国の雇用情勢は緩やかに悪化しているが、上記の経済状況の下で雇用情勢の悪化ペースが速まっても、FRB はインフレ抑制のために利下げを継続的に実施することが難しくなるだろう。その結果、引き締めの金融環境が長期化して景気後退や株価調整を招く恐れがある。この点、過去の景気後退局面と同程度の株安が発生すると、逆資産効果を通じて米国の実質 GDP は 0.8%程度押し下げられると試算される¹⁴。

図表 2-5：トランプ次期政権の政策（「トランプ 2.0」）によるリスクの影響試算

(%、%pt)	政策に関わる内訳						
	最大ケース 試算	中庸ケース 試算	関税引き上げ		移民規制		減税等
			最大	中庸	最大	中庸	
米国実質GDP	-3.40	-0.67	-1.84	-0.70	-0.45	-0.21	0.83
米国CPI	2.75	0.84	2.33	0.57	0.28	0.13	0.14
中国実質GDP	-1.13	-0.60	-1.29	-0.86	-0.19	-0.09	0.34
日本実質GDP	-0.48	-0.15	-0.66	-0.44	-0.21	-0.10	0.39

（注）以下の想定で試算。GDP に関して、関税引き上げの試算は大和総研マクロモデルより、移民規制の試算は労働人口の減少率、減税等の試算は公的機関の試算の平均による。詳細については「[第 221 回日本経済予測（改訂版）](#)」（2024 年 6 月 10 日）を参照。

最大ケース：対中国 60%とその他世界 10%関税、全ての移民流入を停止、2017 年トランプ減税延長

中庸ケース：対中国 40%関税（現状の平均税率の約 2 倍）、不法移民流入のみ停止、2017 年トランプ減税延長（出所）IMF、OECD、CBO などより大和総研作成

米中対立の激化とともに下振れリスク要因となり得るのが、経済安全保障（経済安保）の強化による経済活動の抑制だ。日本は対中輸出規制に関する米国からの要請に応じる形で、2023 年 7 月に先端半導体製造装置などの輸出管理を強化し、2024 年 9 月に対象品を拡大した。仮に半導体製造装置の対中輸出を全面的に規制すれば、日本の GDP への影響は輸出の減少と国内での減産による負の波及効果を合わせて▲2.6 兆円（GDP 比▲0.4%）程度と試算される¹⁵。

今後は、2025 年 1 月に施行される米国の対中投資規制に同調する形で日本が類似の規制を実施したり、報復措置として中国がレアメタルなど重要物資の輸出規制を強化したりする可能性がある。一方、事実上の対中包囲網として米国が主導し、日本も参加する「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」について、トランプ次期大統領は脱退する考えを示している。米国の脱退により、日本企業のサプライチェーンが影響を受ける可能性にも注意が必要だ。

¹³ 詳細は、佐藤光・矢作大祐「[トランプ関税 2.0 の米国経済に対する影響試算](#)」（大和総研レポート、2024 年 12 月 6 日）を参照。

¹⁴ 米国の景気後退局面における平均的な株価下落率に「[第 210 回日本経済予測（改訂版）](#)」（2021 年 9 月 8 日）の図表 4-9 で示した米国の消費関数の弾性値を乗じることで算出した。

¹⁵ 詳細は、岸川和馬「[経済安全保障の新局面における注目点①](#)」（大和総研レポート、2024 年 9 月 6 日）を参照。

(2) 与党との政策協力で注目度が高まる国民民主党の政策

「103 万円の壁」はインフレ調整と就業調整の目的別に対応すべき

衆議院総選挙で自由民主党・公明党の与党の議席は過半数を割り込んだ。石破政権の政権運営で野党の協力が不可欠となり、与党は国民民主党と政策ごとに協議を進めていくこととなった。

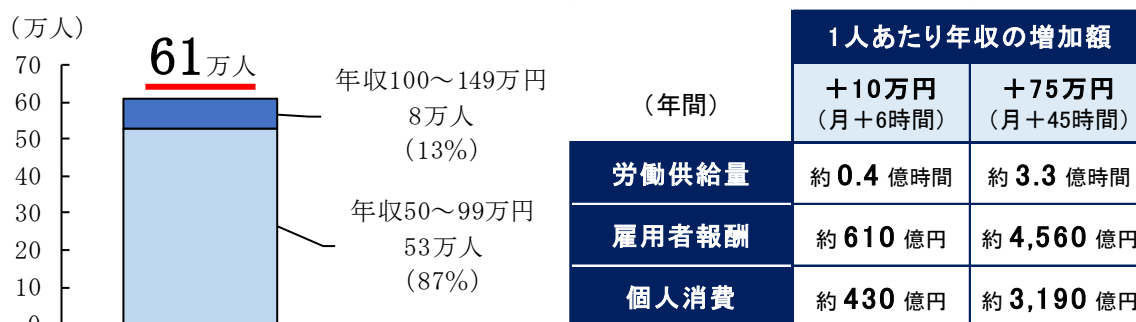
政策協議で主要な論点となっているのが「103 万円の壁」対策だ。国民民主党は、所得税のインフレ調整と就業調整の解消の観点から、最低賃金の上昇率を基準に所得税の課税最低限を 103 万円から 178 万円へと 73%引き上げる所得税減税を主張している。だが、国民民主党案をそのまま実施すれば国と地方の税収は年間 7.3 兆円減り、減税額は高所得者ほど大きくなる¹⁶。

「103 万円の壁」に対しては、所得税のインフレ調整と、就業調整の解消というそれぞれの政策目的に立ち返り、適切な施策を講じるべきだ。

インフレ調整としては、物価上昇率に基づき課税最低限を 10%程度引き上げることが妥当だ。併せて減税の対象者を中低所得者に絞れば、国・地方の税収減は年間 0.9 兆円にとどまる。

就業調整については、学生の税・社会保険の扶養基準を大幅に引き上げれば、税収への影響を抑えつつ学生の就業調整を解消できる¹⁷。総務省「令和 4 年就業構造基本調査」に基づく、「103 万円の壁」等を意識して就業調整を行う学生は 61 万人程度と考えられる。仮に制度改正により学生が希望通りに働くようになれば、労働供給量は年間 0.4～3.3 億時間、雇用者報酬は同 610～4,560 億円、個人消費は同 430～3,190 億円増加すると試算される¹⁸（図表 2-6）。

図表 2-6 : 「年収の壁」を意識して就業調整を行う学生（左）／
就業調整を行う学生の年収増加が日本経済に与える影響（右）



(注 1) 左図のデータは 2022 年。配偶者がいない 15～24 歳で「就業調整をしている」と回答した者のうち、年収 50～149 万円の者を「年収の壁」を意識して就業調整を行っている学生とみなした。

(注 2) 右図では、現在就業調整を行っていると考えられる学生 61 万人の年収が増えることを想定している。労働単価は 2023 年の正社員以外のパートタイム労働者の平均時給 1,392 円を用いた。個人消費への影響は、全国大学生生活協同組合連合会「学生生活実態調査」における生活費データの 2021～23 年平均に基づき、平均消費性向を 0.7 と仮定して試算している。

(出所) 総務省、厚生労働省、全国大学生生活協同組合連合会より大和総研作成

¹⁶ 是枝俊悟・平石隆太「課税最低限『103 万円の壁』引上げによる家計と財政への影響試算（第 2 版）」（大和総研レポート、2024 年 11 月 8 日）を参照。

¹⁷ 是枝俊悟・山口茜「学生の『103 万円の壁』撤廃による就業調整解消は実現可能で経済効果も大きい」（大和総研レポート、2024 年 11 月 11 日）を参照。

¹⁸ 年収が 75 万円増加するシナリオは、現在就業調整を行っている学生などが皆新たな壁の金額付近まで働くようになることを想定したもので、扶養基準引き上げによる経済への影響の最大値とみなすことができる。

石破政権は需要面よりも供給面を重視して成長と物価・金利の安定を目指すべき

国民民主党は賃金上昇率が名目で 4%、実質で 2%に達するまで積極財政と金融緩和による「高圧経済」を継続し、それまでの間は増税や社会保険料の増加、給付削減などによる家計負担増は行わないと衆院選で主張した¹⁹。

実質賃金が 2%で安定的に上昇するには、労働生産性が同程度で上昇を続ける経済構造の構築が必要である。だが、その実現は極めて難しい。**図表 2-7 左**は主要 7 カ国 (G7) における 1 人 1 時間あたりの実質 GDP で測った労働生産性上昇率を、10 年ごとに区切って期間平均で示した。

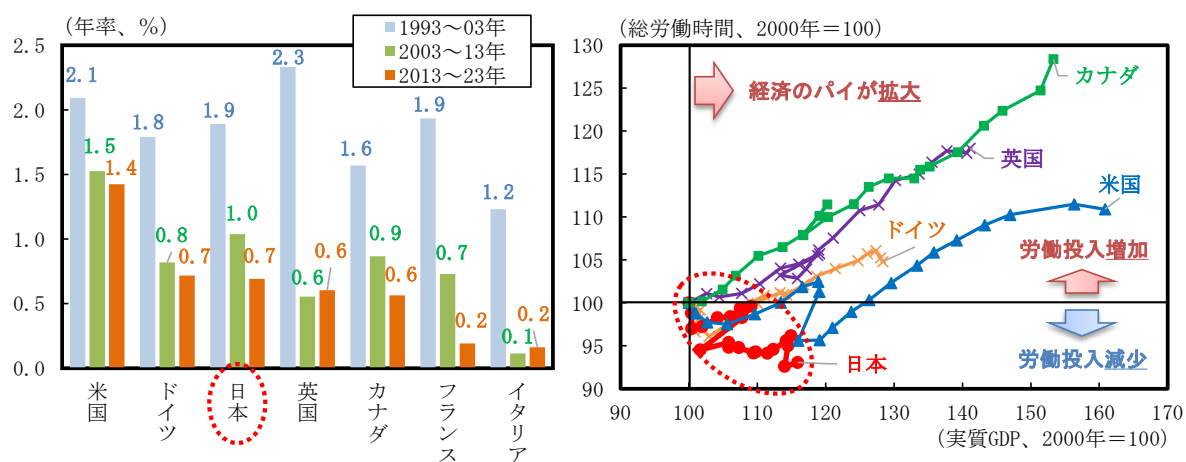
G7 の中で労働生産性上昇率が最も高い米国でさえ、2003～23 年の 20 年間は年率+1%台半ばにとどまる。日本では 2013～23 年で同+0.7%、その前の 10 年間は同+1.0%だった。

日本の労働生産性上昇率を 2 倍以上に引き上げるには全要素生産性 (TFP) 上昇率の大幅な加速が不可欠だ。だが、日銀の推計する TFP 上昇率のトレンドは 1990 年代から直近まで加速が見られなかった。その間に歴代政権は成長力強化に向けて取り組んできたものの、マクロレベルで明確な成果が上がったとはいいいにくい。さらに、日本の生産性向上は他国とは異なり、労働投入量の減少によるコストカットが寄与してきた (**図表 2-7 右**)。非正規雇用の拡大などで人的資本投資が停滞し、経済のパイの拡大につながりにくかったという点で課題があった。

「高圧経済」を続けても生産上昇率が期待したように加速せず、その間の負担増を全て赤字国債で賄えば、いずれインフレの過熱や長期金利の高騰などを招く恐れがある。日本経済がデフレから脱却しつつある中、このような需要刺激型の経済政策を強力に推進するリスクは大きい。

実質賃金の上昇基調や個人消費の回復基調が確認できれば、石破政権はデフレ脱却最優先の経済・財政運営を早期に転換する必要がある。需要面よりも供給面を重視し、労働市場改革や人的資本を含む国内投資の拡大、GX・DXなどを積極的に進めることで、「経済成長」と「物価・金利の安定」の二兎を追うべきだ。

図表 2-7 : G7 における労働生産性上昇率 (左)、2000 年以降の総労働時間と実質 GDP の推移 (右)



(注) 左図は 1 人 1 時間あたり (マンアワーベース) の実質 GDP 成長率。右図はコロナ禍で GDP が大きく振れた 2020、21 年を除いて掲載。日本の 2023 年の総労働時間は総務省、厚生労働省の関連統計から試算。

(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省、OECD、各国統計より大和総研作成

¹⁹ 国民民主党「[政策パンフレット 2024](#)」(2024 年 10 月 1 日)

2.3 物価・金融政策の見通し

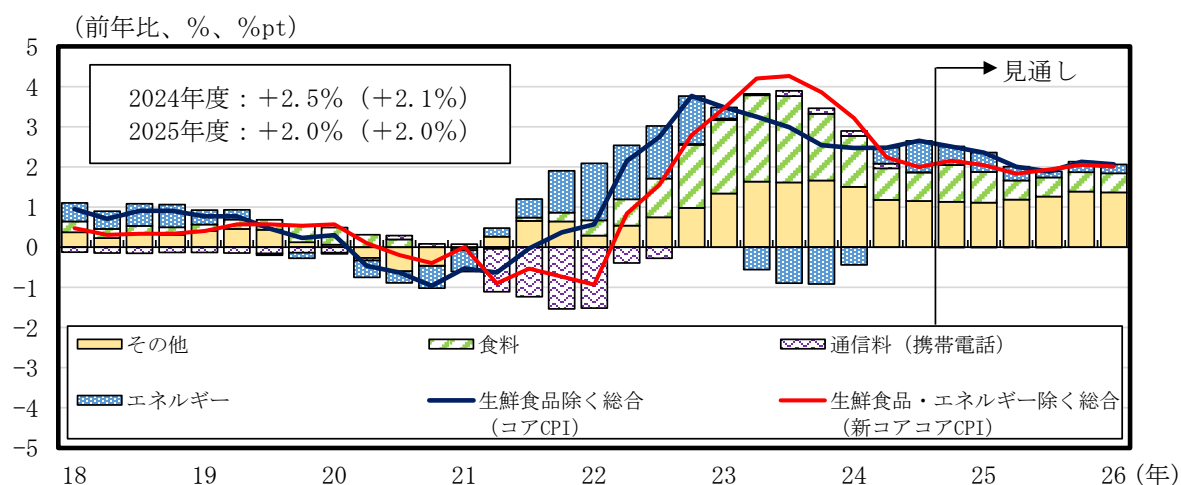
新コアコア CPI は 2024、25 年度ともに前年比+2%程度を見込む

生鮮食品を除く総合ベースの CPI（コア CPI）は、2024 年度で前年比+2.5%、2025 年度で同+2.0%を見込む（図表 2-8）。生鮮食品・エネルギーを除く総合ベースの CPI（新コアコア CPI）は、2024 年度に同+2.1%、2025 年度に同+2.0%の見込みだ。前回予測改訂版と同様、賃金と物価の循環的な上昇が定着し、新コアコア CPI は前年比+2%程度で安定的に推移するとみている。

詳細は後述するが、物価上昇の主因は中間投入コストの増加（日銀の整理²⁰でいう「第一の力」）から人件費の増加（いわゆる「第二の力」）へとすでに転換している。人手不足の深刻化という構造的な課題が背景にあることから、企業による賃上げの動きは続く見込みだ。それに伴う人件費の増加を販売価格に転嫁する動きも継続するだろう。

エネルギー関連では、電気・ガス料金の負担軽減策の実施と燃料油価格激変緩和補助金（ガソリン補助金）の延長を含む総合経済対策が閣議決定された。これらのエネルギー高対策は、当面の CPI 上昇率の下押し要因となる。

図表 2-8：CPI の見通し（各年度の数字は生鮮食品除く、括弧内は生鮮食品・エネルギー除く）



(注) 作成時の資源価格と為替レートを前提とした物価見通し。電気・ガス料金の負担軽減（2025 年 1～3 月使用分の電気・ガス代への支援）のほか、燃料油価格激変緩和措置については 24 年 12 月中旬以降に、168 円～185 円/リットルの範囲と 185 円超/リットルの範囲の補助率がそれぞれ段階的に縮小されると想定。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

今後 165 円/ドルで推移しても CPI 上昇率の押し上げ効果は 0.15%pt にとどまる

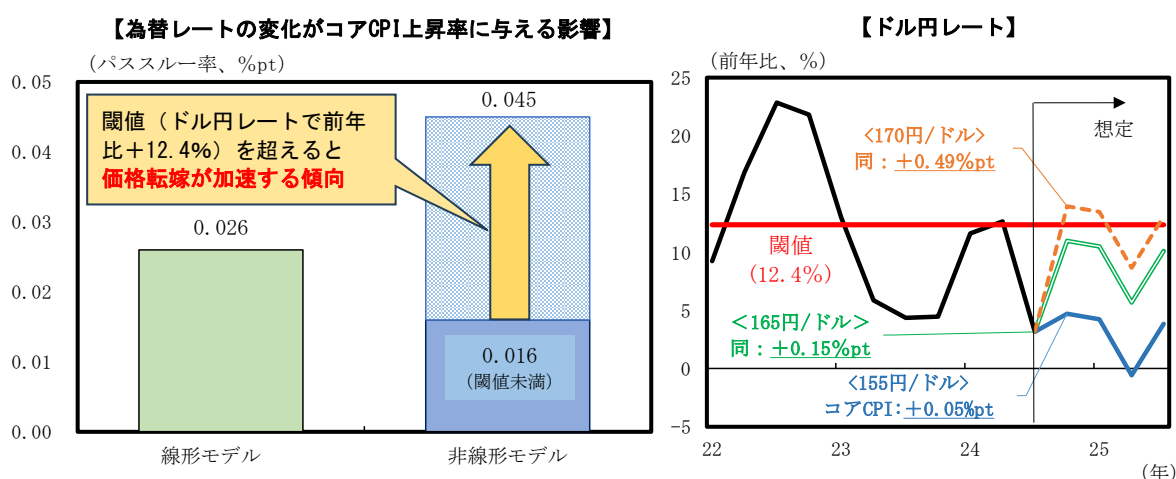
今後の物価上振れリスクの 1 つとして、円安の進行が挙げられる。ドル円レートは 2024 年 7 月にかけて一時 161 円/ドル台後半を付けるなど、円安が急速に進んだ。だが、FRB が利下げに動くとの見方が強まる中で日銀が短期金利を 0.25%に引き上げたことで、日米の金融政策の方

²⁰ 植田和男「[最近の金融経済情勢と金融政策運営-大阪経済4団体共催懇談会における挨拶-](#)」（2023 年 9 月 25 日）

向性の違いが強く意識された結果、9月中頃にかけて一時140円/ドル台まで円高が進んだ。その後は、米国の景気悪化懸念が後退したことで円安ドル高基調へと転換し、足元では150円/ドル前後で推移している。

急速な円安の進行は企業の価格設定行動を積極化させ、物価上昇率を非線形的に押し上げる²¹。こうした企業行動を考慮したモデルを用いて、ドル円レートの変化がコアCPI上昇率に与える影響（パススルー率）を推計した結果が図表2-9だ。

図表2-9：非線形性を考慮した為替変動による物価への影響度（左）、円安による物価の押し上げ効果（右）



(注1) 被説明変数はコアCPI、説明変数は企業物価、ドル円レート、名目賃金。推計期間は1990年1-3月期～2023年10-12月期。標準偏差の0.5～2.0倍の範囲内で0.1刻みのグリッドサーチにより各説明変数の最適な閾値を設定。各変数のラグは1期から4期までの範囲でAICにより最適な次数を設定。「パススルー率」はドル円レートの前年比の1%ptの変化によりコアCPI上昇率が何%pt変化するかを示す値。

(注2) 閾値の設定や変数のラグ次数の設定方法などは佐々木・山本・中島（2023）を参考にした。

(出所) 総務省、厚生労働省、日本銀行、佐々木貴俊・山本弘樹・中島上智（2023）「消費者物価への非線形なコストパススルー：閾値モデルによるアプローチ」（日本銀行ワーキングペーパーシリーズ、No. 23-J-5）より大和総研作成

企業の価格設定行動において非線形性を想定する場合、ドル円レートが前年比で+12.4%（閾値）を上回ると、企業は価格転嫁の度合いを強める傾向があることが示唆された。ドル円レートの変化率が閾値を超えると、パススルー率は0.016%ptから0.045%ptへと3倍ほどに高まり、非線形性を考慮しないモデルでの推計値（0.026%pt）を大きく上回る（図表2-9左）。

この推計結果をもとに、ドル円レートのケース別に物価の押し上げ効果を試算したものが図表2-9右だ。更なる円安の進行で仮にドル円レートが165円/ドルで推移しても、前年の水準が高かったこともあり、ドル円レートの前年比上昇率は閾値を超えない。結果として、コアCPI上昇率の押し上げ効果は0.15%ptにとどまる。足元と同程度の水準（155円/ドル）で推移する場合の押し上げ効果は0.05%pt程度だ。170円/ドルの場合は閾値を超えることで押し上げ効果が0.49%ptへと大幅に高まる点には注意が必要だが、現時点では円安の進行によるコアCPI上昇率の上振れリスクは小さいと評価できよう。

²¹ このメカニズムの背景については、久後翔太郎・中村華奈子「円安進行で高まるインフレリスクと金融政策への示唆」（大和総研レポート、2024年6月3日）を参照。

物価上昇の主因はすでに「第一の力」から「第二の力」へと転換

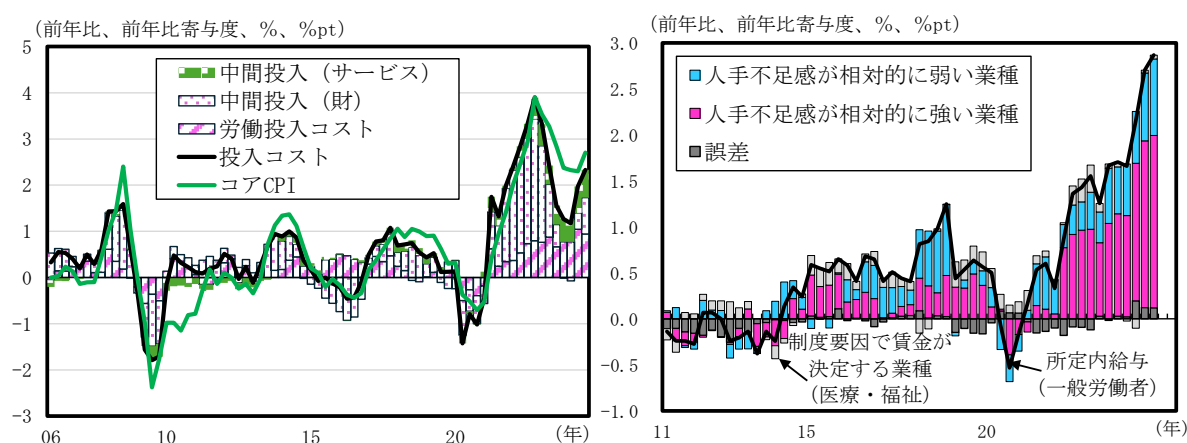
もともと、CPI の上昇の主因は輸入物価高による中間投入コストの増加（日銀の整理でいう「第一の力」）から、人件費の増加（同「第二の力」）へと転換したとみられる。

図表 2-10 左は企業の投入コストとコア CPI の推移を示したものだが、両者の連動性は高く、CPI の上昇要因を投入コストの面から捉えることができる。コア CPI 上昇率が急速に高まった 2022、23 年頃に目を向けると、「中間投入（財）」の寄与度が大きい。資源高に加え、急速な円安の進行によって企業の投入コストが急増したことが、コア CPI 上昇率が急騰した背景にある。だが、足元ではこうした動きはすでに一巡しており、「労働投入コスト」が企業のコスト増の主因となっている。

このため、コア CPI 上昇率の先行きを考える上では、労働投入コストの増加が持続するかどうかが重要だ。そこで、同コストの増加の背景を探るため、**図表 2-10 右**では、労働投入コストの一部である所定内給与（前年比）の業種別の寄与度を人手不足感の相対的に強い業種と弱い業種に分類した。所定内給与は足元で上昇テンポを速めているが、とりわけ人手不足感が相対的に強い業種の寄与度が大きい。

労働供給制約などを背景とした人手不足という構造的要因が、「第二の力」を強めているとみられる。企業は省力化投資などに積極的だが、労働力人口が頭打ちとなる中で人手不足が短期的に解消するのは難しい。人材確保のための賃上げや、人件費増加分の転嫁による物価上昇圧力は今後も継続すると見込まれる²²。

図表 2-10：企業の投入コストと CPI の推移（左）、所定内給与の要因分解（右）



(注 1) 左図の投入コストは、企業物価指数（日本銀行）や企業向けサービス価格指数（同）、毎月勤労統計調査（厚生労働省）等を用いて、2015 年産業連関表の中間投入ウェイトおよび労働投入ウェイトから産業ごとの投入コストの変化率を計算した上で、家計最終消費支出ウェイトによって加重平均した値。

(注 2) 右図の人手不足感の相対的に強い業種と弱い業種は、日銀短観における各業種の雇用人員判断 DI（最近）により分類。

(出所) 内閣府、日本銀行、総務省、厚生労働省より大和総研作成

²² ただし業種別に見ると、賃金と物価の循環的な上昇は特に家計向け非製造業で遅れている点には注意が必要である。詳細は、中村華奈子・久後翔太郎『『賃金と物価の好循環』の進展評価と定着に向けた課題』（大和総研レポート、2024 年 11 月 20 日）を参照。

日銀は25年1月に短期金利を0.50%に引き上げ、その後も緩やかに引き上げていく見込み

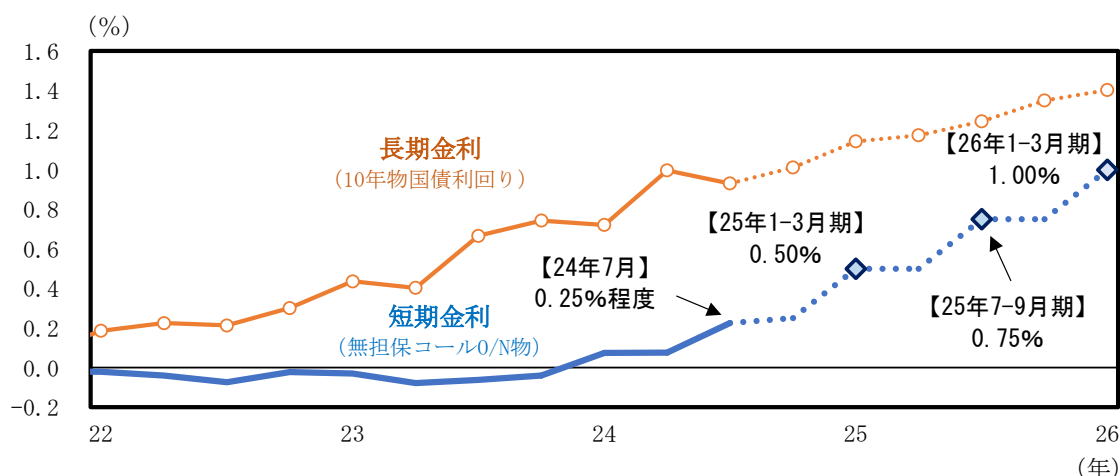
日銀は今後、経済・物価・金融情勢を注視しつつ、緩やかなペースで追加利上げを実施すると当社ではみている。メインシナリオでは2025年1-3月期（月次ベースでは1月）に短期金利を0.50%に引き上げ、その後は半年に一度程度のペースで0.25%ptの追加利上げを行うと想定している（図表2-11）。

実質短期金利（コールレートから物価上昇率を差し引いた水準）は緩やかに上昇するが、予測期間を通じてマイナス圏で推移する見込みである。日本の自然利子率は足元でゼロ近傍にあると推計される²³。実質金利が自然利子率を下回る（実質金利ギャップはマイナスになる）ことで、予測期間を通じて緩やかな金融環境が維持されるだろう。

当社の想定よりも追加利上げの時期が前倒しになるリスクとしては、急速な円安の進行が挙げられる。前述のように、ドル円レートが足元と同程度の水準で推移する場合、大きな物価上昇圧力とならないが、170円/ドルを超える大幅な円安の場合はその限りではない。CPI上昇率が物価安定目標の2%を大幅に上回る可能性が高まれば、日銀は追加利上げを前倒しで実施し、物価上昇リスクの抑制に動くだろう。

10年物国債利回り（長期金利）は予測期間の終盤に1.40%程度まで上昇すると見込んでいる（図表2-11）。日銀が利上げを進めることが長期金利の押し上げ要因になる。一方、見通し期間を通してFRBは段階的に利下げを進めると想定している。米国長期金利は緩やかに低下していく見込みであり、日本の長期金利に下押し圧力がかかるだろう。

図表2-11：日本の長短金利の見通し



（注）長期金利は期間平均値で、短期金利は期末値。点線は大和総研による予測値。
（出所）財務省、日本銀行統計より大和総研作成

²³ 詳細は、「第220回日本経済予測（改訂版）」（2024年3月11日）を参照。

3. 論点①：生産性向上を中心とした地方創生を

末吉 孝行・吉田 亮平・岸川 和馬・秋元 虹輝

2024年10月に誕生した石破茂政権は「地方創生2.0」を掲げる。「地方こそ成長の主役」と位置付け、「新しい地方経済・生活環境創生本部」（以下、新地方創生本部）を設置し、今後10年間の基本構想を策定することを掲げるなど、取り組みを本格化させつつある²⁴。地方創生は2014年に本格的に取り組みが始まり、石破首相は当時、初代の地方創生担当大臣であった。その後、岸田文雄政権の「デジタル田園都市国家構想」に至るまで政策が推進されてきた。しかし、これまでのところ東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）への人口純流入は止まっていないなど、政府の地方創生策は期待された成果を挙げているとはいえない。石破政権の「地方創生2.0」は、東京圏への一極集中を是正し、成長の起爆剤となるのだろうか。

本章では、地方の経済規模拡大と所得向上を地方創生の重要な KPI と位置付け、取り組みが成功した場合の実質 GDP への影響を検証した。詳細は後述するが、ポイントは図表 3-1 の通りだ。一定の前提を置いて試算した結果、実質 GDP を10年間で7～14%程度押し上げる可能性がある。東京圏への人口流入が抑制されることによる負の影響もあるが、その大きさはわずかだ。

以下では、これまでの政府の地方創生の取り組みを振り返るとともに、地方の経済力底上げのために重要な要素として、非製造業の生産性向上、特定産業の生産拡大、地方創生交付金の拡充に焦点を当てる。

図表 3-1：地方創生の関連施策が今後10年間に実質 GDP に与える影響

	政策効果が 一定程度発現	政策効果が 十分に発現
地方の非製造業の生産性向上	2050年に地方の非製造業の資本装備率が東京圏と同程度になる +4.7%	左記の2倍のペース（2037年に実現） +9.4%
地方の特定産業の生産拡大	輸出ポテンシャルが 半分程度発現 +2.3%	輸出ポテンシャルが 全面的に発現 +4.6%
地方創生交付金の拡充	各市区町村への交付を一律に2倍にしてその水準を継続 +0.1%	交付金の額を2倍にするとともに所得の低い市区町村に集中的に拡充 +0.3%
東京圏への一極集中の是正	東京圏への純流入がこれまでの半分に減少 ▲0.1%	東京圏への純流入がゼロ ▲0.3%
合計	+7.0%	+14.1%

（注）地方の非製造業の生産性向上において、資本装備率が東京圏と同程度になる時期については「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（2014年12月27日閣議決定）で「生産性を世界トップレベルの水準に引き上げることができれば、2050年代の実質 GDP 成長率は1.5～2%程度を維持することが可能」（p.13）とされていることを参考にして2050年とした（政策効果が一定程度発現するケース）。政策効果が十分に発現するケースでは、資本装備率が東京圏と同程度になるためにかかる期間が半分になると想定して2037年とした。

（出所）内閣府、経済産業研究所、米国商務省経済分析局、米国労働省労働統計局、ドイツ連邦統計局、内閣官房地方創生ウェブサイト、国際貿易センター等より大和総研作成

²⁴ 首相官邸「[第二百十四回国会における石破内閣総理大臣所信表明演説](#)」（2024年10月4日）などを参照。

3.1 過去 10 年間の「地方創生」の総括

国による検証サイクルの確立が不十分だった地方創生「1.0」

地方創生の取り組みが本格的に始まったのは 2014 年である。まち・ひと・しごと創生法の一部が施行され、政府は「長期ビジョン」と「総合戦略」を策定した。地方自治体も「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定し、国と地方が一体となって地方創生に取り組んだ。さらに、地方創生の各種交付金創設や、KPI（重要業績評価指標）の設定による進捗管理、「産官学金労言」（産業界・行政・教育機関に加え、金融機関や労働団体、地元の報道機関など地域のステークホルダーが協力して進めること）など、従来にない制度や仕組みも導入した。

2021 年に誕生した岸田文雄前政権では、地方創生は、まち・ひと・しごと創生（以下、ま・ひ・し）を継承・発展させた「デジタル田園都市国家構想」（以下、デジ田）として推進されてきた。これはデジタル技術の活用により、これまでの地方創生の取り組みを加速させるものだ。

ただし、政府自身が総括している通り、これらの地方創生策はマクロレベルで明確な成果が上がらなかった²⁵。その理由の 1 つに、KPI の設定による進捗管理が不十分だったことが挙げられる。第 1 期「総合戦略」²⁶では、4 つの基本目標と、それに関する成果（アウトカム）指標²⁷を中心とする 15 個の KPI（以下、基本目標の KPI、**図表 3-2**）、さらに基本目標を達成するための施策とこれらに対応した 110 個超の KPI（以下、個別施策の KPI）が設定されたが、点検・検証が表面的で PDCA サイクルが回ったとはいえない²⁸。

2022 年に策定されたデジ田の「総合戦略」²⁹では、施策の方向性などに関する計 38 個の KPI³⁰が設定された。デジタル基盤整備など新たな政策分野が追加されたにもかかわらず、KPI の総数はま・ひ・し当初から大幅に削減されている。さらに、これらの KPI のうち、旧基本目標に対応する 23 個の KPI³¹の内容を精査すると、第 1 期「総合戦略」では基本目標の KPI の約 9 割を占めた成果指標が約 4 割に減少し、残りは自治体への支援の進捗や計画策定状況、自治体の活動状況を示す指標となった（**図表 3-2**）。

こうした変化は、ま・ひ・しからデジ田に継承される過程で、国が地方と一体となって PDCA サイクルを回す「伴走型」から、PDCA サイクルの確立は地方主体で行い、国は後方支援に徹する「後方支援型」へと変化したことを反映したものとみられる。しかし、このような国と地方の役割分担には改善の余地がある。

²⁵ 詳細は、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進事務局（2024）を参照。

²⁶ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2014 年 12 月 27 日）を参照。ただし、KPI 数などは第 1 期の最終版である「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018 改訂版）」（2018 年 12 月 21 日）を参照。

²⁷ 第 1 期「総合戦略」（p.7 脚注 2）では、「政策の実施により結果として国民にどのような便益がもたらされたのか（アウトカム）を示す指標」と定義されている。

²⁸ 詳細は、神田・田村・秋元（2024）を参照。

²⁹ 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（2022 年 12 月 23 日）を参照。ただし、KPI 数などは最新版である「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023 改訂版）」（2023 年 12 月 26 日）を参照。

³⁰ **図表 3-2** に示したま・ひ・し「総合戦略」で基本目標として掲げられてきた 4 つの社会課題（デジ田では「基本目標」という表現は使用せず、「デジタルの力を活用した地方の社会課題解決」と説明している）の KPI に加え、デジタル実装の基礎条件整備に係る目標と関連する KPI などを含めた KPI の数。

³¹ 「デジタルの力を活用した地方の社会課題解決」の KPI。

図表 3-2：過去 10 年間の政府による地方創生の主な KPI の変遷

まち・ひと・しごと創生 (第1期：2015～19年)	まち・ひと・しごと創生 (第2期：2020～24年)	デジタル田園都市国家構想 (2023～27年)
成果指標の比率 約9割	成果指標の比率 約7割	成果指標の比率 約4割

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

若者雇用創出数（地方）	若者を含めた就業者 増加数（地方）	社会課題解決のためのスタートアップや中小企業等の取組の促進・定着・実装が見られる地域
		地域経済を牽引する中小・中堅企業の生産性の伸び
若い世代（15～34歳）の正規雇用労働者等の割合	同左	農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践
		デジタル林業戦略拠点構築に向けた取組を実施する都道府県
女性（25～44歳）の就業率	同左	漁獲情報を電子的に収集する体制を整備した漁協・市場
		観光地経営の高度化を図るため、旅行者の来訪状況、属性、消費額等のデータに基づいて策定されたDX戦略を有する登録DMO

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

地方・東京圏との転出入	同左（※）	同左
東京圏→地方転出	関係人口の創出・拡大に取り組む自治体の数	同左
	UIJ ターンによる起業・就業者数	サテライトオフィス等を設置した自治体
地方→東京圏転入	東京都外から東京都内の大学に入学した学生の割合	
	公立高等学校において、「ふるさと教育」などの取組の推進方針を教育振興基本計画の中に位置付けている設置者の割合	企業版ふるさと納税を活用したことのある自治体

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考える人の割合	結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考える人の割合（※）	同左
第1子出産前後の女性の継続就業率	同左	同左
結婚希望実績指標	同左	同左
夫婦子ども数予定実績指標	同左	同左
		デジタル技術も活用し相談援助等を行うことも家庭センター設置市区町村

4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

居住誘導区域内の人口の占める割合が増加している市町村数	同左	同左
立地適正化計画を作成する市町村数		3D都市モデルの整備都市
都市機能誘導区域内に立地する施設数の割合が維持又は増加している市町村数		誰もが居場所と役割を持つコミュニティの要素を取り込んだ全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」に関する構想等を策定している自治体
地域公共交通再編実施計画認定総数	同左	同左
		新たなモビリティサービスに係る取組を行う自治体
		物流業務の自動化・機械化やデジタル化により、物流DXを実現している物流事業者の割合
公共交通の利便性の高いエリアに居住する人口の割合	地域連携に取り組む自治体の割合	65～69歳の就業率
		1人1台端末を授業でほぼ毎日活用している学校の割合

緑：成果（アウトカム）指標（住民にどのような便益がもたらされたかを示す指標）

白抜き：非成果指標（自治体への支援の進捗や計画策定状況などを示す指標）

（注）総合戦略の指標にはさまざまなものがあるが、ここでは、政策の結果により国民にどのような便益がもたらされたか（アウトカム）を示す指標（「若者雇用創出数」など）を成果指標とした（自治体への支援の進捗や計画策定状況などを示す指標（「立地適正化計画を作成する市町村数」など）は成果指標に含めていない）。各期の総合戦略間での統一性の観点から表現を一部修正している場合がある。個別施策のKPIは集計対象に含めていない。「※」印部分は、第2期総合戦略において、4つの基本目標の外の目標に移っているが、変遷を明らかにする観点から関連する指標として記載している。また、KPIの変遷を確認する観点から、第1期総合戦略での基本目標との連続性が明瞭なKPIのみ掲載し、第2期総合戦略で追加された横断目標のKPIやデジタル田園都市国家構想総合戦略で追加されたデジタル実装の基礎条件整備のKPIなどは割愛した。各期の期中改訂で表現の修正が行われたものについては、最終版の表現を記載している。

（出所）まち・ひと・しごと創生本部、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局、内閣府地方創生推進事務局ウェブサイトより大和総研作成

2024 年 11 月 8 日に開催された新地方創生本部の第 1 回会議においても、伊東良孝大臣が「国は頑張る地方を応援するとともに、地方は地域で知恵を出し合い、PDCA や KPI により目標を共有して取り組む必要があります」³²と発言しており、「地方創生 2.0」でも「後方支援型」を踏襲する姿勢がうかがわれる。

もちろん、地方創生を進める上で、地域の実態に合った施策を、自主的かつ主体的に取り組むことが重要なことは論をまたない。しかしながら、生産性向上などのマクロレベルの成果が得られない原因を、市区町村などの地方自治体のみで特定するのは困難だ。新地方創生本部第 1 回会議で政府は「国は、国でなければできないこと、国として挑戦せねばならぬことに取り組む」³³としたが、こうした成果指標の検証は、まさに「国でなければできないこと」といえよう。石破政権がこれから策定する今後 10 年間の基本構想では、今一度原点に立ち返り、「伴走型」で国が地方と一体となって PDCA サイクルを確立することが重要だ。

3.2 地方の非製造業における生産性向上

地方創生で目指すべきは生産性上昇を通じた所得の向上

地方創生の目的を東京圏への一極集中の抑制と地方経済の活性化（地方の実質 GDP³⁴の拡大）と捉えるならば、重要な KPI の 1 つは地方における所得の向上であるべきだろう。詳細は第 4 章で述べるが、所得格差を背景とした人口移動が東京圏一極集中の要因の 1 つであるためだ。また、人口密度の上昇が労働生産性を向上させるという「集積の経済」のメカニズムによって、東京圏と地方の所得格差が更に拡大するという悪循環も生じている。

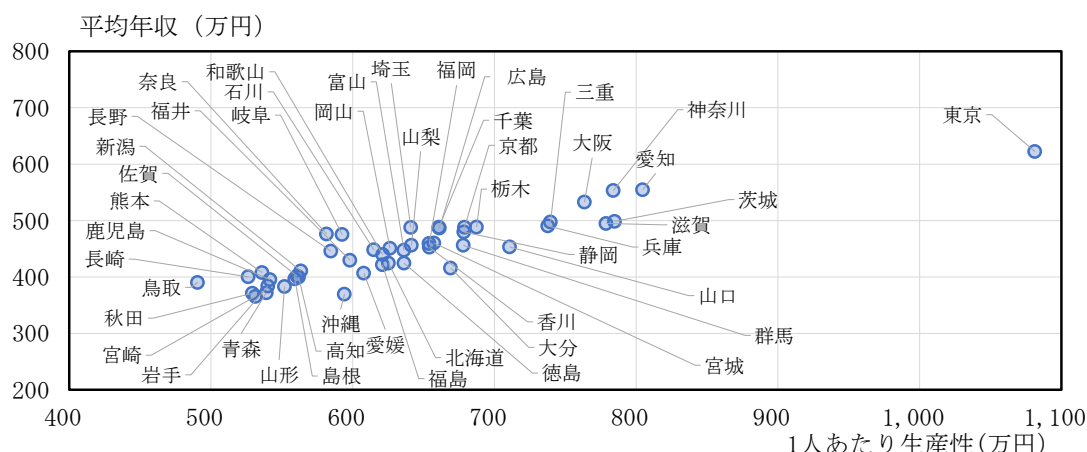
そこでまずは、賃金と密接な関係を有する労働生産性に焦点を当て、地方における課題を整理しよう。都道府県別の平均年収と生産性の関係を見たものが図表 3-3 であるが、東京の生産性と賃金は他の道府県を大きく引き離している。地方の立ち位置を東京に近づけることが東京圏の一極集中の是正には効果的で、そのためには地方の生産性の引き上げが重要だ。その結果として地方の所得が向上し、東京圏への人口純流入が減少すれば、地方創生の効果としては理想的といえよう。

³² 内閣官房「第 1 回新しい地方経済・生活環境創生本部 議事要旨」（2024 年 11 月 8 日）

³³ 「新しい地方経済・生活環境創生本部について」（新しい地方経済・生活環境創生本部（第 1 回）資料 1、2024 年 11 月 8 日）

³⁴ 都道府県で算出される付加価値は「GRP」（県内総生産、Gross Regional Product）と呼ばれるが、ここでは一般的に知られている「GDP」を使用した。

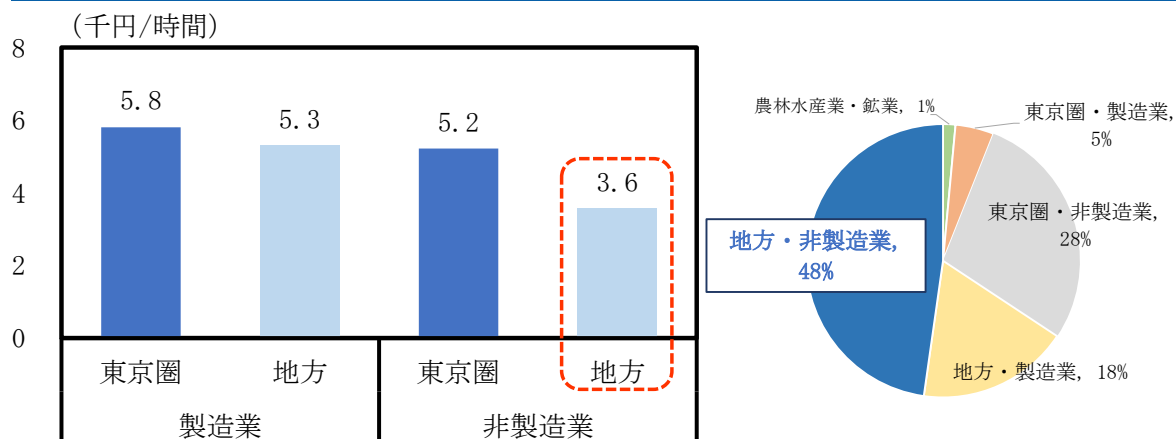
図表 3-3：都道府県別の平均年収と 1 人あたり生産性



日本の GDP の約半分を占める地方の非製造業の生産性が低い

東京圏と地方では、特に非製造業において生産性格差が大きい（図表 3-4 左）。石破首相は地方を「日本経済成長の起爆剤³⁵」にすることを掲げるが、そのためには、日本の GDP の約半分を占める地方の非製造業の生産性向上が不可欠だ（図表 3-4 右）。

図表 3-4：業種・地域別の時間あたり生産性（左）、GDP シェア（右）



（注）2018 年時点。GDP は帰属家賃を除くベース。

（出所）経済産業研究所より大和総研作成

地方・非製造業の低生産性の脱却のカギは資本ストックの量・効率性の改善

地方の非製造業の生産性が東京圏より低い理由は何だろうか。図表 3-5 は、東京圏と地方における非製造業の各業種の生産性と労働投入量シェアを示している。地方では、生産性の水準

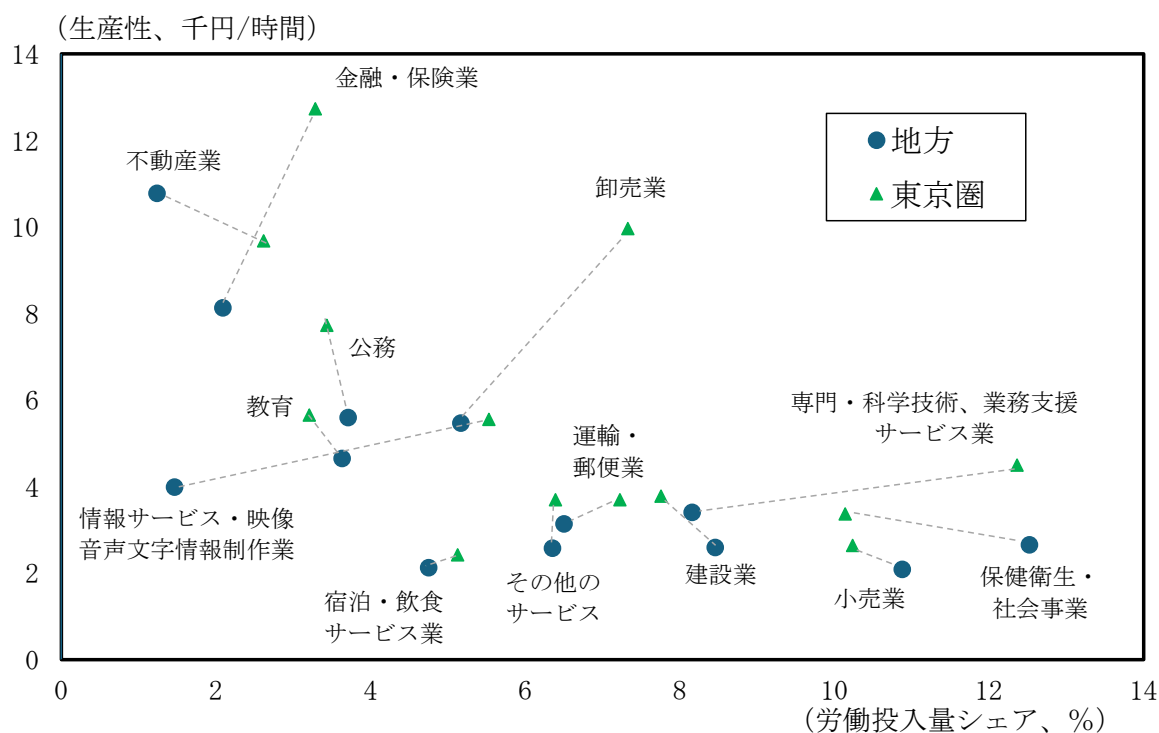
³⁵ 首相官邸「[石破内閣総理大臣記者会見](#)」（2024 年 10 月 1 日）などを参照。

が低い「保険衛生・社会事業」や「小売業」などの業種のシェアが高いことに加え、「金融・保険業」や「卸売業」などで東京圏との生産性格差が大きい。

非製造業における産業構造（就業構造）の違いや業種ごとの生産性の違いが、東京圏と地方の生産性格差に与えた影響を分析したものが図表 3-6 だ。生産性格差を、①産業構造要因、②同一産業内における 1 人あたり資本ストックの違い（資本装備率格差要因）、③同一産業内における資本生産性の違い（資本生産性格差要因）の 3 つの要因に分解した。

このうち、産業構造の違いを是正して東京圏と地方の生産性格差を縮小させるのは容易ではない。非製造業の産業構造の違いはその地域内での需要の違いから生じている側面があることに加え、産業構造の転換には資本と労働の移動が相当程度必要なためだ。そのため、まずは同一産業内の格差に着目することが重要となる。この格差は、資本ストックの「量」の違いによる資本装備率格差と、資本ストックの「効率性」の違いを含む資本生産性格差³⁶に分解できる。ただし両者の寄与は地域によってまちまちであり、地域の特性に応じた対応が求められる。

図表 3-5：非製造業の生産性（マンアワーベース）と労働投入量のシェア

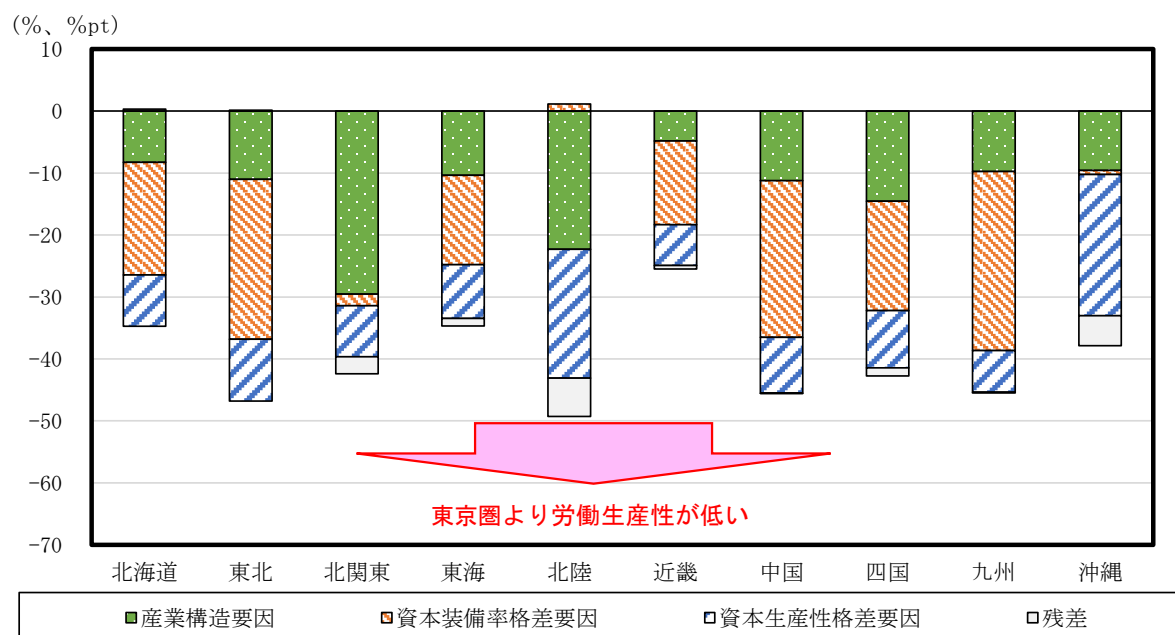


(注) データは 2018 年。労働投入量シェアは各産業の総労働時間の全産業に占める割合であり、1%以下の業種は割愛。産業名称は R-JIP 産業分類による。

(出所) 経済産業研究所より大和総研作成

³⁶ 資本生産性は各地域・各産業の実質付加価値を実質純資本ストックで除いたものであるため、労働の質による影響なども含まれ得る。

図表 3-6：非製造業の生産性における東京圏からの乖離率の寄与度分解



(注) データは2018年。産業構造の違いは、東京圏と各地方の産業別労働投入シェア・資本ストックシェアの違いに起因する労働生産性格差。資本装備率・資本生産性格差はそれぞれ、同一産業における各地方と東京圏の間での資本装備率・資本生産性（資本ストックあたり実質付加価値額）の差に起因する労働生産性格差。
(出所) 経済産業研究所より大和総研作成

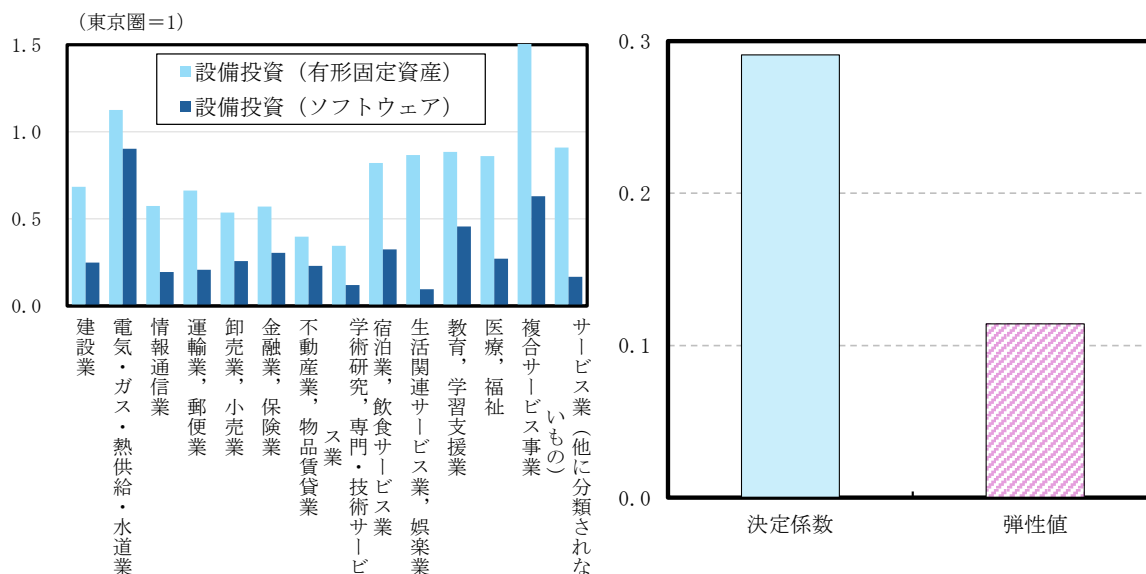
例えば、九州や東北、中国などでは資本装備率格差の影響が大きいため、積極的な設備投資により資本ストックの「量」の格差の解消を後押しする施策の必要性が示唆される。一方、北陸や沖縄では、資本生産性格差が主要な課題となっており、資本ストックの「質」の改善や回転率の向上による「効率化」を支援する取り組みが重要だ。

資本ストックの「量」の格差の要因として、例えば、収益機会の適切な評価が困難な中、地方企業が必要以上に設備投資を抑制している可能性も考えられる。仮にそうであれば、地方企業の設備投資を後押しするには、政府が複数年度にわたる支援の枠組みを示すことで予見可能性を高めることも一案だ。財政余地が限られる中で、効果的に企業のリスクテイキングを支援するためには、従来型の補助金のみならず、政府によるリスクマネーの供給なども活用した、官民での適切なリスク配分の検討が求められる。

資本ストックの「量」や「質」の改善には、とりわけソフトウェア投資がカギを握る。東京圏と比べ、地方の非製造業ではソフトウェア投資が少ないが（図表 3-7 左）、ソフトウェア投資は特に非製造業において生産性向上に効果的であることが指摘されている³⁷。「地方創生 2.0」では、デジ田の取り組みを加速させつつ、対象を絞った設備投資促進策によって地方の資本ストックの量的・質的拡充を効果的に進めることが求められよう。

³⁷ 詳細は、末吉・田村・岸川・石川（2023）、末吉・石川（2024）を参照。

図表 3-7：地方・非製造業の 1 人あたり設備投資（左）、政令指定都市の人口密度と生産性の関係（右）



（注 1）左図は地方・非製造業の、経済センサス（総務省）の調査年である 2012 年、2016 年、2021 年の 1 人あたり設備投資（有形固定資産、ソフトウェア）の合計額を、東京圏と比較したもの。複合サービス事業の設備投資（有形固定資産）の値は 2.0。有形固定資産は土地を除く。ストックのデータが入手できないため、経済センサスにおけるフローの値を用いた。

（注 2）右図は、内閣府「県民経済計算」で GDP が公表されている 16 の政令指定都市について 2020 年度の労働生産性と人口密度の決定係数（説明力の高さ）および弾性値を計算したもの。弾性値は 5% 有意。

（出所）総務省、内閣府、経済産業研究所より大和総研作成

仮に、資本装備率だけでも東京圏との格差が解消に向かう場合、今後 10 年間で 4.7% の実質 GDP 押し上げ効果が期待できる（2050 年に格差が解消するケース³⁸。解消のスピードが 2 倍に早まるケースでは +9.4%）。

資本の回転率の向上による「効率化」については、企業レベルではすでにさまざまな努力がなされてきたが、マクロレベルで政策対応を考える際には、顧客等が特定地域に集積することで生産性が高まる「集積の経済」という観点が重要だ。政令指定都市のデータを用いて推計した結果、人口密度が上昇すれば労働生産性が高まることが示唆される（図表 3-7 右）。この点、政府には、「コンパクト・プラス・ネットワーク」など、地方において「集積の経済」の効果を高める取り組みを一層強化することが期待される。加えて、インバウンド需要の取り込みや、デジタルインフラを活用した域外（都市圏）での情報発信や販路拡大を支援する取り組みも、回転率の向上に寄与するだろう。

³⁸ 地方の非製造業の資本装備率が東京圏と同程度になる時期については、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（2014 年 12 月 27 日閣議決定）で「生産性を世界トップレベルの水準に引き上げることができれば、2050 年代の実質 GDP 成長率は 1.5～2% 程度を維持することが可能」（p. 13）とされていることを参考にして 2050 年とした。

3.3 地方創生に適した地域・産業の組み合わせと地方創生関連交付金の効果

地域経済への恩恵、地域の強み、潜在需要などを重視した産業育成が重要

前節では地方の非製造業の生産性の引き上げについて述べてきたが、各地域の実質 GDP を押し上げるには、製造業を含む産業振興も効果的だ。そのためには地域と産業の適切な組み合わせを特定し、政策的に産業を育成する必要がある。地方創生に適した産業の条件は多様とみられるが、①域内経済への恩恵が大きいこと、②当該地域が強みを持つ産業であること、③供給の拡大に対応した潜在需要があること、などが挙げられる。以下では①～③の評価指標を定め、各指標について試算を行う。

上記①の条件は、ある産業の増産に伴う経済波及効果によって評価できる。日本全体で見れば波及効果が最も大きいのは自動車産業であることが知られているが、都道府県間の取引を網羅した「都道府県間産業連関表」によれば、その恩恵の大部分は東海地方などの自動車関連産業の集積地に偏っている。すなわち、全国で同一の産業を育成すれば幅広い地域の経済が活性化するとはいえず、地域ごとに域内への経済波及効果が大きい産業を選定することが重要だ。

各地域への経済波及効果は経済産業研究所「都道府県間産業連関表 2011」から試算できる。ただし同産業連関表が準拠しているデータは2011年のものと古いため、内閣府「県民経済計算」（2019年度）の経済活動別生産額によるRAS法で延長した。域内への経済波及の強さを示す「影響度係数」をここから試算すると、全国平均の1を超える産業では地域経済への恩恵が大きい。

続いて上記②に着目すると、各地方における特定産業の強みは当該地域の生産額の大きさで評価できると考えられる。各産業において全国平均よりも生産額の大きい地域が相対的な強みを持っており、GDPから試算することができる。

上記③については、潜在需要を幅広く測ることは容易でないものの、製造業においては潜在的な輸出の伸びしろを示す「マーケットポテンシャル」が参考になる。これはDecreux and Spies (2016) が提唱した5年先までの輸出額の理論値であり、実際の貿易額との差を輸出額の伸びしろとして解釈したものだ。国際貿易センターが公表するマーケットポテンシャルによれば、日本では機械類や化学製品、一次金属などの伸びしろが大きいという。

適切な地域・産業の生産拡大や輸出促進が地方の所得向上に寄与

以上の3項目を11地方・29業種別に試算し、影響度係数が1より大きいかつ生産額の全国シェアが高い5業種を**図表 3-8**に掲載した。棒グラフが大きいほど各指標の評価が高いことを示す。

図表 3-8：同一地域内への経済波及効果および県内総生産が大きい業種

■ 県内総生産（全国平均＝100） ■ マーケットポテンシャル（10億ドル）						
県内総生産	1位	2位	3位	4位	5位	
北海道	農林水産業 670 2	食料品 266 3	鉱業 240 0	運輸・郵便業 239 -	パルプ・紙 236 2	
東北	農林水産業 120 2	電子部品・デバイス 104 28	鉱業 88 0	窯業・土石 73 6	情報・通信機器 71 44	
北関東	輸送用機械 165 41	電子部品・デバイス 150 28	一次金属 138 39	電気・ガス・水道業 132 -		
南関東	情報・通信機器 293 44	化学、石油・石炭 235 45	電気・ガス・水道業 234 -	その他のサービス 216 -	食料品 187 3	
東海	輸送用機械 523 41	電気機械 327 44	窯業・土石 227 6	パルプ・紙 236 2	金属製品 236 6	
北陸	鉱業 259 0	パルプ・紙 167 2	電気・ガス・水道業 93 -	一次金属 90 39	食料品 76 3	
近畿	繊維製品 188 3	化学、石油・石炭 174 45	一般機械 164 94	金属製品 163 6	一次金属 160 39	
中国	一次金属 101 39	化学、石油・石炭 92 45	輸送用機械 80 41	その他の製造業 76 31	窯業・土石 65 6	
四国	パルプ・紙 109 2	鉱業 74 0	一次金属 64 39	化学、石油・石炭 48 45	電気・ガス・水道業 46 -	
九州	農林水産業 133 2	鉱業 96 0	電子部品・デバイス 88 28	食料品 78 3	窯業・土石 75 6	
沖縄	建設業 88 -	宿泊・飲食サービス 78 -	電気・ガス・水道業 63 -	農林水産業 54 2	運輸・郵便業 51 -	

（注）地域ごとに、県内総生産とマーケットポテンシャルがともに比較的大きい産業を2つまで太い赤線で囲んだ。同一地域内で測った影響度係数が1より大きい産業を掲載（北関東は4つのみ）。影響度係数は、経済産業研究所「都道府県間産業連関表 2011」を内閣府「県民経済計算」の2019年度の経済活動別生産額を用いたRAS法で延長し、輸入内生モデルで得たレオンチェフ逆行列の列和。「マーケットポテンシャル」は、国際貿易センターが公表する“Export Potential Map”による5年先までの輸出額の増加余地。

（出所）内閣府、経済産業研究所、国際貿易センターより大和総研作成

GDP とマーケットポテンシャルがいずれも比較的大きいのは、図表中の太い赤線で囲んだ地方・産業の組み合わせだ。東北や北関東および九州では電子部品・デバイスなど、南関東では情報・通信機器など、東海では輸送用機械や電気機械、北陸や中国および四国では一次金属など、近畿では一般機械などである。

これらの産業では各地方の生産規模が相対的に大きく、それに対応した潜在的な外需も見込める。また、マーケットポテンシャルは貿易制度の影響や輸出先とのミスマッチなどによって生じる輸出の機会損失と読み替えることが可能だ。従って、原産地証明にかかる手続き負担の軽減や市場開拓支援などによって政策的に輸出を促すことで生産額を押し上げる余地があるといえる。マーケットポテンシャルが全面的に発現した場合、輸出の増加とそれに伴う国内での経済波及効果により実質 GDP は 4.6%程度押し上げられると推計される。

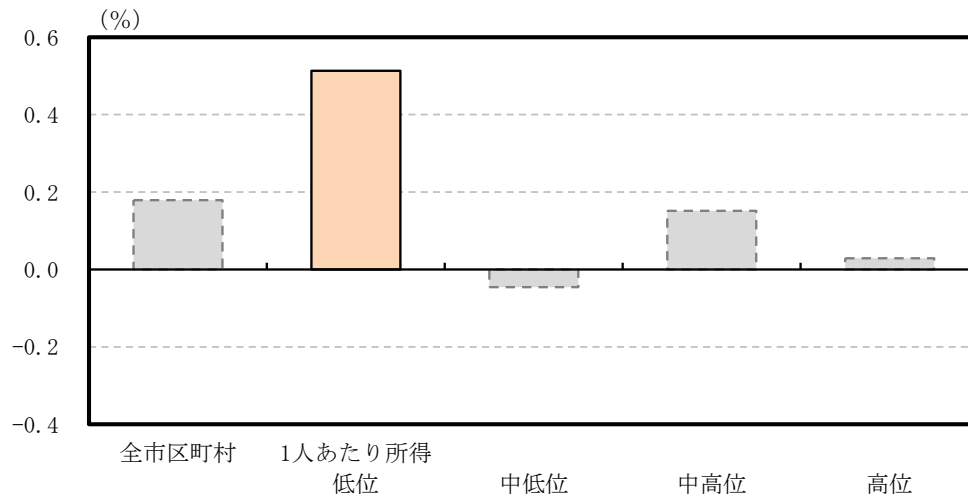
なお、北海道では先端半導体メーカーのラピダスが2026年の稼働を目指すなど、半導体産業の振興が期待される。石破首相は2024年11月11日の記者会見³⁹で2030年度までに人工知能(AI)・半導体分野に10兆円以上の支援を行う方針を示し、今後10年間で官民あわせて50兆円以上の投資を喚起すると表明した。北海道では引き続き半導体産業を中心とした地方創生が注目されよう。

所得水準の低い市区町村以外では、地方創生関連の交付金の成果が不透明

地方創生の取り組みを拡充させるとして、石破首相は地方創生の交付金を当初予算ベースで倍増する意向を示している⁴⁰。従来、当初予算ベースで1,000億円が充てられていたもので、今後はおおよそ2,000億円になる見込みだ。ただし、補正予算が組まれるたびに、地方創生の交付金の予算は2,000億円弱に積み増されているため⁴¹、実質的な変更は小さいとの見方もある。

一方、交付金の交付の仕方や用途には改善の余地がありそうだ。過去の地方創生関連の交付金が所得に与える効果を推計したところ、所得の低い市区町村以外では明確な成果は見られなかった(図表3-9)。また、各市区町村への地方創生交付金を一律に2倍にする効果を推計すると、日本全体の実質GDPを+0.1%程度しか押し上げないが、同様に総額を2倍にし、かつ所得の低い地域に集中的に交付すれば、実質GDPの押し上げ効果は+0.3%程度に拡大する結果となった。

図表 3-9：地方創生関連交付金の10%の増加が翌年の1人あたりの所得に与える影響



(注) 全国1,741市区町村を課税対象所得に応じて4分割し、2013～21年のデータでそれぞれパネル分析した。「低位」～「高位」は、2021年における1人あたり課税対象所得に応じた四分位階級。推計式は以下の通りで、年および市区町村別の固定効果モデルを用いた。地方創生関連交付金の係数は「低位」のみ1%有意水準を満たし、その他は5%有意水準を満たさない。

$$d\log(1人あたり所得) = \beta_1 + \beta_2 \times d\log(\text{地方創生関連交付金}(-1)) + \beta_3 \times d(\text{失業率}) + \beta_4 \times d\log(\text{消費者物価指数})$$

地方創生関連交付金は「がんばる地域交付金」「地域の元気臨時交付金」「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」および地方創生関係交付金の合計。「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」は含まない。

(出所) 内閣府、総務省より大和総研作成

³⁹ 首相官邸「[石破内閣総理大臣記者会見](#)」(2024年11月11日)などを参照。

⁴⁰ 同上。

⁴¹ 地方創生推進交付金、地方創生整備推進交付金、地方創生拠点整備交付金、地方創生テレワーク交付金、デジタル田園都市国家構想交付金、新しい地方経済・生活環境創生交付金などの合計。

石破首相も新地方創生本部の第1回会合で「これまでの10年間の成果と反省をいかになくてはなりません。（中略）何があまくいかなかったのかという反省をきちんといたしませんとこれから先の展望はないと思っております。」と述べた⁴²。現在、政府が検討中の経済対策では、地方創生の交付金が前倒しで措置される予定である。効果的な交付の仕方を十分に議論すべきだが、一案として所得の低い地域に的を絞った給付を行うことなども検討に値する。

3.4 人口の流出入の影響と国際比較

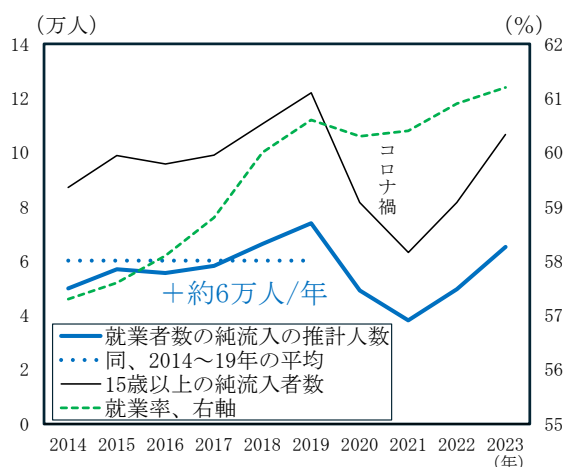
東京圏への人口純流入が止まっても影響は小さい

ここまで地方創生策による好影響を中心に述べてきたが、一極集中が是正され、生産性の高い東京圏への人口流入が減少すると、日本全体の実質 GDP には悪影響を及ぼすとの主張もある。

図表 3-10 に示す通り、15 歳以上人口の東京圏への純流入が継続している。これに就業率を乗じれば、東京圏への就業者の純流入は年間約 6 万人と推計される（コロナ禍前の 2014～19 年の平均）。

ただし、人口流出入による実質 GDP への影響は限定的だ（**図表 3-11**）。年間約 6 万人の就業者流入がゼロになった場合、流入がある場合よりも東京圏の高い生産性の就業者が減少し、その分地方の低い生産性の就業者が増加したとしても、実質 GDP への影響は年間で▲0.14 兆円程度（▲0.03%）にすぎない。この結果は意外に思えるかもしれないが、東京圏の 2023 年の就業者数が 2,091 万人であることを考慮すると、約 6 万人の変動は軽微な影響にとどまるといえる。

図表 3-10：東京圏へ純流入する就業者数（推計）



（注）就業者数の純流入者数は、15 歳以上の純流入者数×就業率により推計。

（出所）総務省より大和総研作成

図表 3-11：東京圏への純流入がなくなった場合の影響試算（1 年分）

	就業者数の変化 (万人)	1人あたり生産性 (百万円/人)	実質GDPへの影響
東京圏	▲ 6.0	× 8.545	= ▲ 0.51兆円
その他地方	+ 6.0	× 6.283	= + 0.38兆円
合計			▲ 0.14兆円 ▲0.03%

（注）1 人あたり生産性、実質 GDP は 2018 年時点。

（出所）経済産業研究所より大和総研作成

⁴² 内閣官房「第1回新しい地方経済・生活環境創生本部 議事要旨」（2024 年 11 月 8 日）

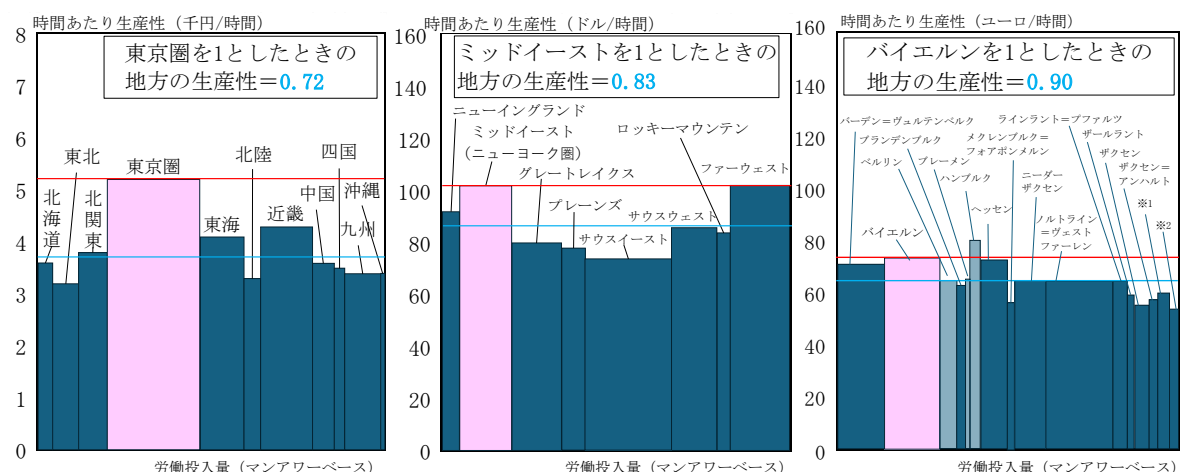
米独と比べて日本では一極集中の度合いが大きい

米国やドイツと比べた日本の状況についても触れておきたい。日本では東京圏の経済規模が突出している。東京圏の生産性を1とすると、地方の生産性は0.72でしかない(図表3-12左)。また、東京圏は労働投入量でも全体の27%を占める。一方で、米国で最も生産性が高いミッドイースト(ニューヨーク圏)と米国内の他地域の生産性を比較すると1対0.83であり(図表3-12中央)、ドイツのバイエルンと他地域では1対0.90で(図表3-12右)、いずれも日本より格差が小さい。米国のファーウェストやドイツのヘッセンなど、同程度に高い生産性を持つ地域が国内に複数あることなどが背景にある。

東京圏と地方の生産性格差が、地方の生産性向上によって米国並みに縮小した場合の実質GDPへの影響を試算したものが図表3-13・14である。地方の生産性が1.15倍に向上する結果、実質GDP(帰属家賃を除くベース)は12.1%増加する。さらに、格差がドイツ並みに縮小すれば19.9%の増加となり得る。日本における地方創生の経済効果は大きい。

米国並みに格差を縮小して+12.1%の実質GDP成長を実現することは果たして可能だろうか。本章で分析した、①地方の非製造業の生産性向上、②地方の特定産業の生産拡大、③地方創生交付金の拡充、④東京圏への人口純流入抑制によるマイナスを合算すると、地方創生は今後10年間で実質GDPを7~14%程度押し上げる力を持っている(前掲図表3-1)。つまり、それぞれの政策効果が十分に発現できれば、米国並みへの格差縮小は可能といえる。石破政権の「地方創生2.0」が、地方の所得向上を実現し、東京圏への一極集中を是正することができるか、その真価が問われている。

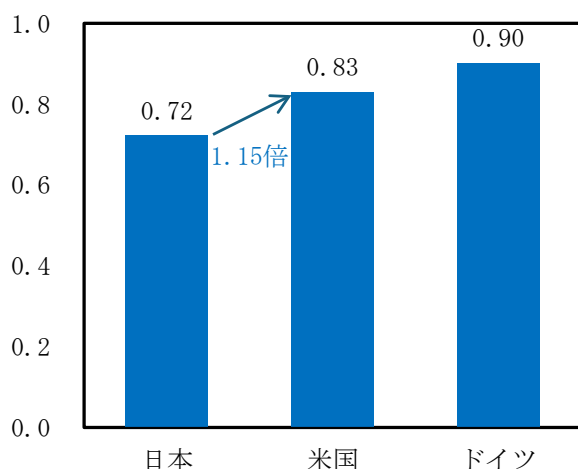
図表3-12：日本（左）と米国（中央）ドイツ（右）における各地域の労働投入量と生産性



(注) 日本のデータは2018年(実質ベース)、米国は2022年(名目ベース)。ドイツは2023年(名目ベース)。米国の地域区分は米国商務省経済分析局に基づく。ミッドイースト(ニューヨーク圏)はニューヨーク州、デラウェア州、コロンビア特別区、メリーランド州、ニュージャージー州、ペンシルベニア州。ドイツの※1はシュレースヴィヒ＝ホルシュタイン、※2はテューリンゲン。ドイツで最も生産性が高い地域はハンブルクであるが、都市州であり(ベルリンとブレーメンも同様)、面積が小さく他の州と区別されているため、最も生産性の高い地域をバイエルンとした。

(出所) 経済産業研究所、米国商務省経済分析局、米国労働省労働統計局、ドイツ連邦統計局より大和総研作成

図表 3-13：地方の時間あたり生産性（東京圏・ミッドイースト・バイエルン=1）



図表 3-14：地方の生産性向上によって地域間格差が米国並みに縮小する場合の影響試算

	労働 投入量 (十億時間)		労働 生産性 (千円/時間)		実質GDP
東京圏	15.0	×	6.32	=	94.6兆円 ①
その他 地方	99.4	×	3.86	=	383.1兆円 ②
			↓ × 1.15		
	99.4	×	4.43	=	440.6兆円 ③
合計					477.7兆円 ①+②
			+57兆円 (+12.1%)		↓ 535.3兆円 ①+③

（注）労働投入量、労働生産性、実質 GDP は 2018 年時点。

（出所）経済産業研究所より大和総研作成

【参考文献】

神田慶司・田村統久・秋元虹輝（2024）「[日本経済見通し：2024年10月](#)」、大和総研レポート、2024年10月23日

末吉孝行・石川清香（2024）「[ソフトウェア投資の拡大は今後も続くのか](#)」、大和総研レポート、2024年4月25日

末吉孝行・田村統久・岸川和馬・石川清香（2023）「[資本ストックの『量』『質』『偏在』の改善と省人化投資で供給力強化を](#)」、大和総研レポート、2023年11月28日

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進事務局（2024）「[地方創生10年の取組と今後の推進方向](#)」、2024年6月10日

Decreux, Y. and Spies, J.（2016）“[Export Potential Assessments – A methodology to identify export opportunities for developing countries](#)” mimeo, International Trade Centre, Geneva.

4. 論点②：地域特性を踏まえた少子化対策

是枝 俊悟・佐藤 光・新田 堯之・山口 茜・

秋元 虹輝・石川 清香・ビリング 安奈

4.1 少子化対策に「地域」の視点を

岸田文雄前政権は2023年12月に「こども未来戦略」を取りまとめ、「次元の異なる少子化対策の実現」に向け2026年度までの3年間に集中して取り組む「こども・子育て支援加速化プラン」（以下、「加速化プラン」）を示し、2024年6月に成立させた「子ども・子育て支援法」の下、少子化対策を順次実行してきた。その後、10月1日に誕生した第1次石破茂政権は衆議院議員総選挙を経て、11月11日に第2次石破政権として本格始動することとなった。

石破茂首相は所信表明演説⁴³で、少子化とその結果生じる人口減少を「国の根幹にかかわる課題、いわば『静かな有事』」と捉え、「今の子育て世代に続く若者が増えるような子育て支援に全力を挙げます」と引き続き重要課題とする姿勢を示した。また、地域間での異なる少子化の状況についても触れた上で、「それぞれの地域において、地方創生と表裏一体のものとして若者に選ばれる地域社会の構築に向け、全力で取り組んでまいります」と「地域」の視点から少子化対策を進める必要性に言及した。

本章では、政府内の検討に先立ち、出生率の動向に地域の視点を取り入れ、地域特性を踏まえた少子化対策の検討のあり方について論じる。結論を先取りすると、**図表 4-1** に示すように、人口移動による全国の出生率変動への影響は軽微であり、地域ごとに希望通り子どもを持てるようにするための課題を整理し、解決していく必要がある。近年の被保険者出生率の上昇幅は、3世代同居比率や近居比率との関係性がうかがえ、親族間の「互助のケア」と行政による「公助のケア」を両輪で強化する必要がある。一方、近年の被扶養者出生率の低下幅は、所得の低い地域で大きく、在宅育児支援による追加的な給付を行うほか、**第3章**で述べた地方の生産性向上に向けた取り組みも重要である。

図表 4-1：出生率の要因分解と地域ごとの課題解決策概要

出生率の要因分解		地域別の特徴	課題	対応策
全国の出生率変動	各地域の出生率変動	被保険者出生率 ・近居比率が高い地域で近年の上昇幅が大きい ・3世代同居比率が高い地域で近年の上昇幅が小さい ・非製造業比率が高い地域で近年の上昇幅が大きい	・仕事と育児の両立困難 ・老親と子のダブルケア ・働き方の硬直性 ・男女間の賃金格差 ・年齢や健康面の課題	全国的な働き方改革推進に加えて ・同居・近居のための転居・改築等の費用助成 ・ケア労働のアウトソーシング支援 など
	被扶養者出生率	若年所得が低い地域で近年の低下幅が大きい	・世帯所得の低迷（または教育費等の負担増大）	全国的な教育費等の軽減策に加えて ・在宅育児支援 ・地方の生産性向上に向けた取り組み など
	人口移動の影響	若年所得の低い地域から、就業意欲の強い若年層が東京圏に移動している	東京圏への若年人口移動による全国の出生率変動への影響は軽微 ⇒東京圏に限らず、それぞれの地域で希望通り子どもを持てるようにするための課題を整理し、解決していくことが重要	

（出所）各種資料より大和総研作成

⁴³ 首相官邸「[第二百十四回国会における石破内閣総理大臣所信表明演説](#)」（2024年10月4日）を参照。

4.2 人口移動を意識するより地域ごとの出生率向上の積み上げが重要

「東京ブラックホール説」は本当か？

少子化と「地域」の視点とを絡めた議論に、いわゆる「東京ブラックホール説」がある。出生率が低い東京に若年人口が流入することにより、日本全体で見たときの出生率低下に拍車をかけるというものだ。

民間有識者らで構成される人口戦略会議（議長：三村明夫日本製鉄株式会社名誉会長）が2024年4月24日に公表した報告書⁴⁴では、東京都の17の自治体を、「人口の増加分を他地域からの人口流入に依存しており、しかも当該地域の出生率が非常に低い」（p. 3）ことから「ブラックホール型自治体」に位置付けて議論を呼んだ。

また、その10年前にあたる2014年5月8日に民間有識者らで構成される日本創成会議・人口減少問題検討分科会（座長：増田寛也東京大学大学院客員教授（当時））が公表した報告書⁴⁵では、「ブラックホール」という表現こそないものの、「人口過密の大都市では、住居や子育て環境等から出生率が低いのが一般的であり、少子化対策の観点からも地方から大都市への『人の流れ』を変える必要がある。（中略）これ以上の『東京一極集中』は、少子化対策の観点からも歯止めをかける必要がある」（pp. 4-5）としており、東京圏への若年人口の流入を少子化の原因に位置付ける議論は繰り返されてきた。

こうした議論に対して、合計特殊出生率（以下、単に出生率と述べるときは合計特殊出生率を指す）を算出する際の「分母」には未婚女性を含み、対象が15歳以上となっていることから、若年女性の流入が多い都市部で計算上出生率が低くなりやすい点などを指摘し、未婚率が高い若年層の人口移動の結果として出生率格差が生じるという経路も考慮する必要があるとする議論もある⁴⁶。

はたして、東京圏への一極集中は日本全体の出生率低下をもたらしているのだろうか。それを検討する際に留意すべき点は、出産した女性の居住地が、出生率の高い地域であろうが低い地域であろうが、それ自体が日本全体の出生数や出生率に影響を与えることはないということだ。

従って、東京圏への一極集中が日本全体の出生率を低下させる状況というのは、同じ女性が東京圏に転入した場合に、仮に地元に残った場合と比べて出生数を低下させるような結婚・出産行動（例えば、結婚予定時期、出産予定人数・時期など）の変化が生じた場合に限られる。ただし、東京圏に転入した女性の実際の出生数（率）と、同じ女性が地元に残ったとした場合の出生数（率）とを比較することはできない。そのため、東京圏に転入する若年層の属性や、出身地における出生率に着目することが有効となる。

⁴⁴ 詳細は、人口戦略会議（2024）を参照。

⁴⁵ 詳細は、日本創成会議・人口減少問題検討分科会（2014）を参照。

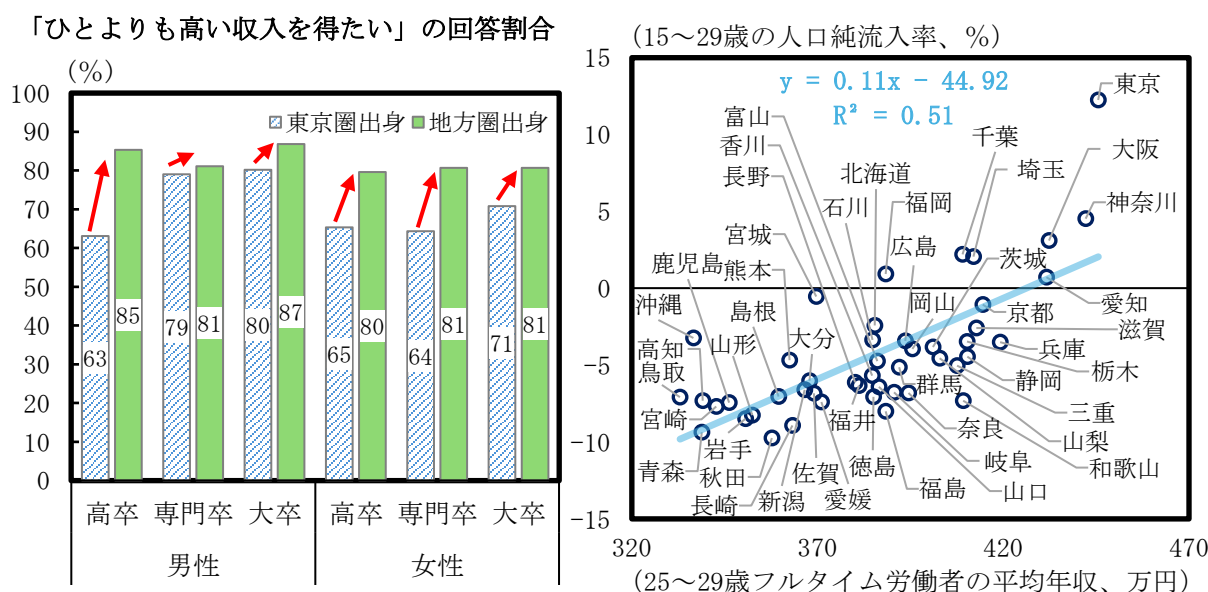
⁴⁶ 詳細は、天野（2024）pp. 5-13、中里（2024a）、中里（2024b）を参照。

就業意欲の強い若年層が東京圏に移動している

労働政策研究・研修機構が2021年に東京都在住の25～34歳を対象に行ったアンケート調査⁴⁷によると、「ひとよりも高い収入を得たい」と回答した人の割合は、男女・学歴を問わず東京圏出身者より地方圏出身者の方が高く、地方圏出身者の就業意欲の強さがうかがえる（図表4-2左）。同調査の報告書では、進学時や就職後に上京した若者に関して、「学歴や専門・技術職割合・年収が高く、大企業に勤める野心的な若者が多くみられ」（p. 202）と指摘されている。

また、内閣府が2021年に「地元を離れて東京圏で就職した理由」について尋ねたアンケート調査⁴⁸においても、「自分の能力や関心に合った仕事」「給与の良い仕事」「安定した大企業」「将来性の高い仕事」が「地元で見つからなかったから」との回答は多く見られた。収入や産業構造の地域差が若年層の人口移動を発生させており、就業意欲の強い若年層が東京圏に移動していると考えられる。実際、若年層の年収と人口移動の関係を確認してみると（図表4-2右）、年収の低い地域ほど、若年層の人口流出が深刻であることが分かる。

図表4-2：東京都在住者の出身地と就業意識（左）／若年人口純流入率と年収の関係（右）



（注1）左図は2021年1～3月に東京都在住の25～34歳を対象に行ったアンケート調査。東京圏は東京、神奈川、埼玉、千葉。専門卒は専門・短大・高専卒。大卒は大学・大学院卒。

（注2）右図の人口純流入率＝2021～23年累計純流入者数／2020年人口。人口データは居住地ベース。平均年収のデータは2023年、就業地ベース、民間事業所ベース。平均年収＝6月の「きまって支給する現金給与額」×12＋「年間賞与その他特別給与額」。

（出所）労働政策研究・研修機構（2022）、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

日本全体の出生率の低下幅のうち若年人口移動の寄与は1割未満

当社のこれまでの分析では、勤め先の医療保険に自ら加入する「被保険者」の女性は、配偶者などの扶養に入る「被扶養者」の女性と比べて、仕事と育児の両立の課題を抱えやすいことや、

⁴⁷ 詳細は、労働政策研究・研修機構（2022）を参照。

⁴⁸ 内閣府「新型コロナウイルス感染症が地域の働き方や生活意識に与えた影響に関する調査（調査期間2021年1月15日～20日）」。詳細は、内閣府（2021）を参照。

出産ピークの年齢が高いことなどから、出生率の水準が低いことが分かっている⁴⁹。

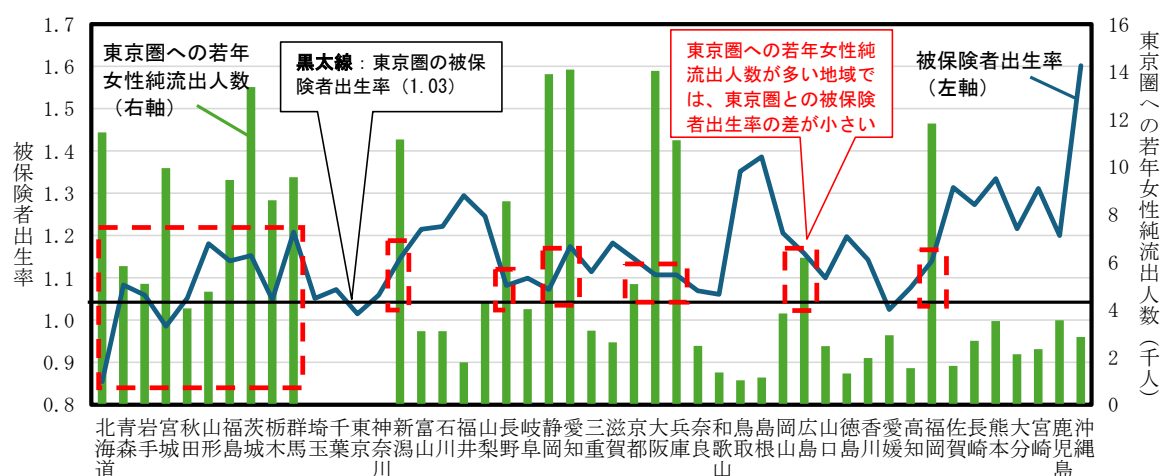
そうであれば、地方から東京圏に移動する就業意欲の強い女性は、仮に地方にとどまったとしても働き続けることを希望するため、仕事と育児の両立やライフコース上の課題に直面することになりはなく、移動の有無で子どもの数は変わらないかもしれない。

そこで、2010 年から 2020 年の間に 15～29 歳において都道府県をまたいで移動した日本人女性につき、2020 年度時点で被用者保険（健保組合等）⁵⁰の被保険者として働いているとみなした上で、仮に 2010 年の住所から移動がなかったと仮定した場合⁵¹の全国の出生率を試算⁵²し、実際の全国の出生率と比較した。

その結果、2020 年までの 10 年間の若年女性人口の移動がなかったと仮定した場合の全国の出生率は、実際の日本全体の出生率よりも 0.004 高い水準（被保険者に限れば 0.007 高い水準）にとどまった。この間、実際の日本全体の出生率は 0.06 低下しており、若年人口移動によって説明できる部分はこのうち 1 割に満たないこととなる。

若年人口移動による日本全体の出生率への影響が軽微な理由は、東京圏に多数の若年女性を送り込んでいる地域（東日本地域および大都市圏など）の被保険者出生率は、東京圏と大差がない（東京圏より低い地域もある）ためである（図表 4-3）。

図表 4-3：都道府県別の被保険者出生率と東京圏への若年女性の純流出人数



（注）東京圏は東京、神奈川、千葉、埼玉。被保険者出生率は協会けんぽの 2020 年度の大和総研推計値。若年女性とは、15～29 歳。東京圏への若年女性純流出人数は、2020 年から 2023 年にかけての 4 年累計値。

（出所）総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、全国健康保険協会（協会けんぽ）等より大和総研作成

⁴⁹ 是枝・佐藤・新田・石川（2024a）および是枝・佐藤・新田・石川（2024b）を参照。

⁵⁰ 勤め先で加入する公的医療保険制度である、全国健康保険協会（協会けんぽ）、健保組合、共済組合、船員保険の総称である。

⁵¹ 当該移動者が 2010 年度時点の住所で被保険者として働いていたとした場合。

⁵² 各都道府県別の被用者保険の被保険者数は、総務省「国勢調査」等をもとに推計して求めた。人口移動については、総務省「住民基本台帳人口移動報告」を用いて推計した。各都道府県における（協会けんぽに限らない）被用者保険の被保険者の出生率は、各都道府県の協会けんぽの出生率（是枝・佐藤・和田・石川（2023a）の方法により推計。2019～21 年度の平均を用いた）と等しいと仮定した。

結局、東京圏が人口のブラックホールのように見えるのは、働き続けたい女性が東京圏に集まるために、働き続ける女性が子どもを持ちにくいという現象が東京圏で顕著に表れているものと考えられる。もちろん東京圏においても働き続けたい女性が希望通り子どもを持てる環境を整備する必要はある。しかし、東京圏に多数の若年女性を送り込んでいる地域も東京圏に並んで被保険者出生率が低く、同様の課題を抱えている。

すなわち、東京圏だけでなく地域それぞれにおいて、その地域に住む者が希望通り子どもを持てるようにするための課題を整理し、解決していくことが、日本全体の出生率を向上するために重要といえるだろう。

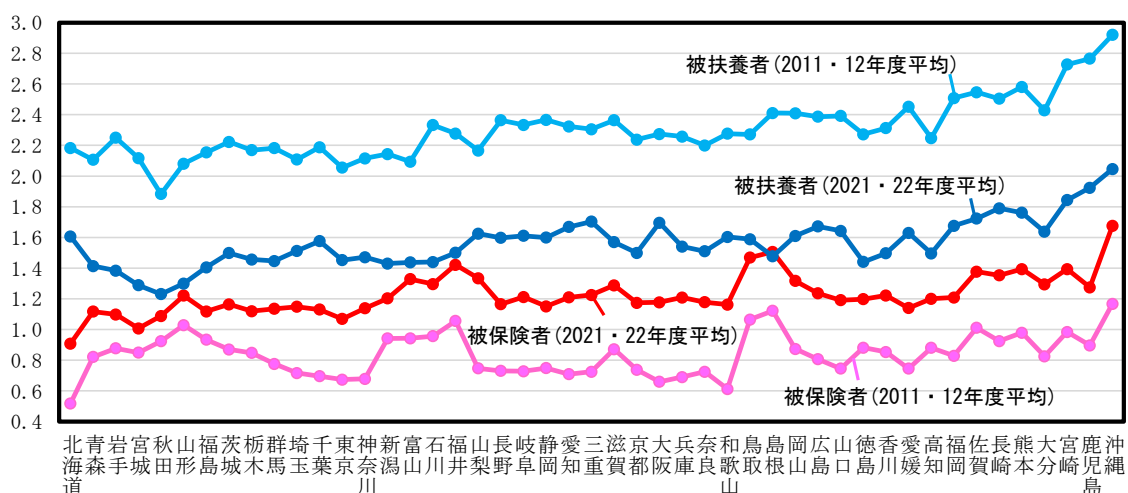
4.3 出生率の地域差と地域特性を踏まえた少子化対策

被保険者・被扶養者出生率にも地域差がある

出生率には地域差があるが、出生率の高い地域が共働き世帯と専業主婦世帯の両方にとって子どもを育てやすいとは限らず、単に出生率の水準を比較するだけでは、地域ごとの課題を見出しにくい。

そこで是枝・佐藤・和田・石川（2023a）の方法を用いて、協会けんぽの都道府県別の被保険者（共働き世帯等の女性）・被扶養者（専業主婦世帯等の女性）それぞれの出生率を試算した結果が**図表 4-4**である⁵³。2011・12 年度時点では、全ての都道府県で被扶養者の出生率は被保険者よりも高く、かつ、その差も大きく、女性が被扶養者の世帯が日本の出生率・出生数を支えていたことが分かる。

図表 4-4：都道府県別に見た協会けんぽの被保険者・被扶養者の出生率



(注) 都道府県別データは単年度では振れ幅が大きいのので2年度平均同士で比較した。是枝・佐藤・和田・石川（2023a）の方法を用いた推計値である（以下本章内において同じ）。

(出所) 厚生労働省、協会けんぽより大和総研作成

⁵³ ただし、是枝・佐藤・和田・石川（2023a）から、年齢階級別の被保険者・被扶養者数につき厚生労働省「健康保険・船員保険被保険者実態調査」を用いることで10歳刻みから5歳刻みに変更する点を改良している。

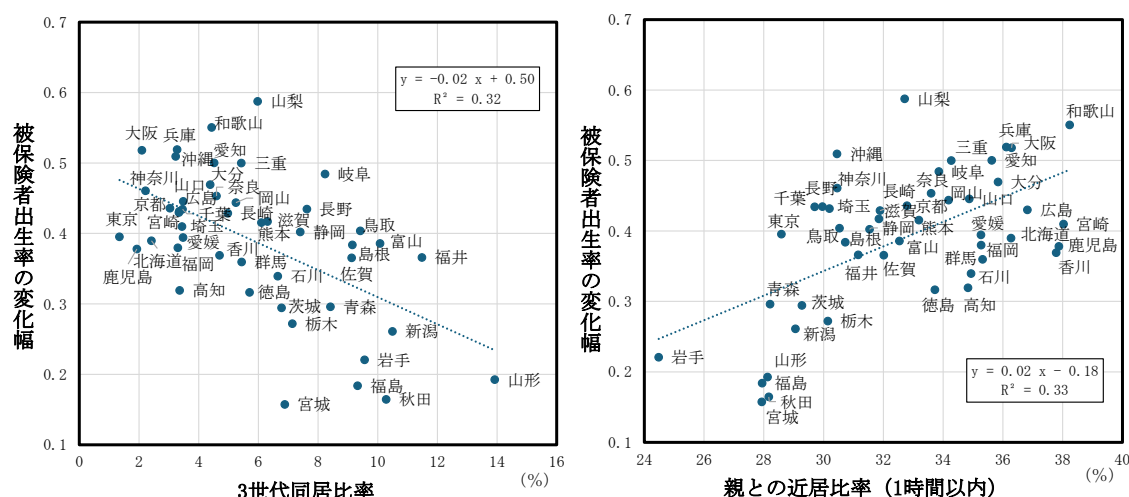
「互助のケア」と「公助のケア」の適切な組み合わせの模索を

ここからは、出生率の地域差の要因を抽出して課題を整理するとともに、その解消策を検討する。まずは被保険者出生率について取り上げる。

主に夫婦共働きである被保険者女性の世帯においては、仕事と家事・育児の両立が課題となる。政府は、従来の働き方改革や乳幼児保育の拡充に加えて、「加速化プラン」では男性の育児休暇取得促進により、夫婦での家事・育児の分担を後押ししてきた。

一方で、夫婦以外の家事・育児の担い手として、双方の親の協力も重要な要素である。これについて、かつては北陸などに多い 3 世代同居が話題となっていたが、近年では世帯を分けての近居に出生率を高める効果が示唆される。具体的には、3 世代同居比率が高い地域ほどここ 10 年での被保険者出生率の上昇幅が小さい傾向であった一方（図表 4-6 左）、近居比率が高い地域では、ここ 10 年での被保険者出生率の上昇幅が大きい傾向が観測された（図表 4-6 右）。

図表 4-6：被保険者出生率の変化と、3 世代同居比率（左）・親との近居比率（右）の関係



(注) 出生率の変化幅は、2011・12 年度平均から 2021・22 年度平均への 10 年間の変化幅。3 世代同居比率は 2020 年、親との近居比率 (1 時間以内) は 2018 年。

(出所) 厚生労働省、総務省、国土交通省、協会けんぽ等より大和総研作成

先行研究においても、かつては 3 世代同居によって女性の正規雇用での就業が促進される効果が見られたものの、2006 年以後を対象とした研究ではそのような効果は観測されず、むしろ近居に女性の正規雇用での就業を促す効果が観測されている⁵⁵。高齢化が進む中、3 世代同居は祖父母から受ける家事育児のサポートの受益だけでなく、祖父母への介護や見守りといった現役世代の負担も顕在化してきている。家事、育児、介護、見守りといったケアを親族間などで提供し合う（互助）だけでなく、行政の支援（公助）との適切な組み合わせを模索することが望ましいといえるだろう。

⁵⁵ 千年 (2016)、福田・久本 (2012) を参照。福田・久本 (2012) は、分析結果について「男女双方が正規で就労しているカップルが親世代と同居する経済的インセンティブに乏しいことを反映していると考えられる」(p. 120) としている。千年 (2016) は、「妻の母が同居しているにもかかわらず、妻の正規就業に促進効果がみられないのは、母の支援ニーズが高いためかもしれない」(p. 136) と分析している。

この点に関して、石破首相は自民党総裁選挙での政策集⁵⁶において、ケアの提供について「出産、保育、放課後、夏休み中等の居場所など、子育てのあらゆる局面で多くの人が少しずつ手伝うことのできる社会を作ります」として互助の強化を目指すとともに、「無償ケア労働の実態把握とアウトソーシング支援」と公助の強化も両輪で掲げていた。

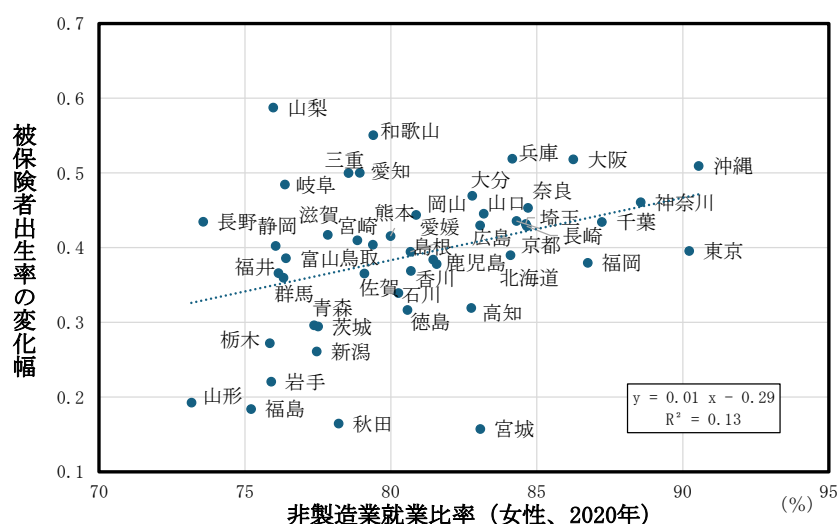
互助の強化策としては、すでに全国の自治体で国の社会資本整備総合交付金等を活用した近居・同居への金銭的な支援策が実施されており、中には山形県村山市のように移住世帯に最大325万円の支給が行われる例もある。このような支援策の拡充は当該地域の活性化だけでなく、少子化対策としても有効な手段と考えられる。

公助の強化策としては、こども家庭庁が実施する「企業主導型ベビーシッター利用者支援事業」、経済産業省が実施する中小企業を対象とした「家事支援サービス福利厚生導入実証事業」のほか、自治体単位で実施されるベビーシッター、病児保育、家事代行等への補助施策があり、今後は適用範囲や規模の拡大が期待される。

働きやすい環境整備は出生率にプラスの影響

別の観点からは、被保険者女性の働きやすさと収入のバランスが、出生率にも影響している可能性がある。具体的には、女性の非製造業就労比率が高い地域ほど、被保険者出生率の上昇幅が大きいという緩やかな傾向が観測される（図表 4-7）。一般に、製造業では賃金の男女間格差が相対的に大きく、労働時間が長いことが指摘される。賃金の男女間格差が小さく、正規雇用や管理職に占める女性比率がより高い非製造業に女性が就業しやすいことが、地域の出生率にプラスの影響を与えていると考えられよう。

図表 4-7：被保険者出生率の変化と、女性の非製造業就業比率



（注）出生率の変化幅は、2011・12 年度平均から 2021・22 年度平均への 10 年間の変化幅。

（出所）厚生労働省、総務省等より大和総研作成

⁵⁶ 石破茂総裁選特設サイト「[2024 年 自民党総裁選挙 石破茂 政策集](#)」

⁵⁷ 是枝・佐藤・和田・石川（2023b）を参照。

2018 年度には出産女性の中で被扶養者が多数派から少数派に転換する中で、被扶養者出生率は 2015 年頃から日本全体で急激に低下している⁵⁸。特に、所得水準の低い被扶養者世帯において、被保険者世帯との所得差が意識されやすくなったことが、子どもをもう 1 人持つことが難しくなった要因と考えられる。

所得の伸び悩みについては、2023 年以降の高い賃上げ率の実現に加えて、幅広い分野での初任給の引き上げ、転職市場の活性化などにより、特に若年層で改善が進みつつある。第 3 章で述べた地方での生産性向上に向けた取り組みを含め、今後も各地域で賃上げの流れが継続するならば、被扶養者出生率の低下に歯止めがかかる可能性があるだろう。これに加えて、以前の当社レポートでも指摘したように、特に低所得世帯に向けては在宅育児手当などの追加的な給付策が有効と考えられる⁵⁹。

【参考文献】

天野馨南子（2024）『まちがいだらけの少子化対策：激減する婚姻数になぜ向き合わないのか』、金融財政事情研究会、2024 年

是枝俊悟、佐藤光、和田恵、石川清香（2023a）「[出生率の引き上げには在宅育児への支援強化も必要](#)」、大和総研レポート、2023 年 2 月 1 日

是枝俊悟、佐藤光、和田恵、石川清香（2023b）「[『次元の異なる少子化対策』として何を実施すべきか](#)」、大和総研レポート、2023 年 2 月 27 日

是枝俊悟、佐藤光、新田堯之、石川清香（2024a）「[医療保険属性別（被保険者・被扶養者別）出生率の推計結果：2022 年度版](#)」、大和総研レポート、2024 年 5 月 29 日

是枝俊悟、佐藤光、新田堯之、石川清香（2024b）「[『2 人目の壁』が近年の出生率低下の大きな要因に](#)」、大和総研レポート、2024 年 6 月 25 日

是枝俊悟、新田堯之、門畑明希子、岩村拓哉（2024）「[女性がキャリアを築ける職場ほど、子どもを持ちやすい](#)」、大和総研レポート、2024 年 7 月 24 日

是枝俊悟、佐藤光、新田堯之、石川清香（2024c）「[少子化対策は費用対効果の観点からのブラッシュアップが必要](#)」、大和総研レポート、2024 年 8 月 26 日

人口戦略会議（2024）「[令和 6 年・地方自治体『持続可能性』分析レポート—新たな地域別将来推計人口から分かる自治体の実情と課題—](#)」、2024 年 4 月 24 日

千年よしみ（2016）「女性の就業と母親との近居—第 2 回・第 5 回全国家庭動向調査を用いた分析—」、国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』72 巻 2 号 pp. 120～139、2016 年 6 月

内閣府（2021）『[地域の経済 2020-2021—地方への新たな人の流れの創出に向けて—](#)』、2021 年 9 月

⁵⁸ 是枝・佐藤・新田・石川（2024b）および是枝・新田・門畑・岩村（2024）を参照。

⁵⁹ 是枝・佐藤・新田・石川（2024c）を参照。

中里透 (2024a) 「[東京は『ブラックホール』なのか？\(その1\)：少子化にまつわるエトセトラ](#)」、SYNODOS OPINION、2024 年 4 月 27 日掲載、2024 年 11 月 20 日閲覧

中里透 (2024b) 「[東京は『ブラックホール』なのか\(その2\)：『東京国』と『地方国』で考える](#)」、SYNODOS OPINION、2024 年 5 月 13 日掲載、2024 年 11 月 20 日閲覧

日本創成会議・人口減少問題検討分科会 (2014) 「[成長を続ける 21 世紀のために『ストップ少子化・地方元気戦略』](#)」、2014 年 5 月 8 日

福田順、久本憲夫 (2012) 「女性の就労に与える母親の近居・同居の影響」、社会政策学会『社会政策』4 巻 1 号 pp. 111-122、2012 年

労働政策研究・研修機構 (2022) 「[大都市の若者の就業行動と意識の変容—『第 5 回 若者のワークスタイル調査』から—](#)」、労働政策研究報告書 No. 213、2022 年 3 月 10 日

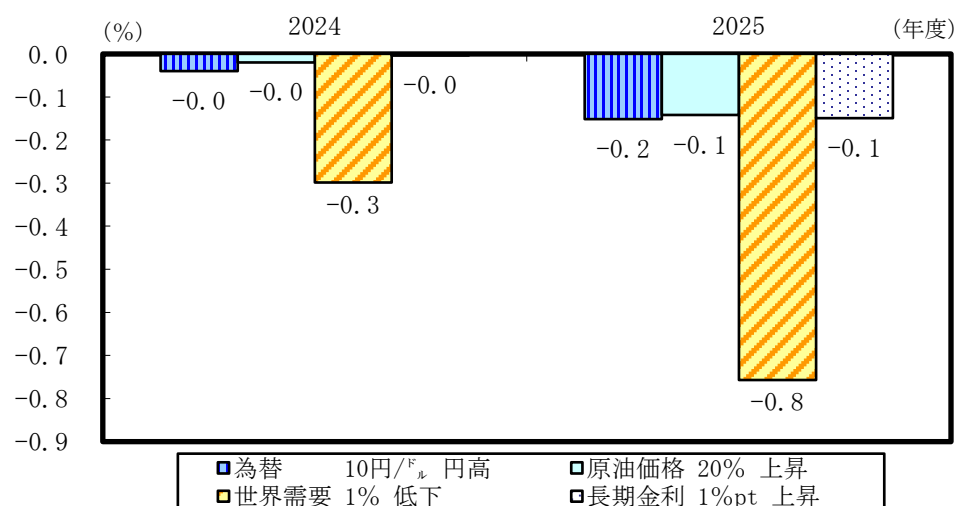
5. マクロリスクシミュレーション

田村 統久

本章では景気に影響を与えるいくつかのリスク要因が想定以上に進行することで、予測にどの程度の影響が出るかの試算を示す。標準シナリオにおける主な前提と、4つのリスクシナリオが顕在化した場合の実質 GDP に与える影響（下図参照）は以下の通り。リスクシナリオは 2025 年 1-3 月期以降に顕在化すると仮定して推計している。

【前提】	【シミュレーション】
・ 為替レート : 2024-25 年度 ; 151.5 円/ドル, 150.0 円/ドル	→ 各四半期 10 円/ドル円高
・ 原油(WTI) 価格 : 2024-25 年度 ; 73.2 ドル/bbl, 67.2 ドル/bbl	→ 各四半期 20% 上昇
・ 世界経済成長率 : 2024-25 暦年 ; +3.2%, +3.0%	→ 各四半期 1% 低下
・ 長期金利 : 2024-25 年度 ; 1.02%, 1.29%	→ 各四半期 1%pt 上昇

図表 5-1 : 実質 GDP に与える影響



(注) 標準シナリオから各リスクシナリオへ変化した場合の影響度。

(出所) 大和総研作成

5.1 円高

円高は貿易財の価格競争力を低下させるため、財貨・サービスの輸出が減少する。これに合わせ、電気機器や輸送機器などの輸出型製造業やこれに付帯する運輸、電力、商業などの非製造業を中心に生産が減少する。輸出や生産の減少は企業の売上の減少につながり、企業収益の低下をもたらす。これは企業のキャッシュフローの減少や将来の成長期待を悪化させ、設備投資の減少へとつながる。また、円高による輸入物価の低下は国内の物価を押し下げ、企業物価や消費者物価が下落する。物価下落で家計の購買力が上昇するものの、企業収益の減少からくる雇用・所得環境の悪化により個人消費は減少する。以上の経路を通じて 10 円/ドルの円高により、実質 GDP は標準シナリオに比べて 2024 年度で▲0.0%、2025 年度で▲0.2%縮小する。

5.2 原油高騰

原油価格が標準シナリオと比べて 20% 上昇した場合、実質 GDP は 2024 年度で▲0.0%、2025 年度で▲0.1% 縮小する。

原油価格の上昇は輸入デフレーターの上昇につながる。輸入デフレーターが上昇すると名目輸入額が増加し、純輸出が減少して名目 GDP が減少する。また、原油価格の上昇はエネルギー価格を上昇させるとともに、原材料価格の上昇を通じて最終財価格を上昇させる。その結果、家計の購買力は低下する。

企業部門においては、原材料価格の上昇によって収益が圧迫され、設備投資が減速する。収益の減少は雇用・所得環境の悪化につながり、購買力の低下と相まって民間消費を減速させる。

5.3 世界需要の低下

世界需要 (GDP) が標準シナリオと比べて 1% 低下した場合、実質 GDP は 2024 年度で▲0.3%、2025 年度で▲0.8% 縮小する。

世界需要が低下すると、日本からの輸出が押し下げられるため、製造業の売上の減少によって企業収益が悪化する。また、製造業の生産活動の低下は、非製造業への波及によって、広く企業収益を押し下げることになる。こうした企業収益の減少に加えて、生産の減少による稼働率の低下および設備過剰感の高まりから、設備投資が減少する。さらに企業収益の減少は、賃金下落圧力となるため、ラグを伴って個人消費や住宅投資といった家計部門の需要も減少することになる。なお、こうした状況に陥ると、内需の減少を受けて輸入も減少するという結果となる。

5.4 金利上昇

長期金利が標準シナリオと比べて 1%pt 上昇した場合、実質 GDP は 2024 年度で▲0.0%、2025 年度は▲0.1% 縮小する。

金利上昇による資金調達コストの上昇は設備投資や住宅投資を減少させる。また、個人への直接的な影響は純有利子負債（有利子負債額から有利子資産額を差し引いたもの）の大きさによって決まるが、個人は純受取主体、つまり有利子資産が有利子負債を上回っているため、金利上昇は財産所得を増加させる。投資の減少による景気悪化を受け、勤労所得は減少するものの、財産所得の増加に相殺され、個人消費への影響は軽微なものにとどまることとなる。

ただし、他のシミュレーション同様、ここでは金利が上昇するときの外部環境を考慮していない。通常、金利はそれ自体、単独では上昇せず、景気の回復や先行きの明るい見通しを反映して上昇する。投資の限界収益率が上昇し、金利との差が保たれれば、設備投資には影響が出にくくなると考えられる。従って、本シミュレーションでは金利上昇の負の作用が強調されている可能性がある。

なお、景気対策などの財政出動による財政悪化から長期金利が上昇する場合、設備投資や住宅投資などに対するクラウドイングアウト効果などによって、シミュレーション結果に近い効果がマクロ経済にもたらされるとみられる。

図表 5-2：シミュレーション結果

	標準シナリオ		シミュレーション1 円高（10円高）		シミュレーション2 原油20%上昇	
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
名目GDP	3.2	2.9	3.1 (-0.1)	2.7 (-0.2)	3.1 (-0.1)	2.0 (-0.9)
実質GDP	0.6	1.4	0.5 (-0.0)	1.3 (-0.2)	0.6 (-0.0)	1.3 (-0.1)
GDPデフレーター	2.6	1.4	2.6 (-0.0)	1.3 (-0.1)	2.5 (-0.1)	0.7 (-0.8)
鉱工業生産指数	-0.2	3.3	-0.2 (-0.0)	3.2 (-0.1)	-0.2 (-0.0)	3.3 (-0.0)
第3次産業活動指数	1.9	1.2	1.9 (-0.0)	1.1 (-0.1)	1.9 (-0.0)	1.2 (-0.0)
国内企業物価	2.6	1.3	2.5 (-0.1)	0.9 (-0.6)	2.7 (0.1)	2.1 (0.8)
消費者物価	2.5	2.0	2.5 (-0.0)	1.9 (-0.1)	2.5 (0.0)	2.3 (0.3)
失業率	2.5	2.3	2.5 (0.0)	2.3 (0.0)	2.5 (0.0)	2.3 (0.0)
貿易収支（兆円）	-2.7	-1.3	-2.4 (0.3)	-1.2 (0.1)	-3.4 (-0.7)	-7.5 (-6.2)
経常収支（億ドル）	2,075	2,258	2,214 (140)	2,310 (52)	2,022 (-53)	1,820 (-438)
経常収支（兆円）	31.4	33.9	31.3 (-0.1)	32.3 (-1.5)	30.6 (-0.8)	27.3 (-6.6)
実質GDPの内訳						
民間消費	0.8	1.4	0.8 (-0.0)	1.3 (-0.1)	0.8 (-0.0)	1.4 (-0.0)
民間住宅投資	-1.8	-2.1	-1.8 (-0.0)	-2.1 (-0.1)	-1.8 (-0.0)	-2.2 (-0.1)
民間設備投資	2.0	2.0	2.0 (0.0)	1.8 (-0.2)	2.0 (-0.0)	2.0 (0.0)
政府最終消費	1.4	0.6	1.4 (0.0)	0.7 (0.1)	1.4 (-0.0)	0.5 (-0.2)
公共投資	1.4	0.0	1.4 (0.0)	0.2 (0.2)	1.3 (-0.0)	-0.2 (-0.3)
財貨・サービスの輸出	1.8	2.8	1.7 (-0.1)	2.4 (-0.5)	1.8 (-0.0)	2.7 (-0.1)
財貨・サービスの輸入	3.9	1.2	3.9 (-0.0)	1.1 (-0.1)	3.9 (0.0)	1.2 (-0.0)

	シミュレーション3 世界需要1%低下		シミュレーション4 長期金利1%pt上昇		(参考) 5円円安と原油20%上昇	
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
名目GDP	2.8 (-0.4)	2.3 (-0.9)	3.2 (-0.0)	2.7 (-0.2)	3.1 (-0.1)	2.1 (-0.8)
実質GDP	0.3 (-0.3)	1.0 (-0.8)	0.6 (-0.0)	1.3 (-0.1)	0.6 (-0.0)	1.4 (-0.1)
GDPデフレーター	2.5 (-0.1)	1.3 (-0.1)	2.6 (-0.0)	1.4 (-0.0)	2.5 (-0.1)	0.8 (-0.7)
鉱工業生産指数	-0.5 (-0.3)	2.4 (-1.2)	-0.2 (-0.0)	3.1 (-0.2)	-0.2 (0.0)	3.3 (0.1)
第3次産業活動指数	1.9 (-0.0)	1.1 (-0.1)	1.9 (-0.0)	1.1 (-0.1)	1.9 (0.0)	1.2 (0.0)
国内企業物価	2.6 (-0.0)	1.1 (-0.3)	2.6 (-0.0)	1.3 (-0.0)	2.8 (0.2)	2.3 (1.1)
消費者物価	2.5 (-0.0)	2.0 (-0.1)	2.5 (0.0)	2.0 (-0.0)	2.5 (0.0)	2.3 (0.4)
失業率	2.5 (0.0)	2.3 (0.0)	2.5 (0.0)	2.3 (0.0)	2.5 (-0.0)	2.3 (0.0)
貿易収支（兆円）	-4.2 (-1.5)	-5.0 (-3.7)	-2.7 (0.0)	-1.0 (0.3)	-3.6 (-0.9)	-7.6 (-6.2)
経常収支（億ドル）	1,951 (-123)	1,943 (-315)	2,112 (38)	2,438 (180)	1,952 (-123)	1,794 (-464)
経常収支（兆円）	29.5 (-1.9)	29.1 (-4.7)	32.0 (0.6)	36.6 (2.7)	30.6 (-0.8)	28.1 (-5.8)
実質GDPの内訳						
民間消費	0.8 (-0.0)	1.4 (-0.0)	0.8 (-0.0)	1.3 (-0.1)	0.8 (0.0)	1.5 (0.1)
民間住宅投資	-1.9 (-0.1)	-2.1 (-0.1)	-1.8 (-0.0)	-2.6 (-0.5)	-1.8 (0.0)	-2.1 (-0.1)
民間設備投資	1.9 (-0.0)	1.5 (-0.5)	2.0 (-0.0)	1.2 (-0.8)	2.0 (-0.0)	2.1 (0.1)
政府最終消費	1.4 (0.0)	0.7 (0.0)	1.4 (0.0)	0.6 (0.0)	1.4 (-0.0)	0.5 (-0.2)
公共投資	1.4 (0.0)	0.2 (0.1)	1.4 (0.0)	0.1 (0.0)	1.3 (-0.1)	-0.3 (-0.4)
財貨・サービスの輸出	0.6 (-1.2)	0.1 (-3.8)	1.8 (0.0)	2.8 (0.0)	1.9 (0.0)	2.8 (0.1)
財貨・サービスの輸入	3.8 (-0.0)	-0.0 (-1.3)	3.8 (-0.0)	0.9 (-0.3)	3.9 (0.0)	1.2 (0.0)

(注1) 表の数値は断りがない限り、前年度比変化率。ただし、失業率、貿易収支、経常収支は数値。

(注2) 括弧内数値は標準シナリオの水準に対する乖離率。ただし、失業率、貿易収支、経常収支については乖離幅。

(出所) 大和総研作成

6. 四半期計数表

(1-a) 主要経済指標

	2022			2023			2024			年度		暦年	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3		2022	2023	2022	2023
名目国内総支出 (兆円)	560.6	556.8	567.6	583.1	594.2	593.1	597.0	596.2		567.3	595.2	560.5	591.9
前期比%	0.7	-0.7	1.9	2.7	1.9	-0.2	0.6	-0.1					
前期比年率%	2.7	-2.7	8.0	11.4	7.8	-0.7	2.6	-0.6					
前年同期比%	1.2	1.2	1.9	4.9	5.8	6.7	5.0	2.3		2.3	4.9	1.3	5.6
実質国内総支出 (兆円、2015暦年連鎖価格)	551.1	548.8	550.8	557.6	560.4	554.6	555.5	552.4		552.2	555.8	548.9	557.0
前期比%	1.1	-0.4	0.4	1.2	0.5	-1.0	0.2	-0.6					
前期比年率%	4.5	-1.7	1.5	5.0	2.1	-4.1	0.7	-2.2					
前年同期比%	1.4	1.4	0.3	2.4	1.7	1.1	0.7	-0.9		1.4	0.7	0.9	1.5
内需寄与度 (前期比)	1.2	0.2	0.0	1.2	-0.9	-1.0	0.0	-0.2		1.9	-0.7	1.5	0.5
外需寄与度 (前期比)	-0.1	-0.6	0.3	0.1	1.5	-0.1	0.1	-0.4		-0.5	1.4	-0.5	1.0
GDPデフレーター (前年同期比%)	-0.3	-0.2	1.5	2.5	4.1	5.6	4.3	3.1		0.9	4.2	0.4	4.1
鉱工業生産指数 (2020=100)	103.9	107.1	105.3	103.5	104.8	103.3	104.4	99.0		104.9	102.9	105.3	103.9
前期比%	-1.5	3.1	-1.7	-1.7	1.2	-1.4	1.1	-5.1		-0.3	-1.9	-0.2	-1.3
第3次産業活動指数 (2015=100)	99.5	99.4	99.4	100.5	100.7	101.5	101.0	100.8		99.7	101.1	99.0	100.9
前期比%	1.4	-0.0	-0.0	1.1	0.2	0.8	-0.5	-0.1		2.3	1.4	1.7	1.9
企業物価指数 (2020=100)													
国内企業物価指数	113.8	116.1	119.1	119.8	119.9	119.8	119.9	120.6		117.2	120.0	114.9	119.9
前年同期比%	9.8	9.9	10.1	8.5	5.3	3.2	0.7	0.6		9.6	2.4	9.8	4.3
消費者物価指数 (生鮮食品除く総合2020=100)	101.6	102.5	103.8	104.0	104.9	105.6	106.4	106.6		103.0	105.9	102.1	105.2
前年同期比%	2.1	2.7	3.8	3.5	3.2	3.0	2.5	2.5		3.0	2.8	2.3	3.1
完全失業率 (%)	2.6	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5		2.6	2.6	2.6	2.6
コールレート (期末値、%)	-0.04	-0.07	-0.02	-0.03	-0.08	-0.06	-0.04	0.07		-0.03	0.07	-0.02	-0.04
10年物国債利回り (%)	0.23	0.21	0.30	0.44	0.40	0.67	0.74	0.72		0.29	0.63	0.23	0.56
国際収支統計													
貿易収支 (季調済年率、兆円)	-15.3	-22.2	-19.8	-14.2	-4.5	-2.6	-4.6	-5.2		-17.8	-3.7	-15.5	-6.5
経常収支 (季調済年率、億ドル)	871	107	770	856	1,820	1,797	1,899	1,664		673	1,843	870	1,608
経常収支 (季調済年率、兆円)	11.3	1.5	10.9	11.3	25.0	26.0	28.1	24.7		9.1	26.6	11.4	22.6
対名目GDP比率 (%)	2.0	0.3	1.9	1.9	4.2	4.4	4.7	4.1		1.5	4.4	1.9	3.8
為替レート (円/ドル)	129.6	138.4	141.4	132.3	137.4	144.5	147.9	148.5		135.4	144.6	131.4	140.5
(円/ユーロ)	138.8	139.5	144.2	142.1	149.7	157.3	159.0	161.3		141.2	156.8	138.5	152.0

(注1) 四半期データの実額と前期比・前期比年率は季節調整値、前年同期比は原系列。年度、暦年データは原系列。

(注2) 為替レートは直近の水準で一定と想定。

(注3) 四捨五入の影響で政府の公表値と異なる場合があります。

(1-b) 主要経済指標

	2024			2025			2026			年度		暦年	
	4-6	7-9	10-12 (予)	1-3 (予)	4-6 (予)	7-9 (予)	10-12 (予)	1-3 (予)		2024 (予)	2025 (予)	2024 (予)	2025 (予)
名目国内総支出(兆円)	607.5	610.2	615.8	622.4	626.4	629.9	633.4	636.7		614.2	631.7	607.7	628.2
前期比%	1.9	0.5	0.9	1.1	0.6	0.6	0.6	0.5					
前期比年率%	7.8	1.8	3.7	4.4	2.6	2.3	2.2	2.1					
前年同期比%	2.2	2.9	3.2	4.4	3.1	3.2	2.8	2.3		3.2	2.9	2.7	3.4
実質国内総支出(兆円、2015暦年連鎖価格)	555.4	557.1	559.7	563.0	564.8	566.2	567.6	569.0		559.0	567.1	556.4	565.5
前期比%	0.5	0.3	0.5	0.6	0.3	0.2	0.2	0.3					
前期比年率%	2.2	1.2	1.8	2.4	1.3	1.0	1.0	1.0					
前年同期比%	-0.9	0.5	0.8	1.9	1.7	1.6	1.4	1.1		0.6	1.4	-0.1	1.6
内需寄与度(前期比)	1.0	0.5	0.1	0.4	0.3	0.2	0.2	0.3		1.1	1.1	0.1	1.3
外需寄与度(前期比)	-0.4	-0.2	0.4	0.2	0.0	0.0	-0.0	0.0		-0.5	0.3	-0.2	0.3
GDPデフレーター(前年同期比%)	3.2	2.4	2.4	2.5	1.4	1.6	1.4	1.2		2.6	1.4	2.8	1.7
鉱工業生産指数(2020=100)	101.7	101.4	103.0	104.5	105.4	105.9	106.2	106.5		102.7	106.0	101.2	105.4
前期比%	2.7	-0.4	1.6	1.4	0.9	0.5	0.3	0.3		-0.2	3.3	-2.6	4.2
第3次産業活動指数(2015=100)	102.0	102.8	103.1	103.7	103.9	104.0	104.2	104.3		103.0	104.2	102.2	103.9
前期比%	1.2	0.8	0.3	0.5	0.2	0.1	0.1	0.1		1.9	1.2	1.3	1.7
企業物価指数(2020=100)													
国内企業物価指数	122.2	123.3	123.5	123.8	124.2	124.7	125.1	125.5		123.2	124.9	122.4	124.4
前年同期比%	1.9	2.9	3.0	2.7	1.7	1.1	1.3	1.4		2.6	1.3	2.1	1.7
消費者物価指数(生鮮食品除く総合2020=100)	107.5	108.4	109.1	109.1	109.6	110.4	111.4	111.3		108.5	110.7	107.9	110.1
前年同期比%	2.5	2.7	2.5	2.4	2.0	1.9	2.1	2.1		2.5	2.0	2.5	2.1
完全失業率(%)	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3		2.5	2.3	2.5	2.4
コールレート(期末値、%)	0.08	0.23	0.25	0.50	0.50	0.75	0.75	1.00		0.50	1.00	0.25	0.75
10年物国債利回り(%)	1.00	0.93	1.01	1.14	1.17	1.24	1.35	1.40		1.02	1.29	0.91	1.23
国際収支統計													
貿易収支(季調済年率、兆円)	-5.4	-4.0	-1.9	-0.9	-1.1	-1.4	-1.6	-1.9		-2.7	-1.3	-4.1	-1.3
経常収支(季調済年率、億ドル)	1,829	1,972	2,094	2,186	2,200	2,198	2,200	2,197		2,075	2,258	1,890	2,196
経常収支(季調済年率、兆円)	28.5	29.4	31.6	32.8	33.0	33.0	33.0	33.0		31.4	33.9	28.6	32.9
対名目GDP比率(%)	4.7	4.8	5.1	5.3	5.3	5.2	5.2	5.2		5.1	5.4	4.7	5.2
為替レート(円/ドル)	155.8	149.1	151.1	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0		151.5	150.0	151.1	150.0
(円/ユーロ)	167.7	163.7	161.7	158.5	158.5	158.5	158.5	158.5		162.9	158.5	163.6	158.5

(注1) 四半期データの実額と前期比・前期比年率は季節調整値、前年同期比は原系列。年度、暦年データは原系列。

(注2) 為替レートは直近の水準で一定と想定。

(注3) 四捨五入の影響で政府の公表値と異なる場合があります。

(2-a) 実質国内総支出(兆円、2015暦年連鎖価格)

	2022		2023		2024		年度		暦年			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	2022	2023	2022	2023
国内総支出	551.1	548.8	550.8	557.6	560.4	554.6	555.5	552.4	552.2	555.8	548.9	557.0
前期比年率%	4.5	-1.7	1.5	5.0	2.1	-4.1	0.7	-2.2				
前年同期比%	1.4	1.4	0.3	2.4	1.7	1.1	0.7	-0.9	1.4	0.7	0.9	1.5
国内需要	552.2	553.5	553.7	559.9	554.8	549.9	550.3	549.1	555.0	551.1	551.1	553.7
前期比年率%	4.9	0.9	0.1	4.6	-3.6	-3.4	0.3	-0.8				
前年同期比%	1.6	2.3	0.8	2.8	0.4	-0.6	-0.7	-1.8	1.9	-0.7	1.5	0.5
民間需要	407.6	409.5	408.3	413.7	410.4	405.5	406.3	405.4	410.0	407.1	406.5	409.0
前期比年率%	6.4	1.9	-1.2	5.4	-3.2	-4.6	0.8	-0.9				
前年同期比%	2.3	3.7	1.0	3.4	0.6	-1.0	-0.6	-1.8	2.6	-0.7	2.2	0.6
民間最終消費支出	296.7	296.8	297.4	300.5	298.3	296.6	296.5	294.7	297.9	296.6	295.5	298.0
前期比年率%	8.1	0.1	0.7	4.3	-2.9	-2.3	-0.2	-2.4				
前年同期比%	2.6	3.7	0.9	3.3	0.5	-0.0	-0.3	-1.8	2.6	-0.4	2.1	0.8
民間住宅投資	18.3	18.4	18.5	18.7	19.0	18.8	18.6	18.1	18.5	18.6	18.5	18.8
前期比年率%	-9.0	1.1	3.4	3.8	6.2	-3.7	-3.7	-10.4				
前年同期比%	-4.5	-3.3	-2.0	-0.5	3.7	2.5	0.6	-3.3	-2.6	0.8	-2.7	1.5
民間企業設備投資	89.9	91.8	90.7	92.4	90.6	90.3	92.1	91.7	91.3	91.2	90.1	91.4
前期比年率%	8.1	8.8	-4.8	7.4	-7.5	-1.2	8.3	-1.6				
前年同期比%	1.4	4.6	3.2	4.8	0.8	-1.9	1.6	-0.7	3.6	-0.1	2.6	1.5
民間在庫変動	2.7	2.5	1.7	2.2	2.5	-0.2	-0.9	0.9	2.4	0.6	2.5	0.8
公的需要	144.6	144.0	145.3	146.2	144.4	144.4	143.9	143.7	145.0	144.0	144.6	144.7
前期比年率%	0.7	-1.7	3.9	2.4	-4.7	-0.1	-1.3	-0.7				
前年同期比%	-0.6	-1.4	0.2	1.1	-0.2	0.4	-1.0	-1.9	-0.1	-0.7	-0.5	0.1
政府最終消費支出	118.9	118.3	119.2	119.3	117.6	118.1	118.1	118.4	119.0	118.0	118.6	118.3
前期比年率%	3.8	-1.9	3.0	0.3	-5.8	1.9	-0.1	1.0				
前年同期比%	1.2	0.1	1.8	1.3	-1.1	-0.2	-1.0	-0.8	1.1	-0.8	1.4	-0.3
公的固定資本形成	25.6	25.8	26.0	26.8	26.8	26.3	25.9	25.3	26.1	26.0	26.0	26.4
前期比年率%	-12.6	2.9	2.9	12.7	0.8	-8.1	-6.5	-8.2				
前年同期比%	-9.9	-7.2	-6.2	0.3	5.3	2.3	-0.8	-6.2	-5.5	-0.3	-8.3	1.5
公的在庫変動	0.1	-0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
財貨・サービスの純輸出	-0.5	-3.9	-2.0	-2.0	4.8	4.7	5.7	3.6	-2.1	4.6	-1.5	3.3
財貨・サービスの輸出	107.6	109.4	110.4	108.7	111.1	111.8	115.1	110.4	108.9	112.0	108.5	111.7
前期比年率%	4.3	6.9	3.7	-6.1	9.5	2.2	12.3	-15.3				
前年同期比%	3.4	6.4	7.8	1.8	3.5	2.4	4.0	1.3	4.9	2.8	5.5	3.0
財貨・サービスの輸入	108.0	113.3	112.4	110.7	106.3	107.1	109.4	106.8	111.1	107.4	110.0	108.4
前期比年率%	5.8	21.0	-3.2	-6.0	-14.8	3.0	8.9	-9.1				
前年同期比%	3.6	11.4	10.5	4.0	-1.9	-5.3	-2.4	-3.4	7.3	-3.3	8.3	-1.5

(注1) 需要の小計(国内、民間、公的)は各構成項目の単純集計値であり、政府発表の系列とは異なります。

(注2) 四半期データの実額と前期比年率は季節調整値、前年同期比は原系列。年度、暦年データは原系列。

(注3) 四捨五入の影響で政府の公表値と異なる場合があります。

(2-b) 実質国内総支出(兆円、2015暦年連鎖価格)

	2024			2025			2026			年度		暦年	
	4-6	7-9	10-12 (予)	1-3 (予)	4-6 (予)	7-9 (予)	10-12 (予)	1-3 (予)		2024 (予)	2025 (予)	2024 (予)	2025 (予)
国内総支出	555.4	557.1	559.7	563.0	564.8	566.2	567.6	569.0		559.0	567.1	556.4	565.5
前期比年率%	2.2	1.2	1.8	2.4	1.3	1.0	1.0	1.0					
前年同期比%	-0.9	0.5	0.8	1.9	1.7	1.6	1.4	1.1		0.6	1.4	-0.1	1.6
国内需要	554.3	556.9	557.4	559.8	561.3	562.6	564.0	565.4		557.2	563.5	554.5	562.0
前期比年率%	3.8	1.9	0.4	1.7	1.1	0.9	1.0	1.0					
前年同期比%	-0.2	1.3	1.3	1.9	1.3	1.0	1.1	1.1		1.1	1.1	0.1	1.3
民間需要	408.2	410.9	411.6	413.7	415.0	416.0	417.0	418.2		411.1	416.7	409.1	415.4
前期比年率%	2.8	2.7	0.7	2.1	1.2	1.0	1.0	1.1					
前年同期比%	-0.7	1.4	1.3	2.0	1.7	1.2	1.3	1.2		1.0	1.3	0.0	1.5
民間最終消費支出	296.5	298.4	299.6	301.4	302.3	302.9	303.6	304.2		299.0	303.3	297.4	302.6
前期比年率%	2.5	2.7	1.6	2.4	1.2	0.8	0.8	0.8					
前年同期比%	-0.7	0.6	1.1	2.2	2.0	1.5	1.3	0.9		0.8	1.4	-0.2	1.8
民間住宅投資	18.3	18.4	18.2	18.2	18.1	18.0	17.9	17.8		18.3	17.9	18.3	18.0
前期比年率%	5.1	1.4	-3.9	-1.6	-2.2	-2.2	-2.2	-2.2					
前年同期比%	-3.3	-2.0	-2.2	0.3	-1.6	-2.5	-2.0	-2.2		-1.8	-2.1	-2.7	-1.5
民間企業設備投資	92.8	92.7	93.2	93.5	94.0	94.5	95.1	95.7		93.0	94.9	92.5	94.3
前期比年率%	4.5	-0.5	2.2	1.6	2.0	2.2	2.4	2.6					
前年同期比%	2.5	2.6	1.1	2.0	1.3	2.0	2.1	2.3		2.0	2.0	1.2	1.9
民間在庫変動	0.6	1.4	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6		0.8	0.6	0.9	0.6
公的需要	146.1	146.1	145.9	146.1	146.4	146.7	147.0	147.3		146.1	146.8	145.4	146.5
前期比年率%	6.9	-0.2	-0.6	0.7	0.8	0.8	0.8	0.9					
前年同期比%	1.3	1.2	1.3	1.7	0.2	0.4	0.8	0.8		1.4	0.5	0.5	0.8
政府最終消費支出	119.5	119.7	119.7	119.9	120.1	120.3	120.6	120.8		119.7	120.5	119.3	120.2
前期比年率%	3.9	0.6	0.0	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8					
前年同期比%	1.7	1.3	1.4	1.3	0.5	0.5	0.7	0.7		1.4	0.6	0.9	0.8
公的固定資本形成	26.6	26.3	26.1	26.1	26.2	26.3	26.4	26.4		26.3	26.3	26.1	26.3
前期比年率%	22.4	-4.3	-3.1	-0.0	1.2	1.2	1.2	1.2					
前年同期比%	-0.2	0.5	1.1	3.6	-1.9	-0.3	0.9	1.0		1.4	0.0	-1.3	0.7
公的在庫変動	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
財貨・サービスの純輸出	1.8	1.0	3.0	4.0	4.3	4.4	4.4	4.4		2.5	4.3	2.4	4.3
財貨・サービスの輸出	112.1	113.3	114.9	115.9	116.6	117.1	117.6	117.9		114.1	117.3	112.7	116.8
前期比年率%	6.2	4.5	5.7	3.5	2.5	1.8	1.5	1.1					
前年同期比%	1.0	1.5	-0.1	5.1	4.0	3.3	2.3	1.7		1.8	2.8	0.9	3.6
財貨・サービスの輸入	110.3	112.3	111.8	111.8	112.3	112.7	113.2	113.5		111.6	113.0	110.3	112.5
前期比年率%	13.7	7.4	-1.6	0.0	1.6	1.6	1.6	1.0					
前年同期比%	3.8	4.9	2.1	4.7	1.8	0.4	1.3	1.5		3.9	1.2	1.8	2.0

(注1) 需要の小計(国内、民間、公的)は各構成項目の単純集計値であり、政府発表の系列とは異なります。

(注2) 四半期データの実額と前期比年率は季節調整値、前年同期比は原系列。年度、暦年データは原系列。

(注3) 四捨五入の影響で政府の公表値と異なる場合があります。

(3-a) 名目国内総支出(兆円)

	2022			2023			2024			年度		暦年	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	2022	2023	2022	2023	
国内総支出	560.6	556.8	567.6	583.1	594.2	593.1	597.0	596.2	567.3	595.2	560.5	591.9	
前期比年率%	2.7	-2.7	8.0	11.4	7.8	-0.7	2.6	-0.6					
前年同期比%	1.2	1.2	1.9	4.9	5.8	6.7	5.0	2.3	2.3	4.9	1.3	5.6	
国内需要	579.7	585.8	591.3	602.6	600.3	598.1	601.2	602.8	590.0	600.7	581.4	600.5	
前期比年率%	7.7	4.3	3.8	7.9	-1.5	-1.5	2.1	1.1					
前年同期比%	4.3	5.6	4.5	6.1	3.4	2.1	1.6	0.1	5.1	1.8	4.6	3.3	
民間需要	431.8	436.1	438.7	447.2	447.7	444.8	447.8	450.1	438.6	447.8	431.5	446.8	
前期比年率%	11.5	4.1	2.4	8.0	0.4	-2.6	2.7	2.0					
前年同期比%	5.9	7.4	5.1	6.8	3.6	2.0	2.0	0.9	6.3	2.1	5.7	3.5	
民間最終消費支出	311.1	312.5	315.6	322.2	322.4	322.3	323.3	323.9	315.4	323.1	310.5	322.5	
前期比年率%	12.0	1.7	4.1	8.7	0.1	-0.1	1.3	0.7					
前年同期比%	5.4	6.8	4.6	6.6	3.5	3.1	2.4	0.7	5.8	2.4	5.0	3.9	
民間住宅投資	21.8	22.0	22.1	22.3	22.5	22.4	22.2	21.8	22.0	22.2	22.0	22.4	
前期比年率%	-2.5	3.3	3.0	2.9	4.2	-2.8	-2.5	-6.8					
前年同期比%	4.4	2.6	1.6	1.5	3.5	1.9	0.4	-2.2	2.5	0.9	4.2	1.8	
民間企業設備投資	95.5	98.6	98.4	100.6	99.6	100.4	103.2	103.7	98.4	101.8	96.1	101.0	
前期比年率%	14.0	14.0	-0.9	9.1	-3.8	3.4	11.5	2.0					
前年同期比%	5.6	9.4	8.1	8.9	4.6	1.6	5.0	3.0	8.1	3.5	6.9	5.1	
民間在庫変動	3.4	3.0	2.5	2.1	3.2	-0.3	-1.0	0.6	2.8	0.6	3.0	0.9	
公的需要	147.9	149.7	152.6	155.4	152.6	153.3	153.4	152.7	151.4	152.9	149.8	153.7	
前期比年率%	-2.4	5.1	7.9	7.6	-7.0	1.8	0.2	-1.7					
前年同期比%	-0.0	0.4	2.9	4.3	2.9	2.7	0.6	-2.1	1.9	1.0	1.4	2.6	
政府最終消費支出	119.3	121.4	122.9	124.7	121.6	122.6	123.0	122.8	122.0	122.5	120.8	123.0	
前期比年率%	-0.9	7.0	5.2	6.1	-9.7	3.5	1.2	-0.8					
前年同期比%	1.0	1.7	4.1	4.3	1.8	1.2	0.2	-1.7	2.8	0.3	2.8	1.8	
公的固定資本形成	28.5	29.0	29.6	30.6	31.0	30.6	30.3	29.9	29.5	30.4	29.1	30.6	
前期比年率%	-8.5	7.3	7.1	14.5	5.1	-4.0	-3.7	-5.4					
前年同期比%	-5.2	-2.7	-1.9	4.0	9.1	6.1	2.5	-2.9	-1.2	3.1	-4.0	5.1	
公的在庫変動	0.0	-0.7	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.1	-0.1	0.1	
財貨・サービスの純輸出	-19.0	-29.0	-23.6	-19.5	-6.2	-4.9	-4.2	-6.6	-22.8	-5.5	-20.9	-8.6	
財貨・サービスの輸出	119.1	125.4	127.4	121.9	125.8	131.0	138.2	133.9	123.4	132.2	120.8	129.3	
前期比年率%	34.2	23.0	6.6	-16.2	13.6	17.5	23.8	-11.7					
前年同期比%	19.4	24.4	22.4	9.8	5.7	4.8	8.4	9.7	18.9	7.1	20.6	7.1	
財貨・サービスの輸入	138.1	154.4	151.0	141.4	132.0	135.9	142.4	140.6	146.2	137.7	141.6	137.9	
前期比年率%	60.3	56.1	-8.4	-23.2	-24.1	12.5	20.3	-5.0					
前年同期比%	35.7	46.6	34.5	15.1	-4.2	-12.0	-5.8	-0.5	32.3	-5.8	37.5	-2.6	

(注1) 四半期データの実額と前期比年率は季節調整値、前年同期比は原系列。年度、暦年データは原系列。

(注2) 四捨五入の影響で政府の公表値と異なる場合があります。

(3-b) 名目国内総支出(兆円)

	2024			2025			2026			年度		暦年	
	4-6	7-9	10-12 (予)	1-3 (予)	4-6 (予)	7-9 (予)	10-12 (予)	1-3 (予)		2024 (予)	2025 (予)	2024 (予)	2025 (予)
国内総支出	607.5	610.2	615.8	622.4	626.4	629.9	633.4	636.7		614.2	631.7	607.7	628.2
前期比年率%	7.8	1.8	3.7	4.4	2.6	2.3	2.2	2.1					
前年同期比%	2.2	2.9	3.2	4.4	3.1	3.2	2.8	2.3		3.2	2.9	2.7	3.4
国内需要	614.8	618.8	621.6	626.9	630.7	634.4	638.1	641.7		620.7	636.4	614.6	632.6
前期比年率%	8.2	2.6	1.8	3.5	2.5	2.3	2.4	2.2					
前年同期比%	2.4	3.5	3.4	4.0	2.6	2.5	2.6	2.4		3.3	2.5	2.4	2.9
民間需要	457.8	461.3	463.9	468.6	471.9	474.9	477.9	480.8		463.0	476.5	458.3	473.3
前期比年率%	7.1	3.1	2.3	4.1	2.8	2.6	2.6	2.4					
前年同期比%	2.1	3.7	3.6	4.1	3.1	2.9	3.0	2.7		3.4	2.9	2.6	3.3
民間最終消費支出	328.3	331.0	334.0	338.1	340.6	342.8	345.0	346.9		332.9	343.9	329.4	341.7
前期比年率%	5.6	3.4	3.7	5.0	2.9	2.6	2.6	2.2					
前年同期比%	1.7	2.8	3.3	4.3	3.8	3.5	3.3	2.6		3.0	3.3	2.1	3.7
民間住宅投資	22.4	22.5	22.3	22.3	22.3	22.2	22.2	22.1		22.4	22.2	22.3	22.2
前期比年率%	11.5	1.4	-3.1	-0.6	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9					
前年同期比%	-0.3	0.8	0.6	2.3	-0.9	-1.4	-0.9	-1.0		0.8	-1.0	-0.3	-0.3
民間企業設備投資	105.8	106.1	106.9	107.6	108.4	109.2	110.2	111.1		106.6	109.8	105.6	108.8
前期比年率%	8.4	1.1	3.0	2.5	3.0	3.2	3.4	3.6					
前年同期比%	6.4	5.6	3.5	3.7	2.3	3.0	3.1	3.3		4.7	2.9	4.5	3.1
民間在庫変動	1.2	1.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7		1.1	0.7	1.1	0.7
公的需要	157.1	157.5	157.6	158.2	158.9	159.5	160.2	160.9		157.7	159.9	156.3	159.3
前期比年率%	11.8	1.1	0.4	1.5	1.7	1.7	1.7	1.7					
前年同期比%	3.1	2.8	2.8	3.8	1.1	1.2	1.6	1.6		3.1	1.4	1.7	1.9
政府最終消費支出	125.2	125.9	126.2	126.7	127.2	127.7	128.1	128.7		126.0	127.9	125.1	127.4
前期比年率%	8.3	2.0	1.1	1.6	1.5	1.5	1.5	1.6					
前年同期比%	3.1	2.6	2.6	3.3	1.5	1.4	1.6	1.5		2.9	1.5	1.7	1.9
公的固定資本形成	31.8	31.6	31.4	31.5	31.6	31.8	32.0	32.2		31.6	31.9	31.2	31.8
前期比年率%	27.7	-3.1	-2.3	0.9	2.3	2.3	2.3	2.3					
前年同期比%	3.6	3.4	3.5	5.5	-0.9	0.6	1.9	2.1		4.1	1.0	1.8	1.9
公的在庫変動	-0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		0.0	0.1	0.0	0.1
財貨・サービスの純輸出	-7.3	-8.5	-5.8	-4.4	-4.4	-4.5	-4.8	-5.0		-6.5	-4.6	-7.0	-4.5
財貨・サービスの輸出	139.1	138.9	140.1	140.7	141.6	142.2	142.8	143.1		139.7	142.4	138.1	141.8
前期比年率%	16.4	-0.5	3.2	1.9	2.5	1.8	1.5	1.1					
前年同期比%	10.7	6.0	1.4	5.1	1.7	2.4	1.9	1.7		5.7	1.9	6.7	2.7
財貨・サービスの輸入	146.4	147.5	145.8	145.1	145.9	146.7	147.5	148.1		146.2	147.1	145.1	146.3
前期比年率%	17.8	2.8	-4.4	-1.8	2.2	2.2	2.2	1.6					
前年同期比%	11.0	8.4	2.4	3.2	-0.4	-0.5	1.2	2.1		6.2	0.6	5.2	0.9

(注1) 四半期データの実額と前期比年率は季節調整値、前年同期比は原系列。年度、暦年データは原系列。

(注2) 四捨五入の影響で政府の公表値と異なる場合があります。

(4-a) デフレーター (2015暦年=100)

	2022			2023			2024			年度		暦年	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3		2022	2023	2022	2023
国内総支出	101.7	101.5	103.1	104.6	106.0	106.9	107.5	107.9		102.7	107.1	102.1	106.3
前期比%	-0.4	-0.3	1.6	1.5	1.4	0.9	0.5	0.4					
前年同期比%	-0.3	-0.2	1.5	2.5	4.1	5.6	4.3	3.1		0.9	4.2	0.4	4.1
民間最終消費支出	104.9	105.3	106.1	107.2	108.1	108.6	109.1	109.9		105.9	108.9	105.1	108.2
前期比%	0.9	0.4	0.8	1.0	0.8	0.5	0.4	0.8					
前年同期比%	2.7	3.0	3.7	3.2	3.0	3.2	2.8	2.5		3.1	2.9	2.9	3.0
民間住宅投資	119.0	119.6	119.5	119.2	118.7	119.0	119.3	120.5		119.3	119.4	118.8	119.1
前期比%	1.7	0.5	-0.1	-0.2	-0.5	0.2	0.3	1.0					
前年同期比%	9.4	6.2	3.8	2.0	-0.2	-0.5	-0.2	1.1		5.2	0.0	7.1	0.3
民間企業設備投資	106.2	107.4	108.5	108.9	110.0	111.2	112.0	113.1		107.8	111.6	106.7	110.5
前期比%	1.3	1.2	1.0	0.4	1.0	1.1	0.7	0.9					
前年同期比%	4.2	4.6	4.7	3.9	3.7	3.5	3.3	3.7		4.3	3.6	4.2	3.6
政府最終消費支出	100.4	102.5	103.1	104.5	103.4	103.8	104.2	103.7		102.6	103.7	101.9	104.0
前期比%	-1.2	2.2	0.5	1.4	-1.0	0.4	0.3	-0.4					
前年同期比%	-0.2	1.6	2.3	3.0	2.9	1.4	1.1	-1.0		1.7	1.1	1.4	2.1
公的固定資本形成	111.4	112.5	113.7	114.1	115.3	116.5	117.4	118.3		113.1	117.0	111.9	115.9
前期比%	1.2	1.1	1.0	0.4	1.0	1.1	0.7	0.7					
前年同期比%	5.2	4.9	4.5	3.6	3.6	3.6	3.3	3.6		4.5	3.5	4.7	3.5
財貨・サービスの輸出	110.7	114.6	115.4	112.2	113.2	117.2	120.1	121.3		113.3	118.0	111.3	115.8
前期比%	6.5	3.6	0.7	-2.8	0.9	3.5	2.4	1.1					
前年同期比%	15.4	16.9	13.6	7.8	2.1	2.3	4.1	8.3		13.4	4.2	14.2	4.0
財貨・サービスの輸入	127.8	136.3	134.4	127.8	124.1	126.9	130.1	131.6		131.6	128.2	128.7	127.2
前期比%	10.9	6.6	-1.4	-4.9	-2.8	2.2	2.5	1.1					
前年同期比%	31.0	31.6	21.8	10.7	-2.4	-7.1	-3.5	3.0		23.3	-2.6	27.0	-1.2

(注1) 四半期データの指数と前期比は季節調整値、前年同期比は原系列。年度、暦年データは原系列。

(注2) 四捨五入の影響で政府の公表値と異なる場合があります。

(4-b) デフレーター (2015暦年=100)

	2024			2025			2026			年度		暦年	
	4-6	7-9	10-12 (予)	1-3 (予)	4-6 (予)	7-9 (予)	10-12 (予)	1-3 (予)		2024 (予)	2025 (予)	2024 (予)	2025 (予)
国内総支出	109.4	109.5	110.0	110.6	110.9	111.2	111.6	111.9		109.9	111.4	109.2	111.1
前期比%	1.4	0.1	0.5	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3					
前年同期比%	3.2	2.4	2.4	2.5	1.4	1.6	1.4	1.2		2.6	1.4	2.8	1.7
民間最終消費支出	110.7	110.9	111.5	112.2	112.6	113.1	113.6	114.0		111.3	113.4	110.8	112.9
前期比%	0.7	0.2	0.5	0.6	0.4	0.4	0.4	0.4					
前年同期比%	2.5	2.1	2.2	2.0	1.7	2.0	2.0	1.7		2.2	1.8	2.3	1.9
民間住宅投資	122.4	122.3	122.6	122.9	123.3	123.7	124.1	124.5		122.6	123.9	122.0	123.5
前期比%	1.5	-0.0	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3					
前年同期比%	3.1	2.8	2.8	2.0	0.8	1.1	1.2	1.2		2.7	1.1	2.5	1.2
民間企業設備投資	114.1	114.5	114.8	115.0	115.3	115.6	115.9	116.1		114.6	115.7	114.1	115.4
前期比%	0.9	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2					
前年同期比%	3.8	2.9	2.4	1.8	1.0	0.9	1.0	1.0		2.7	1.0	3.2	1.2
政府最終消費支出	104.8	105.2	105.4	105.7	105.9	106.1	106.3	106.5		105.3	106.2	104.8	106.0
前期比%	1.0	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2					
前年同期比%	1.4	1.3	1.2	2.0	1.0	0.9	0.8	0.7		1.5	0.9	0.8	1.1
公的固定資本形成	119.5	119.9	120.2	120.4	120.7	121.1	121.4	121.7		120.1	121.3	119.5	121.0
前期比%	1.1	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3					
前年同期比%	3.8	2.9	2.4	1.9	1.0	0.9	1.0	1.0		2.7	1.0	3.2	1.2
財貨・サービスの輸出	124.1	122.6	121.9	121.4	121.4	121.4	121.4	121.4		122.5	121.4	122.5	121.4
前期比%	2.3	-1.2	-0.6	-0.4	0.0	0.0	0.0	0.0					
前年同期比%	9.6	4.4	1.5	0.0	-2.2	-0.9	-0.4	0.0		3.8	-0.8	5.8	-0.9
財貨・サービスの輸入	132.8	131.3	130.4	129.8	130.0	130.1	130.3	130.5		131.0	130.2	131.5	130.0
前期比%	0.9	-1.1	-0.7	-0.5	0.1	0.1	0.1	0.1					
前年同期比%	6.9	3.3	0.3	-1.4	-2.1	-0.8	-0.1	0.6		2.2	-0.6	3.3	-1.1

(注1) 四半期データの指数と前期比は季節調整値、前年同期比は原系列。年度、暦年データは原系列。

(注2) 四捨五入の影響で政府の公表値と異なる場合があります。

(5-a) 実質経済成長率に対する寄与度

	2022			2023			2024			年度		暦年	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3		2022	2023	2022	2023
1. 前期比%													
実質GDP成長率	1.1	-0.4	0.4	1.2	0.5	-1.0	0.2	-0.6		1.4	0.7	0.9	1.5
国内需要	1.2	0.2	0.0	1.2	-0.9	-1.0	0.0	-0.2		1.9	-0.7	1.5	0.5
民間需要	1.1	0.3	-0.2	1.0	-0.6	-1.0	0.1	-0.1		1.9	-0.6	1.6	0.4
民間最終消費支出	1.1	0.0	0.1	0.6	-0.4	-0.3	-0.0	-0.3		1.4	-0.2	1.1	0.5
民間住宅投資	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	-0.0	-0.0	-0.1		-0.1	0.0	-0.1	0.1
民間企業設備投資	0.3	0.3	-0.2	0.3	-0.3	-0.1	0.3	-0.1		0.6	-0.0	0.4	0.3
民間在庫変動	-0.1	-0.0	-0.2	0.1	0.1	-0.6	-0.1	0.4		0.0	-0.4	0.2	-0.3
公的需要	0.0	-0.1	0.3	0.2	-0.3	-0.0	-0.1	-0.1		-0.1	-0.2	-0.2	0.0
政府最終消費支出	0.2	-0.1	0.2	0.0	-0.3	0.1	-0.0	0.1		0.2	-0.2	0.3	-0.1
公的固定資本形成	-0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	-0.1	-0.1	-0.1		-0.3	-0.0	-0.5	0.1
公的在庫変動	0.0	-0.1	0.1	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
財貨・サービスの純輸出	-0.1	-0.6	0.3	0.1	1.5	-0.1	0.1	-0.4		-0.5	1.4	-0.5	1.0
財貨・サービスの輸出	0.2	0.3	0.2	-0.3	0.5	0.1	0.6	-0.9		0.9	0.6	1.0	0.6
財貨・サービスの輸入	-0.3	-1.0	0.2	0.4	1.0	-0.2	-0.5	0.6		-1.5	0.8	-1.5	0.4
2. 前年同期比%													
実質GDP成長率	1.4	1.4	0.3	2.4	1.7	1.1	0.7	-0.9		1.4	0.7	0.9	1.5
国内需要	1.6	2.3	0.8	2.8	0.5	-0.7	-0.8	-1.9		1.9	-0.7	1.5	0.5
民間需要	1.8	2.7	0.8	2.5	0.5	-0.8	-0.5	-1.4		1.9	-0.6	1.6	0.4
民間最終消費支出	1.4	2.0	0.5	1.8	0.3	-0.0	-0.2	-1.0		1.4	-0.2	1.1	0.5
民間住宅投資	-0.2	-0.1	-0.1	-0.0	0.1	0.1	0.0	-0.1		-0.1	0.0	-0.1	0.1
民間企業設備投資	0.2	0.7	0.5	0.9	0.1	-0.3	0.3	-0.1		0.6	-0.0	0.4	0.3
民間在庫変動	0.3	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.6	-0.6	-0.2		0.0	-0.4	0.2	-0.3
公的需要	-0.2	-0.4	0.0	0.3	-0.0	0.1	-0.3	-0.5		-0.1	-0.2	-0.2	0.0
政府最終消費支出	0.3	0.0	0.4	0.3	-0.2	-0.0	-0.2	-0.2		0.2	-0.2	0.3	-0.1
公的固定資本形成	-0.5	-0.4	-0.3	0.0	0.2	0.1	-0.0	-0.4		-0.3	-0.0	-0.5	0.1
公的在庫変動	0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.0	0.1	-0.0	-0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
財貨・サービスの純輸出	-0.1	-1.0	-0.5	-0.6	1.3	1.8	1.5	1.1		-0.5	1.4	-0.5	1.0
財貨・サービスの輸出	0.6	1.2	1.4	0.4	0.8	0.5	0.9	0.3		0.9	0.6	1.0	0.6
財貨・サービスの輸入	-0.7	-2.1	-1.9	-1.0	0.5	1.3	0.6	0.8		-1.5	0.8	-1.5	0.4

(注1) 四半期データの前期比は季節調整値、前年同期比は原系列。年度、暦年データは原系列。

(注2) 項目の一部の寄与度は簡便法による。

(注3) 四捨五入の影響で政府の公表値と異なる場合があります。

(5-b) 実質経済成長率に対する寄与度

	2024			2025			2026			年度		暦年	
	4-6	7-9	10-12 (予)	1-3 (予)	4-6 (予)	7-9 (予)	10-12 (予)	1-3 (予)		2024 (予)	2025 (予)	2024 (予)	2025 (予)
1. 前期比%													
実質GDP成長率	0.5	0.3	0.5	0.6	0.3	0.2	0.2	0.3	0.6	1.4	-0.1	1.6	
国内需要	1.0	0.5	0.1	0.4	0.3	0.2	0.2	0.3	1.1	1.1	0.1	1.3	
民間需要	0.5	0.5	0.1	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.7	1.0	-0.0	1.1	
民間最終消費支出	0.3	0.4	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.4	0.8	-0.1	1.0	
民間住宅投資	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	
民間企業設備投資	0.2	-0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	0.2	0.3	
民間在庫変動	-0.1	0.2	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.1	
公的需要	0.5	-0.0	-0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	0.1	0.1	0.2	
政府最終消費支出	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	0.2	0.2	
公的固定資本形成	0.3	-0.1	-0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.0	
公的在庫変動	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
財貨・サービスの純輸出	-0.4	-0.2	0.4	0.2	0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.5	0.3	-0.2	0.3	
財貨・サービスの輸出	0.3	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	0.6	0.2	0.8	
財貨・サービスの輸入	-0.8	-0.4	0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.0	-0.9	-0.3	-0.4	-0.5	
2. 前年同期比%													
実質GDP成長率	-0.9	0.5	0.8	1.9	1.7	1.6	1.4	1.1	0.6	1.4	-0.1	1.6	
国内需要	-0.2	1.4	1.3	1.9	1.3	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	0.1	1.3	
民間需要	-0.6	1.0	1.0	1.5	1.3	0.9	0.9	0.9	0.7	1.0	-0.0	1.1	
民間最終消費支出	-0.4	0.4	0.6	1.2	1.1	0.8	0.7	0.5	0.4	0.8	-0.1	1.0	
民間住宅投資	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	
民間企業設備投資	0.4	0.4	0.2	0.4	0.2	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.2	0.3	
民間在庫変動	-0.4	0.3	0.3	-0.1	0.0	-0.2	-0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.1	
公的需要	0.3	0.3	0.3	0.5	0.0	0.1	0.2	0.2	0.4	0.1	0.1	0.2	
政府最終消費支出	0.3	0.3	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.1	0.2	0.2	
公的固定資本形成	-0.0	0.0	0.1	0.2	-0.1	-0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.0	
公的在庫変動	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
財貨・サービスの純輸出	-0.7	-0.8	-0.4	0.1	0.4	0.6	0.2	0.0	-0.5	0.3	-0.2	0.3	
財貨・サービスの輸出	0.2	0.3	-0.0	1.0	0.8	0.7	0.5	0.3	0.4	0.6	0.2	0.8	
財貨・サービスの輸入	-0.9	-1.1	-0.4	-0.9	-0.4	-0.1	-0.3	-0.3	-0.9	-0.3	-0.4	-0.5	

(注1) 四半期データの前期比は季節調整値、前年同期比は原系列。年度、暦年データは原系列。

(注2) 項目の一部の寄与度は簡便法による。

(注3) 四捨五入の影響で政府の公表値と異なる場合があります。

(6-a) 主要前提条件

	2022			2023			2024			年度		暦年	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3		2022	2023	2022	2023
1. 世界経済													
主要貿易相手国・地域経済成長率 (貿易額加重平均)													
前年同期比%	2.9	3.4	1.8	2.5	3.0	2.9	3.3	3.4	2.6	3.1		3.0	2.9
原油価格 (WTI、\$/bbl)	108.5	91.4	82.6	76.0	73.6	82.2	78.5	76.9	89.6	77.8		94.4	77.6
前年同期比%	64.0	29.7	7.2	-20.0	-32.2	-10.1	-5.0	1.2	16.1	-13.2		38.9	-17.8
2. 米国経済													
実質GDP (10億ドル、2012年連鎖)	21,919	22,067	22,250	22,403	22,539	22,781	22,961	23,054	22,160	22,834		22,035	22,671
前期比年率%	0.3	2.7	3.4	2.8	2.5	4.4	3.2	1.6					
前年同期比%	2.5	2.3	1.3	2.3	2.8	3.2	3.2	2.9	2.1	3.0		2.5	2.9
消費者物価指数 (1982-1984=100)	291.7	295.5	298.4	301.2	303.5	306.0	308.1	311.0	296.8	307.1		292.7	304.7
前期比年率%	10.0	5.3	4.0	3.8	3.0	3.4	2.7	3.8					
前年同期比%	8.6	8.3	7.1	5.8	4.0	3.5	3.2	3.2	7.4	3.5		8.0	4.1
生産者物価指数 (最終需要、09/11=100)	139.0	139.9	140.8	141.1	140.8	142.2	142.2	143.2	140.2	142.1		138.8	141.5
前期比年率%	12.0	2.5	2.7	0.7	-0.9	4.0	0.1	2.9					
前年同期比%	11.2	9.0	7.3	4.4	1.2	1.6	1.0	1.6	7.9	1.3		9.5	2.0
FFレート (期末、%)	1.75	3.25	4.50	5.00	5.25	5.50	5.50	5.50	5.00	5.50		4.50	5.50
10年物国債利回り (%)	2.93	3.11	3.83	3.65	3.59	4.15	4.44	4.16	3.38	4.09		2.95	3.96
3. 日本経済													
名目政府最終消費支出 (兆円)	119.3	121.4	122.9	124.7	121.6	122.6	123.0	122.8	122.0	122.5		120.8	123.0
前期比年率%	-0.9	7.0	5.2	6.1	-9.7	3.5	1.2	-0.8					
前年同期比%	1.0	1.7	4.1	4.3	1.8	1.2	0.2	-1.7	2.8	0.3		2.8	1.8
名目公的固定資本形成 (兆円)	28.5	29.0	29.6	30.6	31.0	30.6	30.3	29.9	29.5	30.4		29.1	30.6
前期比年率%	-8.5	7.3	7.1	14.5	5.1	-4.0	-3.7	-5.4					
前年同期比%	-5.2	-2.7	-1.9	4.0	9.1	6.1	2.5	-2.9	-1.2	3.1		-4.0	5.1
為替レート (円/ドル)	129.6	138.4	141.4	132.3	137.4	144.5	147.9	148.5	135.4	144.6		131.4	140.5
(円/ユーロ)	138.8	139.5	144.2	142.1	149.7	157.3	159.0	161.3	141.2	156.8		138.5	152.0

(注1) 四捨五入の影響で政府の公表値と異なる場合があります。

(注2) 原油価格、為替レートは直近の水準で一定と想定。

(6-b) 主要前提条件

	2024			2025			2026			年度		暦年	
	4-6	7-9	10-12 (予)	1-3 (予)	4-6 (予)	7-9 (予)	10-12 (予)	1-3 (予)		2024 (予)	2025 (予)	2024 (予)	2025 (予)
1. 世界経済													
主要貿易相手国・地域経済成長率 (貿易額加重平均)													
前年同期比%	3.3	3.1	3.1	3.0	3.1	3.0	2.9	2.8	3.1	2.9	3.2	3.0	
原油価格 (WTI、\$/bbl)	80.7	75.3	69.6	67.2	67.2	67.2	67.2	67.2	73.2	67.2	75.6	67.2	
前年同期比%	9.7	-8.4	-11.4	-12.6	-16.7	-10.7	-3.4	0.0	-6.0	-8.2	-2.5	-11.1	
2. 米国経済													
実質GDP (10億ドル、2012年連鎖)	23,224	23,387	23,533	23,645	23,761	23,885	24,013	24,146	23,447	23,951	23,299	23,826	
前期比年率%	3.0	2.8	2.5	1.9	2.0	2.1	2.2	2.2					
前年同期比%	3.0	2.7	2.5	2.6	2.3	2.1	2.0	2.1	2.7	2.1	2.8	2.3	
消費者物価指数 (1982-1984=100)	313.2	314.1	316.5	318.9	321.0	322.7	324.6	326.4	315.6	323.7	313.7	321.8	
前期比年率%	2.8	1.2	3.0	3.1	2.6	2.2	2.4	2.2					
前年同期比%	3.2	2.6	2.7	2.5	2.5	2.7	2.6	2.4	2.8	2.5	2.9	2.6	
生産者物価指数 (最終需要、09/11=100)	144.4	145.2	146.0	147.1	148.0	148.9	149.8	150.6	145.7	149.3	144.7	148.4	
前期比年率%	3.4	2.0	2.4	3.0	2.6	2.3	2.4	2.3					
前年同期比%	2.6	2.1	2.7	2.7	2.5	2.6	2.5	2.4	2.5	2.5	2.2	2.6	
FFレート (期末、%)	5.50	5.00	4.50	4.25	4.00	3.75	3.75	3.50	4.25	3.50	4.50	3.75	
10年物国債利回り (%)	4.44	3.95	4.22	4.13	4.04	3.95	3.86	3.77	4.18	3.91	4.19	4.00	
3. 日本経済													
名目政府最終消費支出 (兆円)	125.2	125.9	126.2	126.7	127.2	127.7	128.1	128.7	126.0	127.9	125.1	127.4	
前期比年率%	8.3	2.0	1.1	1.6	1.5	1.5	1.5	1.6					
前年同期比%	3.1	2.6	2.6	3.3	1.5	1.4	1.6	1.5	2.9	1.5	1.7	1.9	
名目公的固定資本形成 (兆円)	31.8	31.6	31.4	31.5	31.6	31.8	32.0	32.2	31.6	31.9	31.2	31.8	
前期比年率%	27.7	-3.1	-2.3	0.9	2.3	2.3	2.3	2.3					
前年同期比%	3.6	3.4	3.5	5.5	-0.9	0.6	1.9	2.1	4.1	1.0	1.8	1.9	
為替レート (円/ドル)	155.8	149.1	151.1	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0	151.5	150.0	151.1	150.0	
(円/ユーロ)	167.7	163.7	161.7	158.5	158.5	158.5	158.5	158.5	162.9	158.5	163.6	158.5	

(注1) 四捨五入の影響で政府の公表値と異なる場合があります。

(注2) 原油価格、為替レートは直近の水準で一定と想定。